

令和6年度
事務事業評価結果報告書(Ⅲ)

(令和5年度実施事務事業)

健康福祉局

令和6年9月

西宮市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和6年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和6年度 事務事業評価シート	
・健康福祉局	18

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和6年度の事務事業評価については、令和5年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（450事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和6年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

1 令和6年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

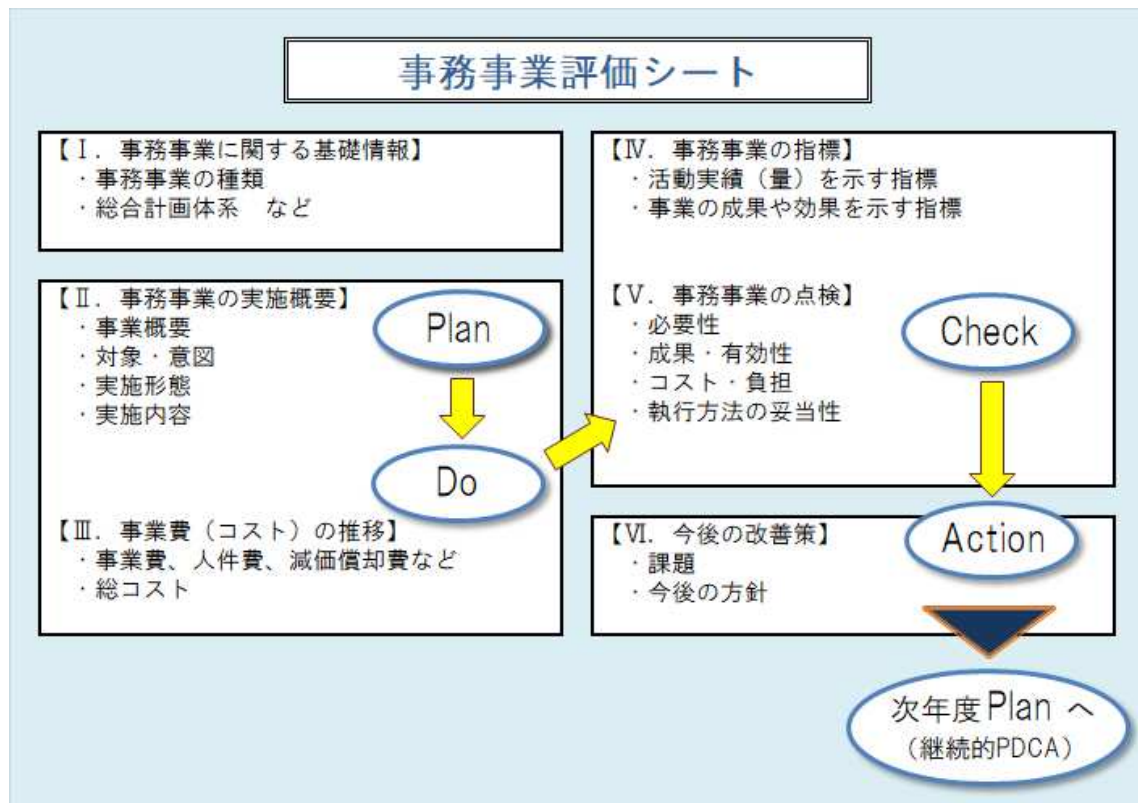
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan（計画）及び Do（実行）に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費（コスト）の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標（活動指標・成果指標）及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check（評価）に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和6年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和7年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和5年度は8,743千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。

②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	23
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	361
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	10
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	41
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	3
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	0
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	7
計			450

2 事務事業評価シート一覧

令和6年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和6年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- * 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

健康福祉局

福祉総括室

福祉総務課

310101	社会福祉協議会補助事業	18
330201	阪神福祉事業団分担金事業	20

地域共生推進課

310103	福祉施策調査研究事務	22
310104	民生委員・児童委員活動推進事業	24
310105	地域福祉活動助成事業	26
310106	地域のつどい場推進事業	28
310201	福祉サービス利用援助事業補助事業	30
310401	戦没者等遺族関係事業	32
320102	老人クラブ活動推進事業	34
320105	老人福祉施設等管理運営事業	36
320203	高齢者給付・貸与事業	38
320204	地域自立生活支援事業	40
320601	認知症地域ケア推進事業	42
320701	生活支援体制整備事業	44

福祉のまちづくり課

310402	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	46
310403	福祉人材確保養成対策事業	48
320301	介護療養型医療施設転換整備補助事業	50
320302	地域の福祉サービス拠点整備事業	52
320303	地域ケア会議推進事業	54
320401	在宅医療・介護連携推進事業	56
320502	民間老人福祉施設建設補助事業	58
320504	軽費老人ホーム補助事業	60
320509	民間老人福祉施設運営補助事業	62
320602	認知症初期集中支援事業	64
320702	地域包括支援センター運営事業	66
330202	民間障害福祉施設建設等補助事業	68

法人指導課

310107	社会福祉法人・施設指導監査等事務	70
320304	介護相談員派遣事業	72
320305	介護事業所指定等事務	74

福祉部

高齢介護課

320106	はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業	7 6
320107	敬老行事等事業	7 8
320108	老人福祉施設等改修事業	8 0
320201	家族介護支援事業	8 2
320202	高齢者外出支援サービス事業	8 4
320306	介護保険事業（地域支援事業を除く）	8 6
320307	介護サービス利用者負担軽減事業	8 8
320308	介護保険住宅改修サービス支援事業	9 0
320309	介護給付等費用適正化事業	9 2
320317	介護予防・生活支援サービス事業	9 4
320318	高額介護予防サービス等費相当事業	9 6
320503	人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業	9 8
710601	介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	1 0 0

高齢施設課

320505	養護老人ホーム管理運営事業（寿園）	1 0 2
--------	-------------------	-------

障害福祉課

330203	障害者団体補助事業	1 0 4
330204	障害者社会参加促進事業	1 0 6
330205	特別障害者手当等支給事業	1 0 8
330206	障害者介護給付等事業	1 1 0
330207	地域生活支援事業	1 1 2
330208	自立支援医療事業	1 1 4
330209	心身障害者扶養共済事業	1 1 6
330210	障害者自立支援施設管理運営事業	1 1 8
330301	障害者就労支援等事業	1 2 0
330501	福祉作品展開催事業	1 2 2
630406	総合福祉センター改修事業	1 2 4

生活支援部

生活支援課

320507	老人保護措置事業	1 2 6
320508	高齢者住宅等安心確保事業	1 2 8
320703	成年後見制度利用支援事業	1 3 0
320704	高齢者虐待防止ネットワーク事業	1 3 2
330101	権利擁護支援センター運営事業	1 3 4
330211	障害者児在宅福祉事業	1 3 6
330212	補装具給付事業	1 3 8

厚生課／生活支援課

340201	生活困窮者自立支援等事業	1 4 0
--------	--------------	-------

厚生課

340401	行旅死亡人取扱事業	1 4 2
340402	中国残留邦人等生活支援給付事業	1 4 4

厚生課（保護業務）

340101	生活保護扶助事業	1 4 6
--------	----------	-------

臨時給付金担当課

310301	非課税世帯等臨時給付金事業	1 4 8
--------	---------------	-------

保健所

保健総務課

360201	医事関係事務	150
360202	薬事関係事務	152
360206	西宮市献血推進協議会運営補助事業	154
370602	保健衛生統計調査事務	156
370603	保健所施設整備事業	158

保健総務課（企画調整）

360101	救急医療対策事業	160
360203	看護学生奨学事業	162
360204	看護専門学校運営費補助事業	164
360205	西宮医療連盟補助事業	166
360207	障害者歯科診療補助事業	168

生活衛生課

370104	生活衛生関係事業	170
370105	衛生検査関係事業	172
370106	食品衛生関係事業	174

生活衛生課（動物愛護管理）

370103	動物管理センター管理運営事業	176
--------	----------------	-----

食肉衛生検査所

370107	食肉・食鳥肉衛生検査事業	178
--------	--------------	-----

地域保健課

370301	母子・成人保健事業	180
370302	環境保健事業	182
370604	保健福祉センター維持管理事業	184
370605	西宮健康開発センター改修事業	186
370606	保健福祉センター改修事業	188

健康増進課

370201	健康づくり推進事業	190
370202	健康診査・保健事業	192
370401	精神保健福祉事業	194

健康増進課（フレイル予防）

320103	みみより広場事業	196
370203	フレイル対策事業	198

健康増進課（フレイル予防）／地域共生推進課／福祉のまちづくり課／生活支援課

320104	介護予防事業	200
--------	--------	-----

保健予防課

370101	予防接種事業	202
370102	結核感染症予防対策事業	204
370501	難病保健事業	206
370502	児童医療等給付事業	208

3 令和6年度 事務事業評価シート

健康福祉局

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	社会福祉協議会補助事業		作成年月日	令和 6年 6月30日				
			事業番号	310101				
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課							
主管課長等	塚本 浩幸		事業開始年度	不明				
法的根拠	その他（市規則等含）	（社会福祉法人の助成に関する条例）		予算科目	会計 01	款 15	項 05	目 05
				目名	社会福祉総務費			
事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生					
	施策分野	01	地域福祉					
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり					
事務事業の実施概要（PLAN・DO）								
事業概要	社会福祉協議会は、昭和26年に、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び地域福祉の推進を目的として設立された。現在まで地域福祉を推進する中心的な団体であり、市との連携が求められる。団体の健全で安定した運営を図ることを目的として総務課職員の人件費と事務経費の一部を補助している。							
対象・意図	対象	市民全般（社会福祉協議会）						
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	社会福祉協議会に対して市職員を派遣し、また運営にかかる経費を一部補助することにより、団体の健全で安定した運営及び実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。						
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無							
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無							
令和5年度実施内容	<p>事務局補助金（団体総務課にかかる経費の一部を補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額 80,702（千円） ・補助対象 総務課職員人件費（正規5名、嘱託0名、契約1名、臨職1名、派遣0名） 70,427（千円） 事務事業経費（県社協会費、手数料、諸謝金、賃借料等） 10,275（千円） <p>市派遣職員共済費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額 2,860（千円） ・補助対象 市派遣職員共済費（正規2名分） <p>西波止会館管理運営補助金（令和元年度より「西波止会館運営補助事業」を統合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：地域住民が各種会合等で会館を利用する地域交流の場である。「西宮いきいき体操」等を実施し、地域福祉活動の場として機能している。地域住民代表等による運営委員会を組織し運営にあっている。 ・事業費内訳：<歳入>会館使用料等 364（千円）<歳出>非常勤職員賃金等 4,368（千円） <補助金>歳出 - 歳入 4,004（千円） 							
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）								
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
	事業費 A	89,716	86,777	87,565	92,687			
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0			
	その他事業費	89,716	86,777	87,565	92,687			
	正規職員人件費 B	603	517	525	438			
	正規職員従事者数	0.07	0.06	0.06	0.05			
	合計 (A + B) C	90,319	87,294	88,090	93,125			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	90,319	87,294	88,090	93,125		
	コスト調整額 D	35	32	28	23			
	(加算)減価償却費	0	0	0	0			
	(加算)退職給与引当	35	32	28	23			
(控除)コスト対象外	0	0	0	0				
トータルコスト (C + D) E	90,354	87,326	88,118	93,148				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
団体会員数 (個人・団体)	単位 目標	6,100.0	5,000.0	5,800.0	5,400.0	-
	人 実績	4,971.0	5,714.0	5,317.0	-	-
式・説明	団体は、平成9年度に会費制度を廃止させ、理念である地域住民の参画を推進している。					
団体会員会費収入額	単位 目標	7,100.0	6,900.0	6,700.0	6,800.0	-
	千円 実績	6,862.6	6,693.7	6,709.6	-	-
式・説明	団体の自主財源となる会費収入額について計上					
西波止会館利用者数	単位 目標	3,000.0	3,500.0	5,600.0	5,500.0	-
	人 実績	3,547.0	5,597.0	5,460.0	-	-
式・説明	西波止会館の利用者数を掲載、地域住民のニーズを反映					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	団体は、地域福祉を推進する中核的組織として、各種福祉事業を展開しており、その存在の必要性は高い。団体が健全で安定的な運営を維持するため、社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、市が関与することは妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	団体会員数は減少した。団体会費収入は増加したが、いずれもコロナ禍前の令和元年度以前の水準まで回復していない。一方、西波止会館の利用者数はやや減少したが、コロナ禍前の令和元年度の水準は上回った。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人事異動により人件費が増加した。西波止会館では費用は増加し、会館使用料も減少したため、補助額も増加した。今後、物価高騰の影響が見込まれることから、会館使用料の増加や経費の節減に取り組む必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業実施方法については、今後も検討を重ね、更に効率化できるように努める。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		団体が実施している事業は、収益を目的としたものではなく、市の補助なくして事業を継続することは困難であるが、一方で自立した運営を目指し、人的、財政的により効率的な運営に努める必要がある。そのためにも、引き続き、市と団体が連携、協力していかなければならない。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		決算時の事務審査において執行状況を精査することにより、経費節減につなげる。また、団体の効率的な運営のため、業務改善についても必要に応じて協議を行う。西波止会館は、利用者増加策を継続して検討するよう促す。	令和7年度以降で対応する予定のもの

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		阪神福祉事業団分担金事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		330201			
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課								
主管課長等		塚本 浩幸			事業開始年度		昭和39(1964)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	15
					目名		社会福祉総務費			
		事業分類		113	補助金					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	03	障害のある人の福祉							
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実							
事務事業の実施概要(PLAN・DO)										
事業概要	阪神福祉事業団は、阪神間6市1町(尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、芦屋市、川西市及び猪名川町)の住民の福祉向上、特に知的障害のある人を支援する福祉施設の拡充を図ることを目的に設立された。団体の健全で安定した運営を図るために、施設整備にかかる経費の一部を、阪神間6市1町で分担している。									
	対象	市民全般(阪神福祉事業団)								
	対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか) 阪神福祉事業団の施設整備にかかる経費の一部を阪神間6市1町で分担することにより、団体の健全で安定した運営及び実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和5年度実施内容	団体の主な事業・・・障害児入所施設ななくさ学園(定員50名)、救護施設ななくさ厚生院(定員100名)、特別養護老人ホームななくさ白寿荘(定員165名)、障害者支援施設ななくさ育成園(定員125名)、ななくさ新生園(定員50名)、ななくさ清光園(定員60名)、阪神福祉センター診療所を運営。 令和5年度西宮市分担金 28,613(千円)									
	内訳		施設整備積立金 16,800(千円) 施設整備償還金 ・ななくさ育成園移転改築整備事業他 11,813(千円) なお、分担金は、各市町の人口比率などを基準とした分担率に応じて算出している。							
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
	事業費	A	37,753	35,457	28,613	28,574				
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0				
		その他事業費	37,753	35,457	28,613	28,574				
	正規職員人件費	B	172	172	350	350				
		正規職員従事者数	0.02	0.02	0.04	0.04				
	合計	(A + B) C	37,925	35,629	28,963	28,924				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	37,925	35,629	28,963	28,924				
	コスト調整額	D	10	11	19	19				
	(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	10	11	19	19				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		37,935	35,640	28,982	28,943					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
厚生院入所者数 (定員100名)	人	105.0	99.0	107.0	108.1	105.0
厚生院入所者数 (定員100名) のうち西宮	人	22.0	20.0	21.0	105.0	26.0
学園入所者数 (定員45名)	人	48.0	46.0	45.0	97.8	47.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
新生園入所者数	単位 目標	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	100.0
	人 実績	51.0	52.0	52.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 新生園 (障害者支援施設) の長期入所定員50名に対する入所者数 (年度末基準)							
新生園入所者数 (西宮市民)	単位 目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	108.3
	人 実績	12.0	13.0	13.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 上記の入所者数のうち、西宮市民入所者数 (定員12名・年度末基準)							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	団体設立時から現在まで、市民ニーズは高く、今後も健全で安定した団体運営は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民ニーズは高く、提供する福祉サービスの充実が図られている。各施設利用者数はほぼ定員に達しており、今後もその状態が続くものとする。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	効率的な運営が行われている。団体実施事業は施設支援が中心で、既に入居者数はほぼ定員に達しているため、大幅な収入増は見込めない。今後コストは物価動向に影響を受け、現状より増えるものとする。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	他の財源確保や経費節減により市町分担金の減額が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害の重度化と多様化、高齢化のため、今後も市民ニーズは高まっていくと思われる。団体は充実した福祉サービスを引き続き提供できるよう努力がなされると共に、事業費の削減や財源の確保などに取組み、分担金の縮減が図られている。また、施設の大規模修繕や改築を順次行っているが、今後も計画的に老朽化対策を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	団体は福祉サービスの充実を図るとともに、団体運営の効率化に努める。また、施設の老朽化対策では、団体及び6市1町が協力し、大規模修繕や改築を安全かつ円滑に進める。	団体は福祉サービスの充実と団体運営の効率化を図る。また、利用者の安全確保のため、施設の老朽化対策を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	福祉施策調査研究事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	310103							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	01	地域福祉								
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	社会福祉法に基づき、市の附属機関として西宮市社会福祉審議会を設置し、社会福祉についての調査及び審議を行う。また、同法の規定により、社会福祉審議会には専門的な事項を調査審議するための専門分科会を設置している。										
対象・意図	対象	市民									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	審議会委員は、社会福祉事業の従事者、学識経験者、市議会議員で構成されており、各委員の意見を市の福祉行政に反映することで、市民の社会福祉の向上を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 会議録作成、計画策定時の調査業務										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 各専門分科会において計画を策定する際にはパブリックコメントを実施している。また、高齢者福祉専門分科会において計画を策定する際は市民から臨時委員を公募している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	社会福祉審議会開催回数 ・総会 1回(西宮市社会福祉審議会委員長の選出他) ・身体障害者福祉専門分科会 2回(身体障害者手帳の交付状況等について他) ・身体障害者審査部会 6回(身体障害者手帳の審査について) ・児童福祉専門分科会 4回(第2期子ども・子育て支援プランの策定について他) ・高齢者福祉専門分科会 5回(西宮市高齢者福祉計画・西宮市介護保険事業計画について他) ・民生委員審査専門分科会 1回(西宮市民生委員・児童委員の現状について他)										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
	事業費	A	1,262	1,208	2,448	2,363					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	1,262	1,208	2,448	2,363					
	正規職員人件費	B	1,809	1,550	1,574	1,840					
		正規職員従事者数	0.21	0.18	0.18	0.21					
	合計	(A + B) C	3,071	2,758	4,022	4,203					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,071	2,758	4,022	4,203					
	コスト調整額	D	105	96	84	98					
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	105	96	84	98					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		3,176	2,854	4,106	4,301						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	業務の性質上、将来のコストが大きく変わる見込みはない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	議事録作成業務は業務委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各専門分科会において、引き続き効率的かつ効果的な運営を行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	各専門分科会に置いて効率的な運営を図り、社会福祉に関する調査・審議を行う。	委員の意見を聴取しながら、引き続き効率的かつ効果的な運営を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	310104							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	昭和24(1949)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	民生委員法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	01	地域福祉								
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されて活動しており、児童福祉法に基づく児童委員も兼ねている。職務内容として、住民に最も近い立場で地域の見守りや相談支援活動、情報提供を行うとともに、行政や関係機関と住民をつなぐ役割を担っており、民生委員・児童委員の活動を推進することで地域福祉の向上を図る。										
対象・意図	対象	民生委員・児童委員									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民が安心して暮らせるまちづくりに貢献できるよう、民生委員としての知識や技術の向上を図る。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 民生委員・児童委員は地域住民の中から地域の推薦によって選ばれており、事業の実施に住民との協働は欠かせない。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	研修事業 ・総会 4月21日 ・専門部会 計9回開催 (全3部会) ・全体研修会 12月20日 ・市施策・広報活動等 ・理事 毎月第1火曜日に開催 ・13地区民児協定例会 毎月定例日に開催 ・33校区民児協定例会 毎月定例日に開催 ・広報委員会 4回開催 民生委員・児童委員活動報告 活動日数総計 83,632日 令和5年度民生委員・児童委員委嘱者数【令和6年3月31日時点】 定数：736名 (内主任児童委員数：42名) 委嘱者数：625名 (内主任児童委員数：36名) 欠員111名 ・常務研究会 8月28日、1月23日 ・主任児童委員研修会 2月20日 ・新任民生委員研修会 7月31日、12月1日、3月27日 ・中堅民生委員研修会 11月22日										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位：千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	80,968	83,709	77,096	82,254						
	うち会計年度任用職員人件費	3,366	5,310	4,662	3,471						
	その他事業費	77,602	78,399	72,434	78,783						
	正規職員人件費 B	21,186	16,365	20,808	22,341						
	正規職員従事者数	2.46	1.90	2.38	2.55						
	合計 (A + B) C	102,154	100,074	97,904	104,595						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	102,154	100,074	97,904	104,595						
	コスト調整額 D	1,235	1,009	1,116	1,196						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,235	1,009	1,116	1,196							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	103,389	101,083	99,020	105,791							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
民生・児童委員活動報告 (訪問回数)		件	122,244.0	108,615.0	102,814.0	94.7	140,000.0
民生・児童委員活動報告 (その他の活動)		件	119,363.0	134,912.0	127,250.0	94.3	140,000.0
民生・児童委員活動報告 (相談・支援件数)		件	11,118.0	10,311.0	8,825.0	85.6	12,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
研修事業	単位 目標	20.0	8.0	20.0	30.0	30.0	60.0
	回 実績	19.0	9.0	18.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 総会・全体研修会・専門部会・常務研修会及びその他研修会を実施した回数							
民生委員・児童委員委嘱率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.9
	% 実績	90.2	82.2	84.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 毎年度3月31日時点での定数に対する委嘱者の割合							
民生委員・児童委員平均活動日数	単位 目標	140.0	140.0	150.0	150.0	160.0	83.6
	日 実績	125.3	144.7	133.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 民生委員・児童委員の1人当りの平均活動日数							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		欠員区域の解消に向けて、民生委員の負担軽減に取り組んでいくとともに、各地区・校区ごとに対応策を検討する必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
次年度の斉改選に向け、各校区の常務等と連携して、欠員区域の解消に取り組んでいく。		引き続き、欠員区域の解消及び民生委員の負担軽減についての対応策を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		地域福祉活動助成事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		310105					
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		平成元(1989)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	社会福祉法人西宮市社会福祉協議会補助金交付要綱	予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	05
			目名		老人福祉総務費							
		事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	01	地域福祉									
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり									

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<p>地区社会福祉協議会(以下、「地区社協」という。)が主体となって行う地域福祉活動を推進するため、地区社協の支援を行う社会福祉法人西宮市社会福祉協議会(以下、「市社協」という。)に対して、地域福祉課の人員費と事業費の一部を補助する。</p> <p>【地域福祉活動補助金】 市社協地域福祉課職員の人件費に関する補助</p> <p>【地域ふれあい福祉活動補助金】 地域において「支え合い」「助け合い」の活動を推進することを目的に実施される地区社協の事業に対する補助 *地区社協ボランティアセンター(以下、「VC」という。)、地区ネットワーク会議、地域づくり事業(敬老のつどい)</p>										
	対象	地域において福祉活動を行う市民									
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	住民の主体的な参加・協働による各種地域活動や多様なボランティア養成に対して支援を行うことで、地域福祉の推進や地域コミュニティの活性化を図る。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	36の地区社協区域において、市民が主体的に福祉活動を展開している。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	生活支援体制整備事業(地域共生推進課)								
令和5年度実施内容	令和5年度補助金交付実績 140,491,682円										
	(内訳)・地域福祉活動補助金 104,056,504円 ・地域ふれあい福祉活動補助金 36,435,178円										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	132,748	137,355	140,533
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		132,748	137,355	140,533	147,243
正規職員人件費		B	2,842	1,809	1,836
正規職員従事者数		0.33	0.21	0.21	0.21
	合計(A+B)	C	135,590	139,164	142,369
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	135,590	139,164	142,369	149,083
	コスト調整額	D	166	112	98
トータルコスト(C+D)	E	135,756	139,276	142,467	149,181
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	166	112	98	98
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
市社協VC・地区社協VC相談件数	件	853.0	959.0	1,074.0	112.0	1,500.0
ボランティア講座実施回数	回	28.0	40.0	26.0	65.0	23.0
ふれあい・いきいきサロン実施回数	回	284.0	913.0	997.0	109.2	1,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市社協VC・地区社協VC登録者数	単位 目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
	人 実績	3,000.0	3,021.0	2,862.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市社協VC及び地区社協VCのボランティア登録者総数					
ボランティア講座参加者数	単位 目標	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
	人 実績	170.0	298.0	285.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市社協地域福祉課主催による各種講座の参加者総数					
ふれあい・いきいきサロン参加者数	単位 目標	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0
	人 実績	4,956.0	15,062.0	19,739.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各地区社協主催による住民交流事業の参加者総数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	高齢者人口の増加等の社会情勢の中で、行政サービスに依らない住民同士の支え合い活動の必要性は今後益々高まっていく。地域のつながり作りを促進する市社協に対し、市が補助金交付などの支援を行うことは妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、住民交流事業は概ね再開された。一方で、ライフスタイルの変化等の影響による地域活動の担い手不足は顕著であり、それに対する即効性のある方策がないのが実状である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	市社協地区担当職員の人件費及び各地区で展開される地域活動に係る経費を補助する制度であり、後者は地域の実状に応じて執行されている。補助金の執行が地域福祉の推進に効果的に寄与するよう、市社協と継続的な協議が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本事業は、地域福祉の推進において重要な役割を担う市社協が実施する事業に対して補助金交付を行うものであり、今後も継続していくことが妥当である。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域住民相互による地域福祉活動の重要性は今後益々高まる想定のため、活動の担い手不足に対する効果的な方策について、引き続き検討が必要である。また、より効果的かつ効率的な地域福祉推進体制の構築に向け、地区担当職員及び同協議会所属の生活支援コーディネーターの役割の一体化について検討を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	より効果的かつ効率的な地域福祉推進体制の構築に向け、地区担当職員と生活支援コーディネーターの役割の一体化について検討する。	地区担当職員と生活支援コーディネーターの役割を一体化し、より効果的かつ効率的な地域福祉推進体制を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	地域のつどい場推進事業		作成年月日	令和 6年 6月30日	
			事業番号	310106	
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課				
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	平成25(2013)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域のつどい場推進事業実施要綱, 西宮市地域のつどい場開設補助金交付要綱	予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 05
			目名	社会福祉総務費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	01	地域福祉		
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地域福祉計画の基本理念「みんながつながり 支えあい 誰一人として取り残すことなく 共に生きるまち 西宮」を推進するために、個人の自宅を活用した集まりや自治会域での交流の場など、住民が気軽に立ち寄って集まることができるつどい場づくりを推進する。 ・つどい場づくりに関する広報・啓発や企画運営 ・つどい場の開設や運営に関する相談・支援活動				
対象・意図	対象	高齢者、障害者、子どもをはじめとした地域住民			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	個人の自宅や公共施設等を活用したつどい場で住民が気軽に集まることにより、見守りなど地域住民相互の支援を行う。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等)	つどい場づくりの啓発や活動の支援を、社会福祉法人西宮市社会福祉協議会に委託している。		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域の住民が主体となって運営するつどい場の支援を行う。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	認知症地域ケア推進事業(地域共生推進課) 介護予防事業(健康増進課) みみより広場事業(健康増進課)		
令和5年度実施内容	【令和5年度事業実績】 ・つどい場交流会の開催 ...新たにつどい場を始めるきっかけづくりや既設のつどい場の活動充実を図るため、活動希望者及び既存の活動者同士による交流会を開催。(令和5年9月・令和6年2月 2回開催) ・地域のつどい場開設補助金(令和2年度より、補助金制度に変更。) ...新規開設するつどい場に対し、開設初期経費として1箇所あたり3万円を上限に助成する。(補助:3箇所) ・つどい場に関する立上げ相談 ...つどい場の新規開設に関する相談対応。(相談件数:27件)				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	105	131	166	213
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		105	131	166	213	
正規職員人件費 B		947	947	874	964	
正規職員従事者数		0.11	0.11	0.10	0.11	
合計 (A + B) C		1,052	1,078	1,040	1,177	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	1,052	1,078	1,040	1,177	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	55	58	47	52	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	55	58	47	52	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	1,107	1,136	1,087	1,229	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
つどい場開設助成・補助件数	件	2.0	2.0	3.0	150.0	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
つどい場実施箇所数	単位	60.0	65.0	65.0	65.0	100.0
	目標					
	箇所	52.0	54.0	56.0	-	最終目標年度
	実績					令和10年度
式・説明	市または市社会福祉協議会が把握しているつどい場数(別事業で助成等支援をしているものを除く)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	つどい場への参加は、高齢者の介護予防や地域住民の新たな交流の創出、参加者同士の相互見守り等の効果が想定される。高齢化や単身世帯の増加が見込まれる中、つどい場の立ち上げ・活動支援の社会的ニーズは非常に高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	立ち上げに至るまでに、具体的な活動イメージの構築等に長期間を要するケースが多く、つどい場実施箇所数は目標をやや達成できなかった。一方で、立ち上げの相談自体は27件と令和4年度を大きく上回っており、市民ニーズは増加傾向である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	つどい場立ち上げ経費の支援においては、補助件数に応じて、今後コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	社会福祉法人西宮市社会福祉協議会(以下、「市社協」という。)に業務委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		つどい場が地域の居場所として土着化するためには、立ち上がった後だけでなく、立ち上げの過程でいかに地域と繋がるかが重要となってくる。活動イメージの構築や地域とのつながり作りを通じた立ち上げ支援について、今後も引き続き、市社協と連携し、よりきめ細やかなサポートを行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		地域の身近な居場所であるつどい場に対し、参加者の見守り等地域福祉の視点での連携ができるよう働きかけを行っていく。	委託先である市社協と連携し、つどい場新規開設に向けた支援を推進するとともに、既存のつどい場の活動支援として「西宮市社会資源情報サイト」等を活用した効果的な広報の方策を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉サービス利用援助事業補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		310201						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	社会福祉法人西宮市社会福祉協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名	老人介護費							
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	02	相談・支援体制づくり										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)に関わる西宮市社会福祉協議会(以下、「市社協」という。)職員の人件費等を補助している。</p> <p>日常生活自立支援事業は、兵庫県社会福祉協議会(以下、「県社協」という。)が市社協に実施を委託している事業である。認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が不十分である人が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、金銭管理や福祉サービスの利用援助等の意思決定支援を行うものである。</p> <p>本事業は、県社協からの委託料では不足する市社協職員の人件費等について補助を行うものである。</p>									
	対象	在宅生活で判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障害者、精神障害者								
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉サービスの利用や日常的な金銭管理、通帳・印鑑の預かり等の援助を行うことにより、在宅生活を支援する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有									
	権利擁護支援センター主催の権利擁護支援者養成研修を修了した市民が生活支援員の業務を担っている。									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有									
	成年後見制度利用支援事業(生活支援課)									
令和5年度実施内容	令和5年度事業実績									
	相談：5,558件 (内訳)認知症高齢者：1,904件、知的障害者：715件、精神障害者：2,869件、その他・不明：70件 契約者数(3月末時点)：72名(高齢者：27名、知的障害者：11名、精神障害者：33名、その他：1名) 専門員訪問等状況：1,150件 支援員訪問(延回数)...1,465回 (延時間)...2,103時間15分									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	14,941	14,621	16,538
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		14,941	14,621	16,538	19,398
正規職員人件費		B	947	947	962
合計	(A + B) C	15,888	15,568	17,500	20,362
	Cの財源内訳				
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,888	15,568	17,500	20,362
コスト調整額	D	55	58	52	52
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	55	58	52	52
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	15,943	15,626	17,552	20,414

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
相談援助件数	件	4,823.0	5,108.0	5,558.0	108.8	6,000.0
契約者数 (3月末時点)	人	71.0	70.0	72.0	102.9	75.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
専門員訪問等件数	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,200.0	1,350.0	85.2
	件 実績	979.0	989.0	1,150.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	専門員による契約に係る訪問やその他特別対応等延べ件数						
生活支援員による利用者支援回数	単位 目標	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,750.0	83.7
	回 実績	1,304.0	1,317.0	1,465.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	生活支援員による延べ利用者支援回数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	認知症高齢者等が地域で安定した生活を送るために欠かせない事業である。法令・条例の根拠はないが、県社協の委託により市社協が行っているもので、公共性は高く市の関与は妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	目標相談援助件数は概ね達成しているが、認知症高齢者や精神障害者等は今後も増加が見込まれており、本事業利用ニーズは増加することが想定される。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	継続的に発生している事業利用待機者解消及び今後増加が見込まれる事業利用ニーズへの対応のため、専門員・生活支援員の増員等、人員体制の見直しによるコストの増加が発生する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本事業は県社協が実施する事業であり、事業を受託する市社協において、委託費では不足する人件費相当分のみ補助を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		継続的に事業利用待機者が発生している現状と、今後予測されている事業利用ニーズの増加傾向に対応するため、専門員・生活支援員の増員等による事業実施体制の改善が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		増大する事業利用ニーズへ対応するため、他市町社会福祉協議会における事業実施状況等を把握するとともに、支援者人員の拡充等による事業実施体制の見直しについて検討を行う。	
		契約者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、専門職や地域活動等と連携をしつつ、よりきめ細やかな支援を行っていく。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	戦没者等遺族関係事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	310401							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	昭和30(1955)年代							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市福祉団体補助金交付要綱	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	01	地域福祉								
	取組内容	04	その他								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市遺族会及び西宮市原爆被害者の会に対して、運営費の補助を行う。 先の大戦における犠牲者を追悼し平和を祈念するため、戦没者、戦災死没者、海外物故者及び原爆死没者の合同慰霊祭を毎年開催している。 										
対象・意図	対象	戦没者、原子爆弾死没者等の遺族、西宮市遺族会他1団体									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	合同慰霊祭の実施により戦没者等を追悼し平和を祈念する。また、遺族会等に対して運営費の補助等を行うことで、それぞれの活動を支援する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	合同慰霊祭会場(アミティホール)の舞台設営及び照明や司会進行について委託している。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	<p>【合同慰霊祭】</p> <p>開催日時：令和5年5月18日(木) 午前9時30分から11時00分</p> <p>開催会場：市民会館アミティ・ベイコムホール</p> <p>柱数：1,313柱 式典内容：奉唱 名簿献納 黙祷 祭文奏上 追悼のこたば 代表献花 謝辞 献花(全員)</p> <p>【西宮市遺族会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付額 582,000円 会員数 547名 活動内容：各地区慰霊祭の開催、会報発行(年1回)、総会及び月例会 <p>【西宮市原爆被害者の会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付額 114,000円 会員数 112名 活動内容：定期総会及び役員会、会報発行、被爆地墓参、平和灯ろう流し、語り部活動 原水爆禁止西宮市協議会主催事業に参加(原爆展、親子バスツアー、駅前街頭啓発) 兵庫県被爆者団体協議会主催事業に参加(死没者追悼慰霊祭、被爆者相談事業講習会) 										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	6,389	6,836	6,695	6,337						
	うち会計年度任用職員人件費	5,330	4,994	4,824	4,134						
	その他事業費	1,059	1,842	1,871	2,203						
	正規職員人件費 B	6,115	5,168	5,246	5,257						
	正規職員従事者数	0.71	0.60	0.60	0.60						
	合計 (A + B) C	12,504	12,004	11,941	11,594						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	281	279	95	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	15	25	25					
		一般財源	12,223	11,710	11,821	11,569					
	コスト調整額 D	356	319	281	281						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	356	319	281	281						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	12,860	12,323	12,222	11,875							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
遺族への案内ハガキ送付数	人	0.0	1,016.0	1,021.0	100.5	1,000.0
各団体の会員数合計	人	789.0	703.0	659.0	93.7	700.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
合同慰霊祭の参加者数	単位 目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
	人 実績	0.0	289.0	246.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	合同慰霊祭に参加した人の数					
各団体会員数合計の前年度比	単位 目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	% 実績	99.6	89.1	93.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	今年度の各団体の会員数 / 前年度の各団体の会員数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	合同慰霊祭は戦没者を追悼するとともに、平和を祈念する場として必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	遺族の高齢化に伴い、団体の会員数、式典の参列者ともに減少傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	式典にかかる費用は会場運営や報償費のため、実施形態を変更しない限りは削減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	式典の舞台設置や司会進行などの専門分野のみ委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	合同慰霊祭について、今後遺族の高齢化による参列者の減少が見込まれるため、式典内容等を各団体と協議する必要がある		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	合同慰霊祭について、式典内容や実施形態について各団体と協議可能か検討する。	合同慰霊祭について、式典内容や実施形態についての協議を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	老人クラブ活動推進事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	320102							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	昭和30(1955)年代							
法的根拠	その他(市規則等含)	老人福祉法、西宮市老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱	予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
			目名	老人福祉総務費							
事業分類	113		補助金								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	高齢者の生活を豊かなものにするのと同時に明るい長寿社会に資することを目的として、単位老人クラブ及び一般社団法人西宮市老人クラブ連合会が行う高齢者の知識及び経験を活かした「生きがいと健康づくり」のための多様な社会活動に対して補助金を交付している。										
対象・意図	対象	市内在住、概ね60歳以上の方									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が持つ知識や経験を活かした老人クラブ活動を実施することで、高齢者の生活を豊かなものにする。また、地域での老人クラブ活動を通じて社会参加を促進することで、介護予防に繋げる。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般社団法人西宮市老人クラブ連合会、単位老人クラブが実施する事業については、企画から実施まで会員(市民)が行っている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	補助金交付団体：一般社団法人西宮市老人クラブ連合会(1団体)、単位老人クラブ(346団体) 一般社団法人西宮市老人クラブ連合会活動内容 ・総会1回、三役会12回、理事会13回、西宮市・市老連三役懇談会4回開催、市老連広報誌年8回発行、HP随時更新 ・高齢者教養講座：新任会長・中堅リーダー研修会、健康講座年2回、スマホ教室・講座年13回開催等 ・健康増進活動：グラウンドゴルフ大会年2回、ボウリング大会、体力測定年2回、カラオケ教室年3回、高齢者作品展・芸能大会等 ・社会奉仕活動：友愛募金、独居高齢者・寝たきり高齢者の友愛訪問運動、子供の見守り活動等 単位老人クラブ活動内容 ・高齢者教養講座 7,065回、健康増進 62,428回、社会奉仕活動 37,003回 活動強化推進事業(共生型助け合い活動等 40,725回、健康体操等 33,949回) ことぶき号運行補助 運行回数 219回、利用人員 7,335人										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	49,121	49,896	49,998	49,757						
	うち会計年度任用職員人件費	0	677	965	134						
	その他事業費	49,121	49,219	49,033	49,623						
	正規職員人件費 B	9,301	4,479	5,945	7,885						
	正規職員従事者数	1.08	0.52	0.68	0.90						
	合計 (A + B) C	58,422	54,375	55,943	57,642						
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,453	8,468	8,437	8,531					
		県支出金	5,504	5,536	5,504	5,600					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	44,465	40,371	42,002	43,511					
	コスト調整額 D	542	276	319	422						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	542	276	319	422						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	58,964	54,651	56,262	58,064							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
単位老人クラブ数	団体	347.0	348.0	346.0	99.4	350.0
単位老人クラブ会員数	人	16,698.0	16,449.0	16,175.0	98.3	18,000.0
老人クラブ事業活動数	回	83,464.0	96,579.0	106,496.0	110.3	110,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
一団体あたりの老人クラブ事業活動回数	単位 目標	300.0	320.0	320.0	320.0	350.0
	回 実績	240.5	277.5	307.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (教養講座開催事業 + 健康増進事業 + 社会奉仕事業) 実施回数 / 単位老人クラブ数						
ことぶき号運行回数	単位 目標	120.0	120.0	210.0	220.0	240.0
	回 実績	36.0	173.0	219.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 運行回数						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	回 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	「西宮市高齢者福祉計画」の基本目標にある、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進する上で、老人クラブの果たす役割は大きく、市として活動を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	ライフスタイルの多様化もあり、会員数は減少傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	長期的には団体数の減少に伴い補助金も減少することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	団体に対する補助事業であるため、外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢者が増加しているにも関わらず、ライフスタイルの多様化もあり、会員数は減少傾向にある。魅力ある老人クラブ活動を推進し、新規会員の獲得が必要である。また、併せて、団体を継続するための役員の担い手を確保する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
老人クラブ活動強化等に取り組んでいる連合会と連携を図り、活動強化・会員増加の取組を支援する。		魅力ある老人クラブとなるよう、またそれにより地域福祉の推進に寄与する団体に発展するよう、連合会との連携を深め支援していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		老人福祉施設等管理運営事業			作成年月日	令和 6年 6月30日					
					事業番号	320105					
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課									
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度	昭和42(1967)年度					
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立介護老人保健施設条例 西宮市立老人福祉センター条例 他	予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
			目名	老人福祉総務費							
		事業分類		117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	次の老人福祉施設等の管理運営に関わる事業。市立介護老人保健施設(高齢介護課所管):指定管理者は社会福祉法人西宮市社会福祉事業団。介護報酬による利用料金体制で運営しているため指定管理料はなし。設備の修繕改修を行う。市立鳴尾老人福祉センター(地域共生推進課所管):指定管理者は特定非営利活動法人なごみ。指定管理者制度において運営。老人いこいの家及び老人専用集会室(地域共生推進課所管):いこいの家は市内22カ所に設置し運営委託している。専用集会室は市内10カ所に設置し運営補助を行う。地域交流室(地域共生推進課所管):旧市立デイサービスセンターに設置されている地域交流室(今津南、小松、高須の3カ所)について運営補助を行う。旧市立デイサービスセンター(福祉のまちづくり課所管):他の市立施設が併設されている旧市立デイサービスセンター(甲子園口、甲東、高須の3カ所)について施設の修繕改修を行う。										
対象・意図	対象	介護認定で要支援・要介護の判定を受けた高齢者等、おおむね60歳以上の市民									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者への社会参加や市民交流の場を提供し、介護予防の観点からも利用者の心身の健康の増進を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等) 介護老人保健施設、老人福祉センターについては指定管理者が、老人いこいの家については地域の老人クラブ等が運営している。老人専用集会室及び今津南、小松、高須の地域交流センターについては運営補助を行っている。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 老人いこいの家の運営は地域の老人クラブや自治会等で行っている。介護老人保健施設では地域ボランティアの受入れを行っている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	西宮市立介護老人保健施設の定員及び年間稼働率 定員100名 年間平均稼働率73.5% 西宮市立老人福祉センター利用状況 鳴尾老人福祉センター 開館日数 191日 利用者数 4,490人 (改修工事のため令和5年8月28日~12月末日まで休館) 老人いこいの家利用状況 老人専用集会室利用状況 設置箇所数 22箇所 設置箇所数 9箇所(内、2カ所令和5年4月~令和6年3月休館) 年間開所延日数 6,103日 年間開所延日数 1,359日 総利用者数 44,180人 総利用者数 12,059人 地域交流室(施設の一部を地域に開放) 今津南 延利用回数 284回 小松 延利用回数 120回 高須 延利用回数 149回										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
	事業費	A	46,360	47,486	49,369	45,688					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	46,360	47,486	49,369	45,688					
	正規職員人件費	B	4,478	5,771	7,169	8,148					
		正規職員従事者数	0.52	0.67	0.82	0.93					
	合計 (A + B) C		50,838	53,257	56,538	53,836					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	2,559	3,725	4,586	6,720					
		一般財源	48,279	49,532	51,952	47,116					
	コスト調整額 D		98,944	99,039	98,671	98,722					
	(加算)減価償却費		98,683	98,683	98,286	98,286					
(加算)退職給与引当		261	356	385	436						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		149,782	152,296	155,209	152,558						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
介護老人保健施設年間延利用者数	人	25,116.0	26,951.0	26,885.0	99.8	31,750.0
鳴尾老人福祉センター年間延利用者数	人	3,993.0	5,664.0	4,490.0	79.3	7,300.0
老人いこいの家総利用者数	人	32,599.0	43,261.0	44,180.0	102.1	42,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
介護老人保健施設稼働率 (短期入所含む)	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					73.5
	%	68.8	73.8	73.5	-	最終目標年度
式・説明	ベット100床を全て利用した場合を100とする。					
鳴尾老人福祉センター利用率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0
	目標					47.9
	%	33.9	39.5	47.9	-	最終目標年度
式・説明	利用者数/(定員×開館日)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少しているが、高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者が集える場が必要となってきたおり、社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの5類への移行により利用者は増加している。指定管理者制度を導入している施設のアンケート結果では、約8割の満足度を得ている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	老人専用集会室では担い手不足などで施設の休館等が発生し、運営補助金が減少している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	指定管理者制度や地域自治会等への委託等を実施しているが、より適切な維持管理方法を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルスの5類への移行により利用者数は回復傾向にある。しかし、施設管理者の負担、利用者の固定化等の課題もあり、適切な管理方法を検討していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	担い手不足、利用者の固定化等に対応し、各施設の運営体制について現状に沿った運営方法を検討する。	時代に合った社会参加の場を地域のニーズと照らし合わせ、整理していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	高齢者給付・貸与事業		作成年月日	令和 6年 6月30日	
			事業番号	320203	
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課				
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	平成3(1991)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱、西宮市緊急通報救助事業実施要綱	予算科目	会計	01
			目名	老人介護費	
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	02	高齢者福祉		
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者日常生活用具給付等事業(高齢介護課所管)：市内在住の65歳以上の認知症等により防火の配慮が必要な独居・高齢世帯老人に対して、電磁調理器・火災警報器・自動消火器を給付する。また、福祉電話(固定電話)を貸与する(新規貸与は終了)。車いすバンク事業(高齢介護課所管)：介護保険の対象外の者が一時的に自宅で必要な場合に、2ヶ月を限度として無料で車いすを貸与する。高齢者用交通安全杖給付事業(高齢介護課所管)：高齢者が外出する際に交通事故等を未然に防ぐため、無料で交付する。緊急通報救助事業(地域共生推進課所管)：事前に対象者宅に取り付けた緊急通報ボタンを緊急時に押すことにより、受信センター(民間)に連絡が入り、内容に応じて福祉協力員への確認依頼や救急車の出動要請を行ったり、必要な時は、受信ステーションより利用者宅に出動する(新規申請は終了)。</p>				
対象	市内居住の概ね65歳以上の独居・高齢世帯で事業内容の必要性が高い方等				
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	電磁調理器等の給付や福祉電話を貸与することで要介護高齢者の自立生活支援を図る。車いすを一時的に貸与したり、杖を交付することにより、経済的負担を軽減できる。緊急通報機器の設置により住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また地域での見守り体制により日常の不安を解消する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	緊急通報救助事業は、緊急時に緊急通報ボタンを押すことにより民間の受信ステーションへ連絡が入り、内容に応じて福祉協力員への確認依頼や救急車の出動要請を行ったり、必要時には受信ステーションの職員が利用者宅に出動する。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	緊急通報利用者には概ね2人の福祉協力員を配置し、受信ステーションからの連絡により利用者宅へ出向き、救助や救急搬送後の留守宅の管理・親族への連絡等を行う。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	日常生活用具：自立生活支援用具給付事業(生活支援課) 福祉電話：障害者現在宅福祉事業(生活支援課) 緊急通報：見守りホットライン事業(地域共生推進課)			
令和5年度実施内容	<p>【高齢者日常生活用具給付等事業】 給付実績：(令和5年度末現在) ・電磁調理器 7件 128,460円 ・火災警報器 0件 0円 ・自動消火器 1件 28,700円 貸与実績：福祉電話 1台(令和5年度末現在) 【車いすバンク事業】 貸出件数 396件(令和5年度末現在) 【高齢者用交通安全杖給付事業】 交付本数 905本(令和5年度末現在) 【緊急通報救助事業】 緊急通報実績 撤去廃止数 41台 見守りホットライン事業移行者数 8台 年度末設置台数 179台 (令和元年10月以降新規設置申請受付していない) 【見守りホットライン事業】 機器賃借分 3,827,450円</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	12,896	11,895	11,829
うち会計年度任用職員人件費		1,720	1,713	1,780	1,809
	その他事業費	11,176	10,182	10,049	11,865
正規職員人件費 B	4,048	3,531	4,721	4,205	
正規職員従事者数	0.47	0.41	0.54	0.48	
合計 (A + B) C	16,944	15,426	16,550	17,879	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	578	564	738	810
	一般財源	16,366	14,862	15,812	17,069
コスト調整額 D	236	218	253	225	
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	236	218	253	225
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	17,180	15,644	16,803	18,104

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
高齢者用交通安全杖交付本数	本	628.0	809.0	905.0	111.9	870.0
車いす貸出件数	件	347.0	438.0	396.0	90.4	350.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
車いす1台あたり平均貸出日数	単位	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	140.0
	目標	184.8	233.5	224.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		貸出延べ日数/貸出車いす台数					
高齢者日常生活用具給付件数	単位	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	80.0
	目標	7.0	10.0	8.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		電磁調理器、火災警報器、自動消火器の合計支給件数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	独居・高齢世帯が増加する中で、要援護高齢者等の経済的負担の軽減や、在宅で生活することへの不安を軽減するために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢化に伴い、交通安全や車いすの需要が増加傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	・高齢化に伴い、交通安全杖給付事業対象者が増加傾向にあるので、コスト増も見込まれる。 ・緊急通報救助事業は利用者数減によりコスト減が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	緊急通報救助事業は既に受診対応業務を委託しており、交通安全杖給付、車いす貸与業務は地域包括支援センターでも受付している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢化に伴い、交通安全杖の十分な確保に務める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
適正な予算確保と事業の継続に努める。緊急通報救助事業については新事業の見守りホットライン事業への切り換えを促す。		各事業で市民のニーズに沿った事業体制を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域自立生活支援事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320204						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市見守りホットライン事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	本市の高齢化率は今後も上昇する傾向にあり、核家族化の進行等により、高齢独居世帯数は増加している。そのため、見守りが必要な在宅の高齢者又は障害者等における家庭内の事故等による通報に随時対応するための体制整備等を行う。												
対象・意図	対象	見守りが必要な概ね65歳以上の在宅独居高齢者又は高齢世帯、障害世帯等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	家庭内の事故等による通報に随時対応するための体制整備等を行い、対象者が住み慣れた地域において、安全かつ安心な自立した生活を継続できるようにする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		24時間体制で緊急時の通報を受信し、救急車の出動要請や出動員による駆け付けを行う。また、24時間対応の健康相談や月に1回の安否確認連絡を行う。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		緊急通報救助事業(地域共生推進課)										
令和5年度実施内容	新規設置・撤去 新規設置数 209台(固定型151台 携帯型58台) 撤去廃止数 62台(固定型59台 携帯型3台) 緊急通報救助事業からの移行者数 8台(固定型6台 携帯型2台) 年度未設置台数 586台(固定型525台 携帯型61台) 通報件数 緊急通報 115件(内、119番通報 115件) 誤報 140件 健康相談 170件 その他 333件 安否確認実施件数 実施件数 6,107件 応答有 5,116件 応答なし 135件 その他 856件 年度未利用料有料者 86名												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	4,923	6,358	9,327	12,932							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	22	22							
		その他事業費	4,923	6,358	9,305	12,910							
	正規職員人件費	B	1,033	1,809	2,186	4,643							
		正規職員従事者数	0.12	0.21	0.25	0.53							
	合計	(A + B) C	5,956	8,167	11,513	17,575							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,776	2,314	3,408	4,761							
		県支出金	888	1,157	1,704	2,381							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,372	1,729	2,490	3,387							
		一般財源	1,920	2,967	3,911	7,046							
	コスト調整額	D	60	112	117	249							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	60	112	117	249							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		6,016	8,279	11,630	17,824								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
見守りホットライン事業利用者数	台	328.0	431.0	586.0	136.0	650.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
安否確認実施件数	単位 目標	4,200.0	4,800.0	7,200.0	7,800.0	8,400.0	72.7
	回 実績	3,522.0	4,339.0	6,107.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	月に1回実施している安否確認の年度末時点累計数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	高齢化に伴い高齢者独居世帯が増加する中で、在宅で生活することへの不安を軽減するために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	独居高齢者、高齢者のみの世帯は増加傾向にある。また、旧事業の緊急通報救助事業からの移行を促すため、利用者の増加が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	固定型装置より利用料が高い、携帯型装置も始まり、利用ニーズが増加しており、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に業務の一部を委託し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		利用者数は年々増加しており、ニーズの高さが伺える。今後も利用対象となる高齢者の増加が見込まれるため、事業の周知を推進する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		広報を強化し、事業の周知啓発を促進する。旧事業の緊急通報救助事業からの移行を促す。	引き続き広報を強化し、事業の周知啓発を促進していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		認知症地域ケア推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320601						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		平成19(2007)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市認知症地域ケア推進事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	06	認知症支援体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指し、認知症への社会理解を深め、早期発見・早期対応に向けた地域の見守り支援体制の強化を進める。認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を進めるため、地域の見守り支援の強化を目的とした「認知症サポーター養成講座」、「あつたか見守り声かけ講座」の実施、認知症の人やその家族を支援するための事業として「専門職等に対する認知症研修会」、「家族介護者の交流会」、「認知症カフェの開設・運営支援」、「認知症サポートべんり帳」の発行等を実施している。また、早期発見を目的に、認知症等により行方不明となるおそれのある方を事前に登録し行方不明になった場合に、捜索協力者に対してメール配信を行う「認知症SOSメール配信事業」や、認知症高齢者等を介護している方に位置探索システム専用端末機を貸与する「認知症高齢者等位置探索サービス事業」を実施している。									
対象・意図	対象	認知症の人とその家族等、及び認知症に関わる専門職(医療機関や介護事業者等)や市民								
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	認知症についての理解を深めることや、ケア技術の向上・連携体制の強化などを進め、地域において支援できる体制を構築する。それにより認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できることをめざす。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 認知症研修会の企画・運営、認知症サポーター養成講座の開催及び認知症カフェの運営支援を西宮市社会福祉協議会等へ委託している。また、認知症SOSメール配信事業や認知症高齢者等位置探索サービス事業のコールセンター業務を民間委託している。								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 認知症カフェについて、地域住民が運営を行っている。								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域のつどい場推進事業(地域共生推進課) 認知症初期集中支援事業(福祉のまちづくり課)								
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 【認知症サポーター等養成講座】81回開催、2,103人受講 (認知症サポーター総数: 33,597人) ・認知症サポーターステップアップ講座 全2回シリーズ 参加者数16人 【認知症カフェ】新規開設なし(計10箇所) 新型コロナウイルスで休止していたカフェは全て活動を再開した。 【認知症疾患センター等との連携会議】情報交換や連絡調整など(年12回) 【多職種向け認知症関連研修会】医学知識(2回/44人)、事例検討会(2回/24名)、その他研修(1回/29名) 【認知症SOSメール配信事業】登録者(対象者): 新規49人、累計224人 捜索協力者: 新規134人、累計1,653人 【キャラバン・メイト養成講座】本講座での新規メイト登録者数 35人 【認知症サポートべんり帳(全市版)】市民・医療機関等へ 5,392部配布 【(西宮市版)兵庫県認知症チェックシート】市民・医療機関等へ 10,245部配布 【あつたか見守り声かけ講座】4回開催、35人受講 【認知症高齢者等位置探索サービス事業】 ・令和5年度未登録者数 セコム: 28名 やさしい手(令和3年度より契約開始): 20名 令和5年度より認知症高齢者等位置探索サービス事業に名称変更を行い、家族介護支援事業から移管 									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
		事業費	A	14,360	14,745	15,817
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	22	45	
	その他事業費	14,360	14,745	15,795	17,670	
	正規職員人件費	B	7,062	6,718	8,568	11,389
	正規職員従事者数	0.82	0.78	0.98	1.30	
	合計 (A + B) C	21,422	21,463	24,385	29,104	
Cの財源内訳	国庫支出金	5,528	5,676	6,081	6,706	
	県支出金	2,764	2,838	3,041	3,353	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,281	3,391	3,633	4,258	
	一般財源	9,849	9,558	11,630	14,787	
	コスト調整額	D	412	414	460	610
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	412	414	460	610	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	21,834	21,877	24,845	29,714	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
認知症サポーター養成講座開催回数	回	41.0	80.0	81.0	101.3	110.0
認知症ケア関連研修開催回数	回	3.0	5.0	5.0	100.0	6.0
認知症SOSメール登録者 (対象者) 数	人	136.0	184.0	224.0	121.7	240.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
認知症サポーター養成講座参加者数	単位 目標	31,500.0	34,500.0	37,500.0	40,500.0	52,500.0
	人 実績	29,129.0	31,494.0	33,597.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内認知症サポーター養成講座の累計参加者数					
認知症ケア関連研修参加者数	単位 目標	400.0	250.0	200.0	150.0	450.0
	人 実績	98.0	118.0	97.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	認知症ケア関連研修の延べ参加者数					
認知症SOSメール検索協力者数	単位 目標	1,250.0	1,350.0	1,700.0	1,800.0	2,000.0
	人 実績	1,219.0	1,531.0	1,653.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	行方不明者発生時に情報をメール受信し行方不明者の検索に協力する者					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加傾向にある。本事業は認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる地域づくりをめざすもので、市が主体的に実施すべきと考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	目標値を大きく下回ったが、認知症SOSメールについて、検索協力者による行方不明者の発見があったことから成果はあった。認知症高齢者の増加により事業に対するニーズは高まる事が予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認知症高齢者の増加に伴い、事業拡大による費用の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	社会福祉法人明石恵泉福祉会、社会福祉法人甲山福祉センター及び西宮市社会福祉協議会に委託しており、業務効率の改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		認知症への社会の理解を広めていこう、周知・啓発の方法を強化していく。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	
企業等と連携して認知症の講座等を実施し、認知症の理解促進を図るとともに、認知症チェックシートや認知症サポートべり帳の周知、SNSでの啓発等に取り組む。また、関係機関と連携し、早期発見・早期支援につながる取組を実施する。		関係機関と連携しながら認知症の周知・啓発を引き続き実施し、早期発見・早期対応の取組を進めていく。	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		生活支援体制整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		320701							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課												
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		平成27(2015)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法 他			予算科目		会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的とする。 生活支援コーディネーター設置事業 生活支援コーディネーターを設置し、地域福祉の推進を目的として、地域住民をはじめ、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。 介護予防・生活支援員養成研修 家事援助限定型訪問サービスを提供する人材の養成を目的として、介護予防・生活支援員養成研修を実施する。													
	対象	地域住民・NPO法人・企業・ボランティア・社福法人等の事業主体、介護サービス利用者												
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における支援ニーズを調査した上で、各事業主体と協働し、新たな地域資源の開発につなげる。介護予防・生活支援員養成研修においては、研修修了者がサービスに従事することにより機能分化を進め、将来的な人材不足に対応し、必要な方に適宜サービスが行き届くようにする。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等) 生活支援コーディネーター設置事業 社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会に業務を委託。 介護予防・生活支援員養成研修 株式会社 ソラストに業務を委託。												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域における支援・活動ニーズの収集、地域資源開発に伴う担い手の養成。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域福祉活動助成事業(地域共生推進課)													
令和5年度実施内容	生活支援コーディネーター設置事業 ・地域診断 ...各地域の特性や課題の分析により、地域の実状の把握・関係機関等との連携を強化し、より良い地域支援につなげていく。 西宮市社会福祉協議会及び地域包括支援センターの職員による地域診断結果及び結果に基づいた地域への働きかけ内容について報告会を実施した。 ・令和5年10月 全市版地域福祉人材養成事業「みやっこまなびらボ」 参加者数：30人 ・令和5年11月 地域版地域福祉人材養成事業「北部のつどい場ワークショップ」(山口地区) 参加者数：24名 介護予防・生活支援員養成研修(第29～32期)の開催 修了者数：第29期 14名 第30期 20名 第31期 24名 第32期 31名 計89名													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	49,018	46,310	42,373	44,500								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	49,018	46,310	42,373	44,500								
	正規職員人件費	B	4,048	4,134	4,109	4,118								
		正規職員従事者数	0.47	0.48	0.47	0.47								
	合計 (A + B) C		53,066	50,444	46,482	48,618								
	Cの財源内訳	国庫支出金	18,870	17,829	16,313	17,134								
		県支出金	9,435	8,915	8,157	8,566								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	11,278	10,651	9,746	10,234								
		一般財源	13,483	13,049	12,266	12,684								
	コスト調整額 D		236	255	220	220								
	(加算)減価償却費			0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当		236	255	220	220							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		53,302	50,699	46,702	48,838									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
介護予防・生活支援員養成研修開催回数	回	4.0	4.0	4.0	100.0	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
相談支援件数	単位	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	98.3
	目標	79.0	89.0	118.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	生活支援コーディネーターが相談を受け、必要な情報の提供や新たな活動の創出等を行った件数						
介護予防・生活支援員養成研修修了者数	単位	760.0	880.0	1,000.0	1,080.0	1,600.0	58.3
	目標	728.0	843.0	932.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	介護予防・生活支援員養成研修を修了した累計人数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	生活支援コーディネーターの相談支援件数は、活動の立上げに関する相談を中心に増加したものの、目標をわずかに下回った。介護予防・生活支援員養成研修においては、受講者数が前年度より減少し、目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業内容の見直しがなければ、人員配置に係るコストが大きく増加する見込みはない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	生活支援コーディネーター設置事業は、社会福祉法人西宮市社会福祉協議会に業務を委託。介護予防・生活支援員養成研修は株式会社ソラストに業務を委託。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	生活支援コーディネーター設置事業は、より効果的かつ効率的な地域福祉推進体制の構築に向け、生活支援コーディネーター及び同協議会所属の地区担当職員の役割の一体化について、検討を行う必要がある。介護予防・生活支援員養成研修においては、研修修了者が円滑に介護予防・生活支援員に就業するための更なる仕組みづくりが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		生活支援コーディネーター設置事業においては、生活支援コーディネーター及び地区担当職員の役割の一体化について検討を行う。介護予防・生活支援員養成研修においては、効果的な広報と就業者の増加に向けた取組を検討しながら実施する。	生活支援コーディネーター設置事業については、生活支援コーディネーター及び地区担当職員の役割の一体化を進め、より効果的かつ効率的な地域福祉推進体制を実施する。介護予防・生活支援員養成研修においては、受講生の確保及び修了者の就業促進に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		310402						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	06
					目名		社会福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	総合福祉センター周辺の福祉ゾーンにおける下記の課題解決を図るため、既存施設の解体、移転、改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児通園施設「わかば園」跡地の活用 ・福祉会館の老朽化 ・障害者自立支援施設「いずみ園」の受入強化 ・総合福祉センターの機能強化(相談窓口の集約など) 												
	対象	地域福祉に関わる市民、障害者等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合福祉センター内にある「いずみ園」をわかば園跡地に移転することで、受入定員の増を図る。また、いずみ園移転後のスペースを活用し、総合福祉センター内の相談窓口の集約など施設内の再配置と環境改善を行い、市民の利便性向上を図る。更に福祉会館機能を総合福祉センターに受入れ、老朽化した福祉会館を廃館することで公共施設の整理・削減を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	福祉会館の解体工事を完了した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	0	6,774	123,468	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	6,774	123,468	0							
	正規職員人件費	B	1,722	2,584	2,186	263							
		正規職員従事者数	0.20	0.30	0.25	0.03							
	合計	(A + B) C	1,722	9,358	125,654	263							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	3,000	73,900	0							
		その他	0	1,162	20,665	0							
		一般財源	1,722	5,196	31,089	263							
	コスト調整額	D	100	159	117	14							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	100	159	117	14							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		1,822	9,517	125,771	277								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
整備補助件数	件	0.0	1.0	1.0	100.0	0.0
工事件数	件	0.0	1.0	1.0	100.0	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「市は福祉サービスを提供する体制の確保」に関して必要な措置を講じなければならないと規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	福祉会館跡地について、庁内で協議を行い今後の活用方法を検討する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	31 休・廃止の方向で検討	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		福祉会館跡地の活用方法を検討する。	検討した活用方法に向けて手続きを進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉人材確保養成対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		310403						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市潜在介護福祉士等再就業支援事業実施要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護保険や障害福祉サービスの従事者となる人材が不足していることから、兵庫県福祉人材センターや介護労働安定センター、ハローワーク西宮等と連携し、福祉人材を確保するための事業を実施する。												
	対象	介護保険や障害福祉サービスに従事したい人、関心のある人											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険や障害福祉サービスに従事する人を増やす。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 潜在介護福祉士等再就業支援事業(介護職再就職支援講習会の開催) 介護に関する入門的研修 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	関係機関による取組の主な広報 ・兵庫県.....「ひょうごケア・アシスタント推進事業」、「介護業務における業務効率化支援事業」等 ・兵庫県福祉人材センター.....「福祉のお仕事相談窓口」、「離職介護福祉士等届出制度」等 就職相談・面接会の開催(ハローワークとの共催) 開催日:11月1日、12月15日 対象者:介護の仕事に就きたい方(経験・資格の有無は問わない)参加者数:44人 就業者数:4人 介護職再就職支援講習会の開催 開催日:10月13日、18日、25日 対象者:介護の有資格者又は経験者 受講者数:延べ40人 介護職員初任者研修等受講費助成金の交付 交付者数:104人 交付合計金額:3,492,000円 介護に関する入門的研修の開催 5日間の研修を8月と11月に開催 受講者数:計55人 うち基礎・入門講座修了者:51人 就業者数:1人 初任者研修受講予定者数:8人 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 「人材定着セミナー」10月26日開催 参加者数:14人												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	6,266	6,722	6,589	8,593							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	6,266	6,722	6,589	8,593							
	正規職員人件費	B	10,937	11,025	16,699	13,580							
		正規職員従事者数	1.27	1.28	1.91	1.55							
	合計	(A + B) C	17,203	17,747	23,288	22,173							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	4,085	4,367	3,887	5,394							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	3,679	2,702	3,199							
		一般財源	13,118	9,701	16,699	13,580							
	コスト調整額	D	638	680	896	727							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	638	680	896	727							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		17,841	18,427	24,184	22,900								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
関係機関による取組の広報件数	件	37.0	44.0	51.0	115.9	51.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
介護職再就職支援講習会就業者数	単位	-	-	-	8.0	8.0
	目標	-	-	-	8.0	100.0
式・説明	人	1.0	2.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 介護職再就職支援講習会受講者の内、介護事業所に就業した人数						
介護職員初任者研修等受講費助成金交付件数	単位	80.0	80.0	80.0	120.0	130.0
	目標	80.0	80.0	80.0	120.0	130.0
式・説明	件	98.0	109.0	104.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 介護職員初任者研修、実務者研修等の受講費助成金交付件数						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	高齢化の進展により介護の需要は高まる中、有効求人倍率は他産業に比べて非常に高い状況が続いており、市としても対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	即戦力確保を目指す介護職再就職支援講習会は受講者増となるよう、引き続き広報に努める。介護職員初任者研修等受講費助成金については、事業者からのニーズも高く、一定の効果があると考えられるため、今後も活用を促す。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	介護人材の不足状況によっては、現在よりもややコストが増える可能性があるが、最終的な受益者はサービス利用者であり、負担を求めるべきではない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	介護職再就職支援講習会、介護に関する入職研修、管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業については外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	雇用や人材確保の専門機関であるハローワークや兵庫県福祉人材センターなどと密に連携し、県基金を活用しながら取組を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
介護職員初任者研修等受講費助成金の交付などの事業について、多くの人に活用してもらえるよう引き続き広報に努める。		既存の取組を進めるとともに、人材確保のためのさらなる支援策について、引き続き検討を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護療養型医療施設転換整備補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320301						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
					事業分類	223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護保険法改正により、既存の介護療養型医療施設については、令和5年度末までに介護医療院等に転換することが定められている。そこで、市内にある介護療養型医療施設が期限内に円滑に事業転換できるよう、県の補助制度を活用して支援する。												
対象・意図	対象	既存の介護療養型医療施設											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	移行期限である令和5年度末までに、市内の介護療養型医療施設が介護医療院等への転換を完了する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	介護療養型医療施設から介護医療院への転換に伴う改修工事に対して補助を行った。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	44,600	0	11,150	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	44,600	0	11,150	-							
	正規職員人件費	B	1,722	2,584	1,749	-							
		正規職員従事者数	0.20	0.30	0.20	-							
	合計	(A + B) C	46,322	2,584	12,899	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-							
		県支出金	44,600	0	11,150	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	0	0	0	-							
		一般財源	1,722	2,584	1,749	-							
	コスト調整額	D	100	159	94	-							
	(加算)減価償却費		0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	100	159	94	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト(C + D) E		46,422	2,743	12,993	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
介護医療院等への転換数	件	1.0	0.0	1.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	期限が設けられているため、介護療養型医療施設からの転換を促進する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内にある介護療養型医療施設から介護医療院への転換は全て完了した。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域の福祉サービス拠点整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320302						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱、地域のショートステイ整備事業補助要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>○地域密着型サービス事業所整備補助(福祉のまちづくり課所管) 介護保険事業計画等に基づき整備を行う認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス事業所について、その施設を建設運営する社会福祉法人等に対し建設費等の補助を行う 地域のショートステイ整備補助(福祉のまちづくり課所管) 本市独自の基準該当短期入所生活介護サービスである「地域のショートステイ」の整備促進を図るため、当該事業を開始する法人に対し施設整備にかかる費用の助成を行う。 共生型地域交流拠点開設補助金(地域共生推進課所管) 共生型地域交流拠点の新規開設・移設に要する経費について、補助金の交付を行う。</p>												
	対象	介護保険サービスの利用者、高齢者(施設整備等を行う社会福祉法人等)											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム等の整備を推進し、市民の利用ニーズに対応する。 ・地域のショートステイは介護サービスの利用者や家族が在宅生活を継続できるようにする。 ・地域住民が主体となって運営を行う共生型地域交流拠点の開設・移設時に必要となる初期経費を補助することにより、拠点の整備を促進し、地域福祉の向上を図る。 											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<p>○地域密着型サービス事業所整備補助 1件 エクセレント夙川東</p> <p>地域のショートステイ整備補助 1件 デイサービスセンターまたあした</p> <p>共生型地域交流拠点開設補助 2件 特定非営利活動法人にしのみや次世代育成支援協会 他1件</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	20,160	52,138	31,880	7,660							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	20,160	52,138	31,880	7,660							
	正規職員人件費	B	1,809	2,153	1,486	1,489							
		正規職員従事者数	0.21	0.25	0.17	0.17							
	合計	(A + B) C	21,969	54,291	33,366	9,149							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	20,160	50,400	26,880	3,660							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,809	3,891	6,486	5,489							
	コスト調整額	D	105	133	80	80							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	105	133	80	80							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	22,074	54,424	33,446	9,229								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
地域密着型サービス事業所整備補助件数	件	2.0	3.0	1.0	33.3	1.0
地域のショートステイ利用定員数	床	41.0	41.0	45.0	109.8	45.0
地域のショートステイ整備補助床数	床	0.0	0.0	4.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域包括ケアシステムを構築するうえで地域密着型サービスは重要なサービスであることから、サービスの充実に向けて取り組む。また、地域福祉の推進には地域に住む様々な人が集まり交流する場が必要であることから、拠点の整備を進める。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和5年度は令和3年度に公募採択した認知症高齢者グループホーム1件に対して補助を行った。令和6年度以降も引き続き地域密着型サービスの整備を進める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	認知症高齢者グループホームについて、工事の進捗率に応じて整備補助を実施する。共生型地域交流拠点は、生活支援コーディネーター等と連携し、拠点の新規開設を目指す。	地域包括ケアシステムを推進するため地域密着型サービスの整備を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	地域ケア会議推進事業		作成年月日	令和 6年 6月30日			
			事業番号	320303			
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課						
主管課長等	大谷 義和		事業開始年度	平成29(2017)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の48	予算科目	会計 16	款 17	項 05 目 10	
			目名	包括的支援事業・任意事業費			
事業分類	111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生				
	施策分野	02	高齢者福祉				
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営				
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	平成27年に施行された改正介護保険法において、高齢者支援における包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施の為に、地域ケア会議を活用することが明文化された。本市においては、介護保険サービス利用者の自立に向けた効果的な支援手法について検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を地域ケア会議の一つと位置づけ、平成29年度より開始した。高齢者の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する。併せて、会議参加者の自立支援に対する考え方や支援方法のスキルアップを目指す。会議は、地域包括ケア連携圏域(5圏域)毎に定期開催とする。地域包括支援センターが主体的に運営し、事例提供者やサービス提供事業者、リハビリテーション専門職、栄養士、薬剤師等が参画し事例についての協議を行う。						
対象・意図	対象	在宅生活を行っている高齢者等及びその家族					
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域において、その人が望む生活を継続していくために、介護サービスの提供だけではなく、その人自身の心身の状況や、とりまく環境等の状況を踏まえ、抱える課題の背景にある要因を探り、個人と環境に働きかけていく。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		リハビリテーション専門職や栄養士、薬剤師への会議参加要請やスケジュール調整、報償費の支払等の庶務は市が行い、事例選定や会議運営は地域包括支援センターが行う。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護給付等費用適正化事業におけるケアプラン検討事業(高齢介護課)						
令和5年度実施内容	<p>【会議の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題を見つけ、対象者の自立支援に向けて具体的な支援方法について検討し、働きかけを行う。 ・会議参加者の自立支援に対する考え方や支援方法のスキルアップを目指す。 <p>【会議の開催方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催頻度...5つの地域包括ケア連携圏域ごとに月1回定期開催(但し、北部圏域のみ3ヶ月に2回の開催)。 ・参加者...事例提供者(ケアプラン作成者・サービス提供者)、コメンテーター(地域包括支援センター・リハビリテーション専門職・管理栄養士・薬剤師・その他)。 ・検討事例...初回検討を2事例、再検討事例を2事例(1回の会議で最大4事例を検討)。 ・開催場所および会議時間...令和5年度は全てオンライン会議で1会議につき約2時間で実施。 <p>【開催実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催: 56回 ・事例検討数(延べ): 221件 						
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
	事業費 A	1,676	1,838	2,654	2,534		
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
	その他事業費	1,676	1,838	2,654	2,534		
	正規職員人件費 B	4,737	4,823	5,246	4,906		
	正規職員従事者数	0.55	0.56	0.60	0.56		
	合計 (A + B) C	6,413	6,661	7,900	7,440		
	Cの財源内訳	国庫支出金	645	708	1,022	976	
		県支出金	323	354	511	488	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	385	423	610	582	
		一般財源	5,060	5,176	5,757	5,394	
	コスト調整額 D	276	297	281	263		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	276	297	281	263		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト (C + D) E	6,689	6,958	8,181	7,703			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
会議開催数	回	32.0	38.0	56.0	147.4	42.0
事例検討数 (延べ)	件	117.0	138.0	221.0	160.1	168.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
本人・家族の気持ちや活動の変化	単位 目標	70.0	70.0	70.0	72.0	80.0
	% 実績	77.3	56.5	74.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	働きかけ等で本人・家族の気持ちや活動に「大きく・やや変化があった」と回答した割合					
サービス事業者の支援等の変化	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	% 実績	71.4	47.8	51.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	働きかけ等でサービス事業者の支援等に「大きく・やや変化があった」と回答した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和5年度は新型コロナウイルスの影響による休止がなくなり、予定通りの回数を実施することができた。また、成果指標についても令和5年度と比較して向上している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会議のオンライン実施により、コストの節減に務めた。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	会議を全てオンラインで実施し、資料を電子化するなどの効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和5年度は会議を予定どおり実施でき、成果も概ね目標に達していた。オンライン開催等で効率化は図っているが、より効果的な会議となるよう見直しを行っていく。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	開催回数や方法を見直し、より効果的な会議になるよう検討を行う。	会議に参加する多職種と意見交換するなどして、今後も会議がより円滑かつ効果的なものになるよう取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320401						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の45第2項第4号			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	04	在宅医療と介護の連携の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年4月施行の改正介護保険法において、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実が図られ、在宅医療・介護連携の推進については、平成30年4月までに全ての市区町村で実施することとされた。市では在宅医療・介護を一体的に提供できる基盤づくりのため「西宮市医療介護連携推進協議会（メディカルケアネット西宮）」の活動を支援するほか、在宅療養相談支援センター運営等にかかる事業を実施する。												
対象・意図	対象	在宅療養生活を送る高齢者やその家族及び医療介護の従事者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	医療や介護が必要となっても、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスにより住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護関係機関の連携体制構築を目指す。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		在宅療養相談支援センター運営業務を医療法人等に委託する。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		市内5つの地域包括ケア連携圏域（中央、瓦木、鳴尾、甲東・甲陽園、北部）で事例検討会を実施するなど医療介護連携による顔の見える関係づくりを進めている。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		地域包括支援センター運営事業（福祉のまちづくり課）										
令和5年度実施内容	<p>事例検討会の開催：3回（7月、11月、3月）</p> <p>地域包括ケア連携圏域ごとに各在宅療養相談支援センターが中心となり、医療介護の多職種が参加する事例検討会を開催した。また、顔の見える関係づくりを目的に「学ぶ・知り合う・発信する 医療・介護事業所のバリアフリー」を開催した。</p> <p>地域連携ノート（みやっこケアノート）の作成・普及啓発</p> <p>在宅療養者、家族と医療・介護多職種連携のための情報共有ツールとして、みやっこケアノートの広報活動を行った。</p> <p>市民講座の開催</p> <p>訪問看護ステーションネットワーク西宮と「看取りのシンポジウム」を、アミティホールにて開催した。</p> <p>退院調整ルールにより良い運用に向けた取組</p> <p>平成30年1月より運用を開始した「西宮市・芦屋市の退院調整ルール」の運用状況を把握するための病院・事業所向けアンケート調査及び点検協議による意見交換を行い、ルールの普及に取り組んだ。</p> <p>ケアマネジャー・病院対象アンケート調査：1回</p> <p>点検協議：2回（6月に西宮のみ、1月に芦屋健康福祉事務所、芦屋市と合同で開催）</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	49,683	49,212	48,873	52,874							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	49,683	49,212	48,873	52,874							
	正規職員人件費	B	12,746	11,283	7,606	7,622							
		正規職員従事者数	1.48	1.31	0.87	0.87							
	合計	(A + B) C	62,429	60,495	56,479	60,496							
	Cの財源内訳	国庫支出金	19,128	18,947	18,816	20,355							
		県支出金	9,564	9,473	9,408	10,178							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	11,427	11,319	11,241	12,163							
		一般財源	22,310	20,756	17,014	17,800							
	コスト調整額	D	743	696	408	408							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	743	696	408	408							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		63,172	61,191	56,887	60,904								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
多職種連携事例検討会延べ参加人数	人	524.0	570.0	603.0	105.8	629.0
在宅療養相談支援センター相談件数	件	388.0	436.0	333.0	76.4	445.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、目標の設定は困難であるが、医療・介護の専門職による多職種連携及び、市民への在宅療養に関する意識醸成・理解促進に向けた取組みを実施する。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	みやっこケアノート、在宅療養ガイドブックの普及による市民の在宅療養に対する意識の醸成や、医療・介護の専門職同士、多職種連携の強化に向けた取組を推進することで、将来的なコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	医療・介護連携拠点として、医療法人等に在宅療養相談支援センターを委託設置し、専門知識、経験を有する人材を確保している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		在宅療養、ACP、看取りなど市民への理解促進や意識醸成をさらに進めるほか、在宅医療・介護連携推進協議会において、在宅医療・介護連携における課題の抽出と対応策の検討、多職種連携のため相互理解を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		引き続き多職種連携の強化と課題の抽出及び対応策を検討・実施するほか、みやっこケアノート、在宅療養ガイドブックの交付、看取りのシンポジウム開催による、在宅療養に関する市民への理解促進と意識醸成を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間老人福祉施設建設補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320502						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		不明						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	介護保険事業計画等に基づき整備を行う特別養護老人ホーム等について、その施設を建設運営する社会福祉法人等に対し建設費等の補助を行う。												
対象・意図	対象	高齢者（施設整備等を行う社会福祉法人）											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	特別養護老人ホーム等の整備を推進し、市民の利用ニーズに対応する。また、既存施設の改修を支援することにより、施設利用者の安心安全を確保する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	特別養護老人ホーム建設等補助 1件 せいりょう上甲子園 ○簡易陰圧装置設置補助 5件 ウェルライフ西宮 他4件												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	376,104	153,069	298,990	721,592							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	376,104	153,069	298,990	721,592							
	正規職員人件費	B	2,153	3,015	2,186	3,066							
		正規職員従事者数	0.25	0.35	0.25	0.35							
	合計	(A + B) C	378,257	156,084	301,176	724,658							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	6,998	0	7,205							
		県支出金	155,247	29,161	26,200	60,000							
		地方債	178,000	107,600	251,200	573,100							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	45,010	12,325	23,776	84,353							
	コスト調整額	D	126	186	117	164							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	126	186	117	164							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	378,383	156,270	301,293	724,822								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
特別養護老人ホームの整備床数	床	89.0	0.0	80.0	-	0.0
特別養護老人ホーム等への整備補助件数	件	2.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならない」と規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和5年度は令和3年度に公募採択した特別養護老人ホーム1件に対して補助を行った。令和6年度以降も引き続き介護保険事業計画に基づき整備を進める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	介護保険事業計画等に基づき、年次計画的に整備を進める。	引き続き介護保険事業計画に沿った整備を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		軽費老人ホーム補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320504						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		昭和51(1976)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法、西宮市軽費老人ホーム事務費等補助金交付要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>軽費老人ホーム事務費補助：軽費老人ホームに入居する利用者の負担軽減を目的に、軽費老人ホームの運営に要する費用のうち国通知「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について」に基づき徴収すべき「サービスの提供に要する費用」（事務費）の一部を減免した場合における減免した経費を補助することにより、軽費老人ホームが円滑な施設運営が行えるよう支援する(中核市移行に伴う移譲事務)。</p> <p>都市型軽費老人ホーム居住費負担軽減補助：都市型軽費老人ホームに低額な料金で入居することができるよう、入居者の収入に応じて居住費の一部を補助する。</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅利用者負担軽減補助：サービス付き高齢者向け住宅に低額な料金で入居することができるよう、入居者の収入に応じて利用料の一部を補助する。</p>												
	対象	市内軽費老人ホーム(ケアハウス)											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	本来入所者が負担すべき経費について入所者の所得に応じた軽減を図ることにより、居宅での生活が困難な高齢者が所得に応じた料金で新たな生活の場を確保することができる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<p>1. 軽費老人ホーム事務費補助</p> <p>愛和(定員12名) : 延入所者数 143名、補助金額 18,344,000円</p> <p>敬愛(定員15名) : 延入所者数 178名、補助金額 14,093,000円</p> <p>西宮恵泉(定員50名) : 延入所者数 503名、補助金額 15,903,000円</p> <p>幸泉サンズ(定員15名) : 延入所者数 180名、補助金額 12,571,000円</p> <p>有馬水ロンの苑(定員100名) : 延入所者数 1,134名、補助金額 29,026,000円</p> <p>ローズガーデン甲子園(定員20名) : 延入所者数 229名、補助金額 17,700,000円</p> <p>コティ武庫川別邸(定員10名) : 延入所者数 120名、補助金額 12,956,000円</p> <p>2. 都市型軽費老人ホーム居住費負担軽減補助</p> <p>愛和(定員12名) : 延補助対象者数 45名、補助金額 1,016,000円</p> <p>ローズガーデン甲子園(定員20名) : 延補助対象者数 62名、補助金額 1,612,000円</p> <p>3. サービス付き高齢者向け住宅利用者負担軽減補助</p> <p>ロイヤルウェスト甲子園(定員42名) : 延補助対象者数 205名、補助金額 4,743,000円</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	122,836	123,215	127,966	137,849							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	122,836	123,215	127,966	137,849							
	正規職員人件費	B	1,464	1,809	1,836	2,103							
		正規職員従事者数	0.17	0.21	0.21	0.24							
	合計	(A + B) C	124,300	125,024	129,802	139,952							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	19,020	20,150	23,772	27,393							
		一般財源	105,280	104,874	106,030	112,559							
	コスト調整額	D	85	112	98	113							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
				85	112	98	113						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		124,385	125,136	129,900	140,065								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
軽費老人ホーム (ケアハウス) 延入所者数	人	2,388.0	2,436.0	2,487.0	102.1	2,500.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
軽費老人ホーム入居率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	91.0	91.4	93.3	-	93.3
式・説明	軽費老人ホーム (ケアハウス) の延入所者数 ÷ 延定員数 (定員数 × 12ヶ月)					
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	有料老人ホームに比べて比較的安価な費用で入所できる軽費老人ホームの安定的な運営を図るための補助であり、市が実施すべきものである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢者の増加に伴い、比較的安価な費用で入所できるケアハウスのニーズは今後も増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	低所得層の入所者の増加に比例してコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本業務は入所者の費用の一部を補助する事業であるため、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		入所者の増加に伴い、補助金額もやや増加傾向にある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	補助事業の適切な運営に努める。	引き続き補助事業の適切な運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間老人福祉施設運営補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320509						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		令和3(2021)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護保険事業計画等に基づき整備を行う特別養護老人ホーム等について、その施設を運営する社会福祉法人等に対し開設準備経費等の補助を行う。												
	対象	高齢者(運営する社会福祉法人等)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の開設前後にかかる各種経費に対して補助し、施設の新規開設及び開設後の安定した運営を支援する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	○開設準備経費補助 6件 アルファリビング西宮北口 他5件												
	○定期巡回サービス訪問看護充実支援補助 11件 オアシス西宮 他10件												
	○定期巡回サービス事業者参入促進事業補助 1件 エレガノ西宮												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	52,448	54,254	267,880	180,290							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	52,448	54,254	267,880	180,290							
	正規職員人件費	B	1,722	2,153	1,311	1,314							
		正規職員従事者数	0.20	0.25	0.15	0.15							
	合計	(A + B) C	54,170	56,407	269,191	181,604							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	50,151	53,118	266,083	178,230							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,019	3,289	3,108	3,374							
	コスト調整額	D	100	133	70	70							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	100	133	70	70							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		54,270	56,540	269,261	181,674								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
特別養護老人ホーム等への運営補助件数	件	16.0	14.0	18.0	128.6	12.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならない」と規定されている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	介護保険事業計画等に基づいて整備する特養等の開設準備補助件数については、公募の結果に左右されるため目標設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	高齢者数が今後も増えることが見込まれ、それに心じて施設の開設が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業は市が実施主体となる必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設を開設する際には施設整備費以外に備品購入費や人件費等の各種経費が発生し、これらに対する補助を行うことで施設の新規開設及び開設後の安定した運営を支えることができる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設整備を促進するため引き続き県補助を活用し、開設前後の運営面の補助を行う。	介護保険事業計画に基づいた施設整備が円滑に進むよう、引き続き開設前後の運営面の補助を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		認知症初期集中支援事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320602						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の45第2項6号			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	06	認知症支援体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年4月施行の改正介護保険法において、市町村が実施する地域支援事業に位置付けられ、平成30年4月までにはすべての市町村で実施することが義務付けられた。認知症初期集中支援チームを設置し、医療・介護専門職が概ね6ヶ月以内に集中的に訪問支援等を行うことで、適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築するとともに、検討委員会を設置し、支援チームの活動状況を総合的に検討する。												
対象・意図	対象	40歳以上の在宅生活者で認知症（疑い）だが適切な医療介護サービスを受けていない人											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	認知症の早期発見、早期対応をすることにより、可能な限り住み慣れた地域で生活ができるようになる。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		認知症初期集中支援チームを社会福祉法人に委託する。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		地域住民等から認知症の総合相談窓口である地域包括支援センターに寄せられた相談の中から、支援対象者となりうる方の情報が認知症初期集中支援チームへつながる仕組みとしている。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		認知症地域ケア推進事業（地域共生推進課）										
令和5年度実施内容	認知症初期集中支援チームの設置 社会福祉法人への委託により設置した認知症初期集中支援チームにより、認知症やその疑いがある方、またその家族に対し訪問支援を行った。 ・支援件数（相談支援のみ含む）：124件 ・訪問延回数：463回 ・チーム会議：24回 普及啓発 民生委員、地域包括支援センターや医療機関、訪問介護事業所等の他、医療・介護等多職種が参加する研修会等の場を活用して、認知症初期集中支援チームの普及啓発を行った。 ○総合病院との連携 認知症の診断に有用な検査について、スムーズな支援に繋がるよう、市内各総合病院との連携を図った。 西宮市認知症施策検討委員会の設置 認知症施策全般を検討し、関係機関との連携を進めるため、認知症施策検討委員会を設置した。初期集中支援チームの検討は当該検討委員会にて引き続き実施した。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	38,242	38,493	38,210	38,265							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	38,242	38,493	38,210	38,265							
	正規職員人件費	B	5,426	4,909	1,836	1,840							
		正規職員従事者数	0.63	0.57	0.21	0.21							
	合計	(A + B) C	43,668	43,402	40,046	40,105							
	Cの財源内訳	国庫支出金	14,723	14,820	14,711	14,732							
		県支出金	7,362	7,410	7,355	7,366							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,796	8,853	8,788	8,801							
		一般財源	12,787	12,319	9,192	9,206							
	コスト調整額	D	316	303	98	98							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	316	303	98	98							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		43,984	43,705	40,144	40,203								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
訪問案件数	件	193.0	154.0	119.0	77.3	120.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
医療又は介護につながったケースの割合	単位	95.0	96.0	97.0	98.0	100.0
	目標					
	%	89.7	89.2	89.4	-	89.4
	実績				最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象年度内に支援終了したケースのうち、医療または介護につながった割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	性質上、目標件数の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	チームと協働し支援を行うことにより、地域包括支援センターの対応力が向上したためチームの支援件数は減少した。ただし、高齢化に伴い、支援対象者の増加が見込まれることから、チーム員の増員等将来的なコストは増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	初期集中支援チームは、医療・福祉の専門職で構成する必要があることから、人材確保が可能な社会福祉法人に委託している。報告書や支援対象者の詳細をクラウドサービスを活用し共有することで、市、委託先とも事務負担の軽減が図られた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢化に伴い、認知症または軽度認知障害の方は確実に増加する見込みである。関係機関、特に認知症サポート医ではない在宅医や、支援対象者が受診していることの多い眼科など、医療機関との連携を強化することにより、支援対象者を取り巻く環境や、医療・介護等の支援体制を迅速かつ適切に構築することが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	関係機関、特に認知症サポート医ではない在宅医や、支援対象者が受診していることの多い眼科など、医療機関との連携強化に努める。	引き続き、関係機関との連携強化及び支援対象者に対する適切かつ迅速な支援体制の構築に取組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域包括支援センター運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320702						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の46			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成18年度の介護保険法改正に伴い、新たに地域支援事業が創設された。その中で地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできるだけ長く生活できるよう支援を行うための包括的・継続的マネジメント支援事業の中核として、介護保険法により位置付けされている。												
対象・意図	対象	在宅生活を行っている高齢者及びその家族											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域でその人らしく生活をできるよう、介護保険制度をはじめとしたサービスの利用支援や地域との連携を図り要介護者の早期発見・早期支援を行う。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 相談業務や地域福祉活動への支援の際に、地域の市民から要介護高齢者の情報を得るなど地域ケア体制の構築で協働が可能と考える。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 権利擁護支援センター運営事業(生活支援課) 在宅医療・介護連携推進事業(福祉のまちづくり課)												
令和5年度実施内容	市内15ヶ所に地域包括支援センターを設置し事業を行った。 【事業内容】地域の高齢者が、住み慣れた地域でその人らしく、安心して生活を継続できるよう次の1～5の業務を行い支援する。 1. 総合相談支援業務...高齢者の相談を総合的に受け止め、また高齢者宅等を訪問し状況の把握を行い、必要な支援は何かなど日常生活における課題を整理し、介護保険サービスのほか、適切なサービス、関係機関、制度の利用につなげる。 2. 介護予防取組支援...介護予防の重要性や効果について広く地域住民に周知し、「西宮いきいき体操」の自主グループの実施について支援を行う。 3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務...要支援1、2又は事業対象者に該当する高齢者に対し、予防給付のマネジメント(介護予防支援業務)及び第1号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)を行い、サービス事業者等との調整を行う。 4. 包括的・継続的マネジメント業務...高齢者に対し包括的・継続的なサービスが提供できるよう、地域のケアマネジャーへの支援及びネットワークの構築を行う。 5. 権利擁護、虐待の早期発見・防止業務...高齢者の人権や財産を守るべく、成年後見制度の活用や虐待の早期発見・防止に努める。 【活動内容】相談延件数17,423件/年、介護予防支援業務件数4,199件、介護予防ケアマネジメント業務件数1,933件、ケアマネ支援(研修等)件数91件/年(令和6年3月末時点)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	429,544	458,771	484,284	517,443							
		うち会計年度任用職員人件費	338	0	0	0							
		その他事業費	429,206	458,771	484,284	517,443							
	正規職員人件費	B	8,612	9,560	9,442	7,710							
		正規職員従事者数	1.00	1.11	1.08	0.88							
	合計	(A + B) C	438,156	468,331	493,726	525,153							
	Cの財源内訳	国庫支出金	225,473	240,419	235,516	248,282							
		県支出金	82,622	88,313	93,225	99,607							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	38,316	41,725	62,318	69,947							
		一般財源	91,745	97,874	102,667	107,317							
	コスト調整額	D	502	589	507	413							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	502	589	507	413							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	438,658	468,920	494,233	525,566								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
訪問相談件数	件	4,454.0	4,651.0	3,809.0	81.9	3,843.0
地域活動開催・参加回数	件	544.0	1,275.0	1,341.0	105.2	1,410.0
予防支援・予防ケアマネジメント件数	件	5,641.0	5,955.0	6,132.0	103.0	6,393.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
相談延件数	単位	16,175.0	18,583.0	20,963.0	18,250.0	26,431.0	65.9
	目標						
	実績	18,561.0	20,013.0	17,423.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	医療・介護・福祉の課題で生活が困難となった高齢者や家族並びに関係機関からの相談件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	カウント方法の再確認により一部地域包括支援センターの相談件数が減となり、目標を下回った。一方で予防支援・予防ケアマネジメントの件数は増加している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターに求められる業務・役割は年々増加している。地域包括支援センターの機能強化を行っていく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務委託により実施しており、円滑な業務遂行のため、委託先との情報共有等に努めるとともに、委託先とのヒアリングを実施し課題等を共有している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域活動への参加増や、予防支援・予防ケアマネジメント件数の増加からも高齢者の総合相談支援機関としてのニーズは大きいと考えられる。今後も地域包括支援センターに求められる業務・役割は増大すると考えられるため、引き続き機能強化に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	地域包括支援センターの報告書等について、クラウドサービスを活用した業務改善を図るとともに、研修等を通じた職員の質の向上を図る。	高齢者人口増に伴う相談支援件数の増加が見込まれる中で、体制の強化や業務の効率化を図っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間障害福祉施設建設等補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330202						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		不明						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	25
					目名		障害福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	障害のある人の生活の場や就労訓練等の場を確保するために、障害福祉施設の創設・改築・大規模修繕等を行う法人に対して、その建設費等の一部を補助する。									
	対象	障害者（施設整備等を行う法人）								
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	法人が行う障害者施設整備等に対する補助を行い基盤整備を進めることで、障害のある人の地域生活を支援する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無								
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者グループホーム施設整備補助 1件 灯3 令和4年度からの繰越分 ○生活介護事業所施設整備補助 1件 ワークメイトPLUS ○障害者グループホーム開設準備補助 8件 まるホーム西宮上ヶ原 他7件 									

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	1,971	662	110,903	1,820
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		1,971	662	110,903	1,820	
正規職員人件費 B		2,153	3,015	2,186	1,752	
正規職員従事者数		0.25	0.35	0.25	0.20	
合計 (A + B) C		4,124	3,677	113,089	3,572	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	66,000	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	34,300	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	4,124	3,677	12,789	3,572	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	126	186	117	94	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	126	186	117	94	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	4,250	3,863	113,206	3,666	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
整備補助件数	施設	6.0	3.0	10.0	333.3	7.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならない」と規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	障害のある人が安心して暮らせるよう、今後も施設整備を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、障害者グループホームの開設準備補助を行い、施設整備を進める。	障害福祉推進計画に基づいて、障害者グループホームの整備に対して補助を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	社会福祉法人・施設指導監査等事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	310107							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 法人指導課										
主管課長等	米谷 雄太		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法、児童福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、老人福祉法、生活保護法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	01	地域福祉								
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	1. 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人の設立・定款変更等の認可 2. 社会福祉法人・施設等の指導監査 3. 介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業者の指導監査 4. 障害児通所サービス事業者の指導監査 5. 社会福祉法人・施設等の職員に対する研修 など										
	対象	社会福祉法人・施設等									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正かつ円滑な運営を確保するとともに、社会福祉施設等によって提供される福祉サービスの質の向上を図る。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		社会福祉法人・施設等の職員に対する研修について、独自に開催するほか、兵庫県研修 (実施：兵庫県社会福祉協議会) に依頼する形で実施している。							
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)									
令和5年度実施内容	1. 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可：社会福祉法人の設立許可0件、定款変更認可申請・届出等7件 2. 指導監査等の実施数 < 一般監査・実地指導・運営指導 > 社会福祉法人11、介護保険サービス事業所・地域密着型サービス事業所・介護保険施設219、障害福祉サービス事業所 (相談サービス含む)・障害者支援施設・地域生活支援事業 (総合支援法) 96、障害児サービス事業所 (相談サービス含む) 62、軽費老人ホーム3、救護施設0、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く) 3 3. 集団指導 ・西宮市指定障害児通所支援事業者集団指導：令和6年3月5日及び7日 西宮市職員会館にて実施。 ・介護保険サービス事業者等に対する集団指導 (兵庫県、県内中核市と共催)：動画配信により実施。 ・障害者総合支援法等関係事業者説明会 (兵庫県、県内中核市と共催)：動画配信により実施。 4. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修・兵庫県主催の研修：兵庫県研修 (実施：兵庫県社会福祉協議会) に依頼し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など39テーマ。参加者357人										
	令和5年度実施内容										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
	事業費	A	7,155	8,978	7,933	9,044					
		うち会計年度任用職員人件費	5,253	6,175	6,450	6,476					
		その他事業費	1,902	2,803	1,483	2,568					
	正規職員人件費	B	80,953	96,035	97,922	98,123					
		正規職員従事者数	9.40	11.15	11.20	11.20					
	合計 (A + B)	C	88,108	105,013	105,855	107,167					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	88,108	105,013	105,855	107,167					
	コスト調整額	D	4,719	5,921	5,253	5,253					
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当		4,719	5,921	5,253	5,253						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D)	E	92,827	110,934	111,108	112,420						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	適正な事務によりコスト削減に務めているが、サービス事業者の増加により、事務費のコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	研修事業について、外部に依頼している。また、各施設に対する運営指導の実施については、外部委託も含めて効率的かつ効果的な実施方法の検討を進める必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も福祉サービスの質の向上を図るため、着実に指導監査を実施し、より効率的で効果的な事務の執行を目指す。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	研修参加等を通じ、職員一人ひとりの業務の習熟度を高め、着実に指導監査等の事務を実施する。また、効率的かつ効果的な指導監査の実施に向けて、監査項目等の見直しを図るとともに、部分的に外部委託をする方法がないか、調査・研究する。	引き続き、より効率的・効果的な実地指導等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護相談員派遣事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320304						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 法人指導課											
主管課長等		米谷 雄太			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市介護相談員派遣事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護相談員が介護サービス利用者の相談に応じ、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービス担当者との意見交換により介護サービスの質の向上を図る。 ・地域支援事業の任意事業として実施。 ・平成30年度より事業名称を介護相談員派遣事業に変更し、事業の一部を介護給付等費用適正化事業へ統合。												
	対象	介護保険サービス利用者または介護保険サービス事業者											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービス事業者の質の向上を図ることで、サービス利用者が適切なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心した日常生活を送ることができるよう生活支援を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 介護老人福祉施設等の介護相談員派遣											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和5年度実施内容	市が特定非営利活動法人PASネットに業務を一部委託し、介護相談員を派遣している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担感を踏まえ、令和2年度から介護老人福祉施設への介護相談員の派遣を中止していたが、令和5年度より派遣を再開、1事業所に対し4名の相談員を派遣した。 また、介護相談員に対するフォローアップ研修を企画し、令和5年度中に2回開催した。												
	【フォローアップ研修】 ・第1回 「認知症高齢者とのコミュニケーション技法」「グループワーク」：令和5年8月1日開催(参加者17名) ・第2回 「他市の介護相談員の取り組み」「介護相談員派遣事業について」：令和5年9月12日開催(参加者21名)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	896	880	920	1,376							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	896	880	920	1,376							
	正規職員人件費	B	1,292	1,292	1,311	1,314							
		正規職員従事者数	0.15	0.15	0.15	0.15							
	合計(A+B) C		2,188	2,172	2,231	2,690							
	Cの財源内訳	国庫支出金	345	339	354	530							
		県支出金	172	169	177	265							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	206	202	212	316							
		一般財源	1,465	1,462	1,488	1,579							
	コスト調整額	D	75	80	70	70							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	75	80	70	70							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D) E		2,263	2,252	2,301	2,760								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
介護相談員面接相談延べ人数	人	0.0	0.0	97.0	-	800.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
施設・事業所数	単位 目標	7.0	8.0	8.0	8.0	9.0	11.1
	施設 実績	0.0	0.0	1.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	介護相談員派遣事業の受入れ施設・事業所数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	介護サービスの質の向上に資するため、介護保険法上、地域支援事業の任意事業として定められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和5年度より介護老人福祉施設等への介護相談員派遣を再開したが、受入体制が整っていない施設も多く、本格的な再開とはならなかった。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	感染症対策として直近3年間において介護相談員派遣を中止していたが、今後は徐々に件数が増え、コストが増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	以前より西宮市高齢者・障害者権利養護支援センターと連携しており、また、令和元年度からは業務を一部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護相談員派遣事業について、関係事業所に当該事業の周知を図ることで積極的な活用を促す。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	感染症対策等の施設側の事情にも配慮しながら、当該事業の周知を図ることで介護相談員及び受入先の介護老人福祉施設等の増を図る。	引き続き介護老人福祉施設等へ介護相談員派遣事業を実施するとともに、介護相談員及び受入先の介護老人福祉施設等の増を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護事業所指定等事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320305						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 法人指導課											
主管課長等		米谷 雄太			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法、老人福祉法、社会福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
事業分類		111			ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1. 介護事業所指定事務：介護保険サービス及び障害福祉サービスの指定事業所及び施設の新規指定及び指定更新等の事務を実施。 2. 訪問看護師・訪問介護員がサービスを提供する際、利用者等からの暴力行為等の対策として2人体制での訪問が必要となるケースで、利用者及び家族等の同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算等が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助することで、訪問看護師・訪問介護員の安全確保を図り、離職防止に資することを目的とする。												
	対象	市内介護サービス事業所 市内障害福祉サービス事業所 市内障害児通所支援事業所											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	1. 事業者からの新規指定及び指定更新等申請に対し、適切に審査し、指定を行う。 2. 訪問看護師・訪問介護員の安全確保を図り、離職防止に資することで、訪問看護事業者等が安定した事業運営をできるようにする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	1. 介護事業所指定事務 (1) 介護保険サービス事業所 ・新規指定 66件 ・指定更新 91件 (2) 障害福祉サービス事業所等 ・新規指定 124件 ・指定更新 102件 2. 訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策補助金事業対象事業所 1件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	4,401	3,517	6,963	5,609							
		うち会計年度任用職員人件費	857	0	0	0							
		その他事業費	3,544	3,517	6,963	5,609							
	正規職員人件費	B	56,839	54,693	55,081	55,632							
		正規職員従事者数	6.60	6.35	6.30	6.35							
	合計	(A + B) C	61,240	58,210	62,044	61,241							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	14	68	166							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,257	3,609	4,263	3,309							
		一般財源	57,983	54,587	57,713	57,766							
	コスト調整額	D	3,313	3,372	2,955	2,978							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	3,313	3,372	2,955	2,978							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		64,553	61,582	64,999	64,219								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
介護保険サービス事業所総数	箇所	760.0	790.0	800.0	101.3	822.0
障害福祉サービス事業所等総数	箇所	924.0	996.0	1,049.0	105.3	1,074.0
安全確保等事業対象事業所数	箇所	0.0	2.0	1.0	50.0	2.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	開設等予定法人の申請による指定であり、客観的指標の目標設定は困難である。安全確保等事業についても、目標設定は事業内容になじまない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	適切な事務によりコスト削減に務めているが、事業所数の増加により、事業者からの新規等申請等の事務の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	介護保険法上、指定等事務の外部委託が不可能な事業である。申請等様式を、国の統一様式にするなどの文書の簡素化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業者の申請に対し、迅速かつ適切に指定事務を執り行う必要があるが、事業者等の新規等申請により、さらに事務量が増加する可能性がある。安全確保等事業は、引き続き事業の周知に務めるとともに、十分な事業費を確保して補助事業を実施する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		指定事業所指定等の事務を実施する。安全確保等事業については、令和5年度補助対象事業者の現状確認を行い、補助継続を検討するとともに、令和7年度予算を適切に確保する。また、指定等事務について、部分的に外部委託をする方法がないか、調査・研究する。	引き続き、指定事業所からの届出等及び既存の指定等事務を実施する。安全確保等事業は、引き続き補助事業の周知を図り補助事業を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		320106					
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課										
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		昭和58(1983)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業実施要綱	予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	05
			目名		老人福祉総務費							
		事業分類		114		個人給付						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	02	高齢者福祉									
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	年齢とともに、はり・きゅう・マッサージの施術を受ける機会が増加する高齢者の経済的負担を軽減し、健康増進に寄与するために実施。											
	対象	4月1日現在満70歳以上で、西宮市に住所を有している者。										
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	できる限り健康で自立した生活を維持する。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	西宮市内の、はり・きゅう・マッサージ指定施術所で保険適用外の施術費を1回につき1,000円補助する券を、本庁、各支所・サービスセンター、アクタ西宮ステーションで申請により一人年間5枚交付。市政ニュースにて申請の受付開始、事業内容について広報している。 令和5年度実績 補助券交付枚数 24,175枚 (4,835人×5枚) 補助券使用枚数 14,855枚											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	15,483	16,141	15,133	17,289						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	15,483	16,141	15,133	17,289						
	正規職員人件費	B	1,033	1,378	2,535	1,840						
		正規職員従事者数	0.12	0.16	0.29	0.21						
	合計	(A + B) C	16,516	17,519	17,668	19,129						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	9,698	8,096	8,427	10,472						
		一般財源	6,818	9,423	9,241	8,657						
	コスト調整額	D	60	85	136	98						
	(加算)減価償却費			0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当		60	85	136	98					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	16,576	17,604	17,804	19,227							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
指定施術所数	箇所	208.0	205.0	205.0	100.0	205.0
補助券交付枚数	枚	25,180.0	25,820.0	24,175.0	93.6	27,755.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
補助券使用率	単位 目標	64.5	62.2	61.2	61.2	64.5	95.2
	% 実績	60.9	61.3	61.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	年間使用枚数 ÷ 年間交付枚数						
補助券使用枚数	単位 目標	18,880.0	18,707.0	17,176.0	16,987.0	20,669.0	71.9
	枚 実績	15,325.0	15,817.0	14,855.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	補助券を使用した枚数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	対象となる高齢者が増加する中、介護予防の観点からも高齢者の健康増進を図る必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年度に比べ、交付枚数、使用枚数ともに少し減少しているが、依然として5,000人近い申請者がいることから、今後もニーズは変わらないと思われる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	コストのほとんどが助成に関する負担金であり、市民のニーズも大きく変わらないため、大幅なコスト削減は見込めない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	請求事務が年度末に集中しないように施術者に働きかけ、効果があった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		年度によって、交付枚数や使用枚数の差があるが、今後も広報等に努め高齢者の健康増進を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	年度当初の交付申請事務と請求事務の負担軽減を図る。また、郵送申請にかかる郵便料を原則本人負担とし、郵便料の削減を図る。	引き続き、事業の周知と事務の負担軽減を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		敬老行事等事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320107						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市敬老行事实施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	100歳到達者祝福事業は平成14年度から、米寿のお祝い事業は平成21年度から、男女最高齢者祝福事業は平成23年度からそれぞれ実施している。												
	米寿のお祝い事業については、令和5年度をもって廃止。												
対象・意図	対象	高齢者全般(100歳到達者祝福事業及び米寿のお祝い事業はそれぞれ対象者)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者自らの生きがいづくりと社会参加を支援するとともに、市民全体に多年にわたり社会に尽くした高齢者を敬う敬老精神を育てる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 祝状の印刷、記念品の梱包・郵送												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	100歳到達者祝福事業 7月末時点で住民登録があり、100歳を迎えられる方(大正12年4月1日から大正13年3月31日生まれの方)を対象に祝状と記念品を贈呈。(中核市移行により、市が国の祝状と記念品も贈呈) 対象者 147名(内0名辞退) 訪問による祝状贈呈は廃止												
	米寿のお祝い事業 7月末時点で住民登録があり、88歳を迎えられる方(昭和10年4月1日から昭和11年3月31日生まれの方)を対象に祝状を贈呈。 対象者 2,618名												
	男女最高齢者祝福事業 7月末時点で住民登録があり、男女それぞれの最高齢者に西宮市長より祝状と記念品を贈呈。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	2,631	2,780	3,059	1,877							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,631	2,780	3,059	1,877							
	正規職員人件費	B	3,617	3,531	4,459	2,278							
		正規職員従事者数	0.42	0.41	0.51	0.26							
	合計	(A + B) C	6,248	6,311	7,518	4,155							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,248	6,311	7,518	4,155							
	コスト調整額	D	211	218	239	122							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	211	218	239	122							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	6,459	6,529	7,757	4,277								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
米寿のお祝い事業対象者数	人	2,243.0	2,434.0	2,618.0	107.6	0.0
100歳祝福事業対象者数	人	126.0	120.0	147.0	122.5	163.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
男女最高齢交付率	単位	-	-	100.0	100.0	-	-
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					
100歳祝福事業交付率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	99.2	98.3	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					
米寿のお祝い交付率	単位	100.0	100.0	100.0	-	100.0	99.7
	% 実績	99.6	99.5	99.7	-	最終目標年度	令和5年度
式・説明		対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	長年社会のために尽力された高齢者に対し、市から感謝の意と記念品を贈呈することで生活向上への意欲を促すことになり、必要性は高いと思われる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢化に伴い、対象者は今度も増えていくと思われる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和5年度を以て、米寿のお祝い事業を廃止したため、次年度以降はコストが低減する。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	100歳到達者祝福事業における梱包・郵送業務委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も対象者の増加により、継続する事業の費用コストは増加する。一方で、米寿のお祝い事業廃止により、費用コストを削減する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		米寿のお祝い事業については、令和5年度を以て廃止。100歳到達者祝福事業と男女最高齢祝福事業は継続する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		老人福祉施設等改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320108						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市老人いこいの家管理運営要綱 他			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	次の老人福祉施設の補修・改修工事を行う。 介護老人保健施設すこやかケア西宮(高齢介護課所管) 老人いこいの家、鳴尾老人福祉センター(地域共生推進課所管) 公民館・市民館・図書館との複合施設である旧市立デイサービスセンター(福祉のまちづくり課所管)												
	対象	介護認定で要支援・要介護の認定を受けた高齢者等、おおむね60歳以上の市民											
	対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	利用者が安心、安全、快適に利用できる施設環境を整える。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営	施設の補修・改修等については、市が工事を実施している。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	令和5年度については以下の工事を行った。												
	○芦原デイサービスセンターブロック塀改修工事 28,451,214円 ○鳴尾老人福祉センター便所他改修工事 19,160,450円												
	委託料支出												
	○すこやかケア西宮空調設備改修工事設計 3,402,630円 ○芦原デイサービスセンターブロック塀改修工事 境界プレート復旧業務 385,000円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	12,827	27,945	51,399	55,702							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	12,827	27,945	51,399	55,702							
	正規職員人件費	B	603	1,550	1,749	2,365							
		正規職員従事者数	0.07	0.18	0.20	0.27							
	合計	(A + B) C	13,430	29,495	53,148	58,067							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	600	45,600	0							
		その他	521	1,926	5,363	2,554							
		一般財源	12,909	26,969	2,185	55,513							
	コスト調整額	D	35	96	94	127							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	35	96	94	127							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		13,465	29,591	53,242	58,194								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市立施設を利用する市民に対して、安心・安全・快適な施設を提供する必要があり、市が実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	計画的に施設の補修を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	すこやかケア西宮空調設備改修工事、甲東デイサービスセンター屋上防水・外壁改修工事を行う。	施設の老朽化に伴い、点検や診断等で優先順位をつけ、計画的に補修等を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		家族介護支援事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320201						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護用品支給事業実施要綱、家族介護慰労金支給事業実施要綱等			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護用品支給事業：要介護認定4又は5に認定され、世帯構成員全員の当該年度の市民税が非課税であり、在宅で常時失禁のある在宅高齢者を介護している家族に対し、市が指定した紙おむつと尿とりパッド等を月1回支給する。(上限6,500円/月) 家族介護慰労金支給事業：要介護認定4又は5に認定された市民税非課税世帯で、過去1年間介護保険サービスを利用していない在宅高齢者を介護している家族に対し、年額12万円支給する。												
	対象	市内に住所を有する65歳以上(介護保険2号被保険者を含む)の高齢者等を介護する家族											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	要介護高齢者等の在宅生活の支援、継続及び家族の精神的、経済的負担の軽減を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	介護用品支給事業は、市が指定した紙おむつや尿とりパッド等の中から対象者が選択したものを月1回対象者宅へ配達する。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	介護用品支給事業 ・新規支給者数 89名 ・廃止 79名 ・令和5年度末支給対象者数 157名 令和6年度より保健福祉事業へ移行し介護用品支給事業を実施。												
	家族介護慰労金支給事業 ・令和5年度未受給者数 1名(新規対象者1名)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	11,336	11,091	10,831	360							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	11,336	11,091	10,831	360							
	正規職員人件費	B	3,617	3,962	3,847	526							
		正規職員従事者数	0.42	0.46	0.44	0.06							
	合計	(A + B) C	14,953	15,053	14,678	886							
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,282	4,210	4,118	139							
		県支出金	2,141	2,105	2,059	69							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,772	2,672	2,596	83							
		一般財源	5,758	6,066	5,905	595							
	コスト調整額	D	211	244	206	28							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	211	244	206	28							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		15,164	15,297	14,884	914								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
家族介護慰労金新規受給者数	人	1.0	2.0	1.0	50.0	3.0
介護用品支給事業新規支給者数	人	65.0	71.0	89.0	125.4	80.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
介護用品支給事業利用率	単位	21.0	21.0	22.0	21.0	21.0
	目標					
	%	22.1	22.7	17.5	-	83.3
式・説明	年度末利用者数 / 年度末の要介護4・5かつ非課税世帯の在宅高齢者数 (生活保護世帯除く)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	重度の要介護者を在宅で介護する家族の負担は大きく、介護用品や家族介護慰労金を支給することで、家族の精神的、経済的負担の軽減に繋がる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	介護用品の新規申請は増えており、高齢化に伴い今後もニーズが増えると思われる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	物価高騰により紙おむつ等が値上げされており、今後もコストの増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	介護用品支給事業は、申請受付及び支払事務以外を外部委託して一定のサービスを提供している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	介護用品支給事業は、介護保険事業のうち地域支援事業における任意事業として実施しているが、令和6年度以降は原則任意事業の対象外となるため、保健福祉事業へ移行する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	介護用品支給事業は、介護保険特別会計の交付金の対象である地域支援事業・任意事業から、介護保険料100%を財源とする保健福祉事業へ移行して実施する。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		高齢者外出支援サービス事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		320202					
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課										
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成15(2003)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市福祉タクシー派遣事業運営要綱、西宮市高齢者バス運賃助成事業実施要綱	予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	10
			目名		老人援護費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	02	高齢者福祉									
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	<p>高齢者福祉タクシー派遣事業：本市に住所を有する者で、要介護認定の要介護3～5に認定された在宅高齢者のうち、登録申請者に対して利用券を一括交付する。ただし、重度身体障害者福祉タクシー利用対象者は除く。利用方法は、前日までの予約が必要で行き先制限があるが助成金が多い「予約制」(市南部地域2,000円、市北部地域4,000円)と、予約不要で行き先制限がないが定額料金(1枚につき500円)が助成対象になる「定額制」の2種類があり、新規登録時及び年度当初時に要選択。(年度途中の変更はできない)</p> <p>高齢者バス運賃助成事業：4月1日現在、満70歳以上かつ西宮市に住所を有している者で、登録申請をした者に対して、高齢者バス運賃割引購入証(1,000円分の割引購入証が5枚綴)を交付する。バス会社指定の対象商品(ICカード等)を購入又はチャージする際にその半額分を割引購入証により助成する。</p>											
	対象・意図	対象	事業概要参照									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の外出を支援することで、社会参加を促し、健康づくり、生きがいづくりを行う。また介護者にかかる身体的・精神的負担及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活を継続・向上させるための支援となること。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	福祉タクシー派遣事業については、行先等確認のうえ予約受付し、配車。自宅と医療機関等との間を移送する。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 障害者社会参加促進事業(障害福祉課)											
令和5年度実施内容	【高齢者福祉タクシー派遣事業】											
	登録者数：1,163名(令和5年度末) 派遣回数：28,558回(令和5年度年間総数)											
令和5年度実施内容	【高齢者バス運賃助成事業】											
	バス運賃助成券送付数：191,365枚(38,273人×5枚) 使用枚数：99,556枚											
令和5年度実施内容	(使用枚数内訳)											
	阪急バス(株)：38,642枚 阪神バス(株)：57,694枚 みなと観光バス：1,146枚 阪急タクシー(株)：2,074枚											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	140,010	120,489	128,839	157,191						
		うち会計年度任用職員人件費	1,854	587	611	610						
		その他事業費	138,156	119,902	128,228	156,581						
	正規職員人件費	B	4,048	5,254	6,033	5,344						
		正規職員従事者数	0.47	0.61	0.69	0.61						
	合計	(A + B) C	144,058	125,743	134,872	162,535						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	2,622	2,499	4,687	2,554						
		一般財源	141,436	123,244	130,185	159,981						
	コスト調整額	D	236	324	324	286						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	236	324	324	286						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		144,294	126,067	135,196	162,821							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
予約制タクシーの年度未登録者数	人	236.0	222.0	189.0	85.1	235.0
定額制タクシーの年度未登録者数	人	915.0	961.0	974.0	101.4	1,066.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
年度内の総派遣回数	単位	5,600.0	23,600.0	26,000.0	28,600.0	11,000.0	259.6
	回	23,649.0	25,793.0	28,558.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	今後新型コロナウイルス収束及びバス運賃の値上げに伴い、一層ニーズが高まると予想される。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	福祉タクシーの総派遣回数は昨年度に続き目標より2,000回以上増加している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	高齢者バス運賃助成事業は、今後も高齢者人口の増加が見込まれるため、コストも増加すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	労働者派遣、デジタル推進課との連携により事務作業が効率化された。バス会社の窓口の負担軽減を図り、安定的なサービスの提供体制を整える必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		バス運賃助成事業の登録者のうち、利用実績がない人がいるため、利用促進の広報に努めると共に、割引購入証の発送対象者を見直す必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	スマート申請による受付を開始し、市民の利便性向上を図る。バス会社の窓口負担軽減のため、市政ニュースやHPで協力を呼び掛ける。	令和7年度より、前年度に利用実績がない人には割引購入証の一言発送をしないこととし、郵便料等の削減を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		介護保険事業（地域支援事業を除く）			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		320306			
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課								
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成12(2000)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法			予算科目		会計	16	款	05
					目名		一般管理費			
		事業分類		111	ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	02	高齢者福祉							
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営							
事務事業の実施概要（PLAN・DO）										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度は、国民の共同連帯の理念に基づき、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても、尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えるための制度である。 ・平成9年に制定された介護保険法に基づき、市が保険者となって、平成12年4月から実施している。 ・被保険者は保険料を負担する。要介護認定により介護や支援が必要と認定されれば、介護（介護予防）サービスを利用する。 ・介護サービス利用者は費用の1割～3割を負担し、保険者である市が9割～7割を保険給付する。 ・給付費の財源は、約半分が国・県・市による公費、約半分が保険料となっている。 ・平成27年度より公費による保険料軽減の強化を実施し、令和元年度からは軽減の拡充を図っている。 									
	対象・意図	対象	介護保険の被保険者							
		事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の円滑な運営 ・公平・公正な要介護認定 ・介護サービスに係る適正な給付 							
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（民間等）	要介護認定の更新調査委託 介護保険システム保守業務 通知書等自動封入封緘業務ほか							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		有 介護予防・生活支援サービス事業（高齢介護課） 高額介護予防サービス等費相当事業（高齢介護課） 人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業（高齢介護課・生活支援課）								
令和5年度実施内容	1. 保険給付の状況 (1) 介護サービス費： 32,182,856,351円 (2) 介護予防サービス費： 1,668,440,582円 (3) 審査支払手数料： 35,630,493円 (4) 高額介護サービス費： 1,087,553,254円 (5) 高額介護予防サービス費： 1,785,107円 (6) 高額医療合算介護サービス費： 160,828,908円 (7) 高額医療合算介護予防サービス費： 1,517,935円 (6) 高額医療合算介護サービス費： 160,828,908円 合計 35,138,612,630円									
	2. 介護保険料の状況 (1) 現年度 調定額： 7,531,683,390円 収入額： 7,501,927,040円 収納率：99.60% (2) 過年度 調定額： 69,530,889円 収入額： 17,211,740円 収納率：24.75% 3. 介護認定審査の状況 (1) 審査件数： 23,371件（新規 6,078件、更新 13,262件、変更 4,031件） 4. 介護認定審査会の運営 (1) 審査会の開催回数： 445回									
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）										
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
	事業費	A	33,230,695	34,413,801	36,539,574	37,829,340				
		うち会計年度任用職員人件費	83,648	82,452	77,105	78,995				
		その他事業費	33,147,047	34,331,349	36,462,469	37,750,345				
	正規職員人件費	B	263,097	241,509	233,963	204,307				
		正規職員従事者数	30.55	28.04	26.76	23.32				
	合計	(A + B) C	33,493,792	34,655,310	36,773,537	38,033,647				
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,201,085	7,501,485	7,951,839	8,217,943				
		県支出金	4,581,117	4,751,282	4,983,647	5,247,302				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	16,438,718	17,149,431	18,202,957	18,683,430				
		一般財源	5,272,872	5,253,112	5,635,094	5,884,972				
	コスト調整額	D	15,336	14,889	12,550	10,937				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	15,336	14,889	12,550	10,937				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		33,509,128	34,670,199	36,786,087	38,044,584					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
要介護認定者数 (年度末実数)	人	22,754.0	23,610.0	24,205.0	102.5	25,172.0
要介護認定者に占めるサービス受給率	%	77.0	76.4	77.8	101.8	77.9
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
介護保険料 (普通徴収) の収納率	単位	95.7	96.5	96.5	96.7	-
	目標					-
	%	96.4	96.4	96.6	-	最終目標年度
	実績					令和10年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
	実績					-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
	実績					-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和5年度の保険料 (普通徴収) 収納率の目標96.5%に対し、96.6%となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被保険者及び要介護認定者の増加に伴い、保険給付費や事務経費等の増額が見込まれる。介護サービス受給者は介護保険法で定められた割合を負担している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	認定調査委託エリアの拡大により、会計年度任用職員人件費コストはここ数年減らすことができている。来年度以降も引き続きエリアの拡大を検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も高齢化率は増える見込みである。それに伴い介護サービス受給者数の増加や、介護給付費の増加が見込まれることから、介護保険事務と要介護認定事務の事務量も増えるため、認定調査委託エリアや事務委託の業務内容の拡大を引き続き検討していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	介護保険システムの標準準拠システムの導入に向け、業務の平準化及び効率化への取り組みを検討する。	引き続き、業務の平準化及び効率化への取り組みを検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護サービス利用者負担軽減事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320307						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	国要綱 市要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業 低所得で生計が困難な方について、介護サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としている。 市は、社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合、その一部を補助する。</p> <p>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 障害者総合支援法によるホームヘルプサービスを利用して、低所得(境界層該当)のために定率負担額が0円だった方が、介護保険制度の対象となった場合に、訪問介護サービスに係る自己負担分を全額免除する。</p>												
	対象	社会福祉法人 介護保険のホームヘルプサービスを利用する低所得の障害者											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	低所得者の介護サービスの利用負担の軽減及び利用促進。 利用者負担額の軽減による訪問介護サービスの継続的な利用促進。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	利用者負担の軽減を行う市内社会福祉法人 : 19法人 助成実績 利用者負担の軽減を行った社会福祉法人 : 7法人 社会福祉法人利用者負担軽減対象者 : 265件 社会福祉法人が行った利用者負担軽減額 : 11,074,727円 社会福祉法人に対する補助額 : 2,431,171円												
	平成22年度に障害者自立支援法(現障害者総合支援法)による訪問介護サービスについて、非課税世帯の負担額が0円となって以降対象者なし。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,744	1,951	2,534	4,378							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,744	1,951	2,534	4,378							
	正規職員人件費	B	1,120	1,034	1,049	788							
		正規職員従事者数	0.13	0.12	0.12	0.09							
	合計	(A + B) C	2,864	2,985	3,583	5,166							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	1,309	1,463	1,900	1,822							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,555	1,522	1,683	3,344							
	コスト調整額	D	65	64	56	42							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	65	64	56	42							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		2,929	3,049	3,639	5,208								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画	
補助額	円	1,662,051.0	1,859,229.0	2,431,171.0	130.8	1,822,477.0	
軽減人数	人	209.0	173.0	132.0	76.3	221.0	
軽減実施法人	法人	18.0	19.0	19.0	100.0	19.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	低所得者の負担軽減の一部を補助するものでニーズがある。介護保険制度移行により、自己負担額が増加することになった低所得の障害者への救済措置である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	利用者負担軽減を実施することは低所得者支援として有効である。介護サービス利用者数の増に伴い、利用者負担軽減対象者は増加する見込み。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	利用者負担軽減対象者の増加に伴い、将来コストは増える見込み。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	書類確認や不備問合せなどの業務は委託している。前年度対象者と新規の対象者に申請勧奨を送付することで、制度の周知と事務の効率化を図っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低所得者の負担軽減はニーズがあることから、関係各課と連携し対象者の把握に努めるとともに、居宅介護支援事業所への周知を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	居宅介護支援事業所への周知を図る。	引き続き実施するとともに、業務効率の改善等を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護保険住宅改修サービス支援事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320308						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市住宅改修支援事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地域支援事業の任意事業として実施している。 財源内訳：国38.5%、県・市：19.25%、第1号被保険者23% ・住宅改修費申請時の必要書類「住宅改修が必要な理由書」(以下理由書という。)については居宅介護(介護予防)支援の一環として、担当する介護支援専門員等が作成することとされている。しかし、介護サービスのうち住宅改修のみ利用する要介護認定者については、居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていないため、理由書の作成者を確保するのが困難な場合がある。このため、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるよう、作成者が所属する居宅介護支援事業所等に作成経費として住宅改修支援費を支給する。 ・助成金額：2,000円/件(+消費税)												
	対象	居宅介護支援事業所等											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービスのうち住宅改修のみを利用する要介護認定者が、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるようにする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	理由書作成手数料 12件×2,200円=26,400円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	31	35	26	66							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	31	35	26	66							
	正規職員人件費	B	258	258	262	263							
		正規職員従事者数	0.03	0.03	0.03	0.03							
	合計	(A+B) C	289	293	288	329							
	Cの財源内訳	国庫支出金	12	14	10	25							
		県支出金	6	7	5	13							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7	8	6	15							
		一般財源	264	264	267	276							
	コスト調整額	D	15	16	14	14							
	(加算)減価償却費	0											
		(加算)退職給与引当	15										
(控除)コスト対象外		0											
トータルコスト(C+D) E			304	309	302	343							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
理由書作成手数料支給件数	件	14.0	16.0	12.0	75.0	20.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	件数は少ないものの、住宅改修を利用するにあたっての必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	目標の設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域支援事業の任意事業として実施しており、事業の財源には介護保険法で定められている介護保険料が充当されている。対象者がやや減少傾向にあることから、将来コストはやや低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業の性格上、外部委託は不可能である。住宅改修の事後申請と同時に支給申請を受け付けており、事務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		作成者が所属する居宅介護支援事業所等からの請求に基づき支給するため、居宅介護支援事業所等に制度の周知を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		市HPを活用し、制度の周知を図る。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		介護給付等費用適正化事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		320309							
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課												
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成18(2006)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護保険給付適正化要綱			予算科目		会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	地域支援事業の任意事業として実施している。 財源内訳：国38.5%、県・市：19.25%、第1号被保険者23% ・ケアプラン点検の実施。 ・要介護認定の委託調査について、訪問調査員に対する研修及び調査票のチェックの実施。 ・介護サービスの質の向上のための研修の開催。 ・介護サービス事業者への集団指導の実施。													
	対象	介護サービス事業者												
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	・介護サービス事業者の質の向上を図ることで、サービス利用者が適切なサービスを受けられることができ、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を維持していくことができるようにする。また、不適切な給付を削減することで、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて持続可能な介護、保険制度の構築を目指す。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		ケアプラン点検、委託調査票のチェック、介護支援専門員等を対象とした研修の開催										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域ケア会議推進事業(福祉のまちづくり課) 社会福祉法人・施設指導監督等事務(法人指導課)												
令和5年度実施内容	・ケアプラン点検：令和6年1月より委託を開始し、150件の点検を実施。また、市で年1回、30件のケアプランを対象に実施し8件については外部専門家からなる検討委員会で検討を行い、対象事業所に助言や指導を実施(書面開催)。 ・介護認定調査票の全件チェック 市調査員、指定市町村事務受託法人の調査票、居宅介護支援事業所、介護保険施設等へ委託している調査票に関して、全件内容の確認を行い、要介護認定の適正化に努めている。 ・介護認定調査員研修 市内居宅介護支援事業所、介護保険施設等に在籍する調査員に対して、認定調査従事者研修を実施(更新研修1回/年、305名参加。新任研修7回/年、53名参加。すべてオンライン研修) ・指定市町村事務受託法人に対して、認定調査員への指導のために定期的に管理者と打ち合わせをすることで、認定調査が公平・公正に行われるよう人材の育成に努めている。 ・介護支援専門員等研修：年4回開催、延べ186人参加。 ・介護保険サービス事業者等に対する集団指導(兵庫県等と共催)：令和6年3月11日から3月22日に兵庫県及び西宮市HPにて動画配信及び資料掲載により実施。1,948事業所出席。													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	12,386	17,521	23,078	29,562								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	12,386	17,521	23,078	29,562								
	正規職員人件費	B	2,928	3,359	3,410	2,891								
		正規職員従事者数	0.34	0.39	0.39	0.33								
	合計	(A + B) C	15,314	20,880	26,488	32,453								
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,769	6,746	8,885	11,381								
		県支出金	2,384	3,373	4,443	5,691								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	2,849	4,030	5,308	6,799								
		一般財源	5,312	6,731	7,852	8,582								
	コスト調整額	D	171	207	183	155								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	171	207	183	155								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		15,485	21,087	26,671	32,608									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
介護給付費通知送付件数	件	16,357.0	16,622.0	15,195.0	91.4	0.0
給付適正化事業実施件数	事業	12.0	12.0	12.0	100.0	11.0
研修会等開催回数	回	5.0	4.0	4.0	100.0	4.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	介護給付費が増加している中、適正化業務の実施の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	市民ニーズはあると考えられるが、事業の性格上、その把握や目標設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者の増加に伴い、経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ケアプラン点検、認定調査のチェック、介護支援専門員研修等を委託し、安定した業務の運営が図られている。また、介護給付費通知は、効果が薄いと考えられること及び国の給付適正化主要5事業から外れたため、事業実施を取りやめる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護給付適正化には、真に必要なサービスが提供されているのか、適正な認定調査が実施されているかの検証が必要である。また、ケアマネジャーの質の向上のみならず、高齢者に関連する多職種が連携し、高齢者が安心して暮らせるための地域包括ケアシステムの構築が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
共同開催する県の動向を見極めながら、介護保険サービス事業者に対する集団指導及び報酬改定説明会の開催方法については、柔軟な対応を行う。また、給付費通知は令和6年度以降の事業実施を取りやめる。		引き続き給付適正化の強化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		作成年月日	令和 6年 6月30日		
			事業番号	320317		
担当部署	健康福祉局 福祉部 高齢介護課					
主管課長等	岡本 智史		事業開始年度	平成29(2017)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法、西宮市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	予算科目	会計 16	款 17	項 05 目 15
			目名	介護予防・生活支援サービス事		
事業分類	111		ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	02	高齢者福祉			
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業で平成29年度より実施している。 ・財源内訳：国25%、県・市：12.5%、第1号被保険者23%、第2号被保険者27% ・この事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることをできるだけ予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止をすることともに、高齢者自身の力を活かした自立に向けた支援を行う。また、高齢者が住み慣れた地域の中で、人と人とのつながりを通じ、生きがいや役割等をもって暮らしていくことができる、多様で柔軟な生活支援が受けられる地域づくりを行うための制度である。 ・総合事業利用者は費用の1割～3割を負担し、保険者である市が9割～7割を保険給付する。 					
対象・意図	対象	要支援認定者				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業の円滑な運営 ・第1号事業の適正な給付 ・高齢者の自立支援 				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 通知書等自動封入封緘業務、ケアプランの作成業務					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護保険事業(地域支援事業除く)(高齢介護課)					
令和5年度実施内容	審査支払手数料等 4,187,328円 介護予防・生活支援サービス事業支給費 1,397,452,362円 57,212件(訪問型サービス：27,245件 通所型サービス：29,967件) 介護予防ケアマネジメント事業支給費 121,381,107円 23,839件 合計 1,523,020,797円					
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	1,373,190	1,428,684	1,523,021	1,626,687
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
		その他事業費	1,373,190	1,428,684	1,523,021	1,626,687
	正規職員人件費	B	1,809	1,809	1,836	964
		正規職員従事者数	0.21	0.21	0.21	0.11
	合計	(A + B) C	1,374,999	1,430,493	1,524,857	1,627,651
	Cの財源内訳	国庫支出金	400,205	411,396	455,790	461,881
		県支出金	171,648	178,582	190,378	203,335
		地方債	0	0	0	0
		その他	629,687	660,125	696,476	758,136
		一般財源	173,459	180,390	182,213	204,299
	コスト調整額	D	105	112	98	52
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	105	112	98	52
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		1,375,104	1,430,605	1,524,955	1,627,703	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
支給額		千円	1,373,059.0	1,428,684.0	1,523,021.0	106.6	1,622,171.0
請求件数		件	77,777.0	78,513.0	81,051.0	103.2	87,348.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
介護保険料 (普通徴収) の収納率	単位	95.7	96.5	96.5	96.7	-	-
	目標						
	%	96.4	96.4	96.6	-	最終目標年度	令和10年度
実績							
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
実績							
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
実績							
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和5年度の保険料 (普通徴収) 収納率の目標96.5%に対し96.6%となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被保険者及び要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費や事務経費等の増額が見込まれる。総合事業利用者は介護保険法に定められた割合を負担している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ケアプランの作成については、地域包括支援センターに委託している。また、通知書の封入封緘作業を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		総合事業の利用者の増加に伴い、支給費の増が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
介護保険システムの標準準拠システムの導入に向け、業務の平準化及び効率化への取り組みを検討する。		引き続き、業務の平準化及び効率化への取り組みを検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高額介護予防サービス等費相当事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320318						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	15
					目名		介護予防・生活支援サービス事						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	・介護保険法に基づく、高額介護予防サービス費等の調整後に、その自己負担額が月額上限を超える場合に、総合事業の利用料を償還する。												
	対象	要支援認定者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	・総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の軽減を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護保険事業(地域支援事業除く)(高齢介護課)											
令和5年度実施内容	高額第1号事業支給費		1,202件 3,822,732円										
	高額医療合算第1号事業支給費		175件 3,492,896円										
	合計	1,377件	7,315,628円										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	6,549	6,300	7,316	10,821							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	6,549	6,300	7,316	10,821							
	正規職員人件費	B	947	517	525	613							
		正規職員従事者数	0.11	0.06	0.06	0.07							
	合計	(A + B) C	7,496	6,817	7,841	11,434							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,609	1,543	1,804	2,605							
		県支出金	818	787	914	1,353							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,301	3,182	3,683	5,510							
		一般財源	1,768	1,305	1,440	1,966							
	コスト調整額	D	55	32	28	33							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	55	32	28	33							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	7,551	6,849	7,869	11,467								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
支給額	千円	6,549.0	6,299.0	7,316.0	116.1	10,821.0
支給件数	件	1,127.0	1,239.0	1,377.0	111.1	1,417.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	介護サービスの負担分が高額になりすぎないように上限を設け、それを超えた分を市が負担する制度であり、社会ニーズはある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業として実施しており、事業の財源には介護保険法の定める割合で介護保険料が充当されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	対象者の抽出はシステムにより自動化される仕組みが構築されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		総合事業の受給者の利用状況等を加味し、今後の運用を検討する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	窓口やHP等で市民への周知を図る。	引き続き実施する。また、業務の平準化及び効率化への取り組みについて検討をする。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		320503					
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課										
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		平成12(2000)年度					
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市人生いきいき住宅改造助成事業実施要綱	予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	10
			目名		老人援護費							
		事業分類		115		扶助費						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	02	高齢者福祉									
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）												
事業概要	高齢社会の進行とともに、介護を必要とする高齢者等が増加している。ノーマライゼーションの考えからも、住み慣れた住居でより長く生活する事が、QOL（生活の質）の維持にもつながり、これからの高齢社会においては、住環境の整備が必要となっている。											
	対象	西宮市に住民登録をし、現に居住する者で、介護保険法の要支援・要介護認定を受けた者										
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	高齢者が住み慣れた住宅で、安心し、安全で自立した生活を送れるように住環境を整備する。高齢者が、少しでも長く在宅生活を送れるようにする。低所得者層等に対し、住宅改造費用の負担の軽減を図る。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 介護保険事業（地域支援事業を除く）（高齢介護課） 人生いきいき住宅改造助成（住宅）事業（一般型・共用型等）（すまいづくり推進課）											
令和5年度実施内容	助成総件数： 108件 補助基本額： 44,734,330円 補助対象経費： 83,260,005円											
	令和5年度について、随時申請相談があったものに関しては、令和4年度と同様に市職員が調査訪問を行い、当該事業の説明や申請書類の提出及び工事内容の確認を行った。対象者の身体状況に見合った工事を実施するために、ケアマネジャーや施工業者が同席のもと、助言・アドバイスを行った。											
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	39,287	42,723	50,970	41,993						
		うち会計年度任用職員人件費	7,442	5,921	6,146	6,155						
		その他事業費	31,845	36,802	44,824	35,838						
	正規職員人件費	B	947	947	962	964						
		正規職員従事者数	0.11	0.11	0.11	0.11						
	合計	(A + B) C	40,234	43,670	51,932	42,957						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	15,886	18,363	22,367	17,096						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	24,348	25,307	29,565	25,861						
	コスト調整額	D	55	58	52	52						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	55	58	52	52						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	40,289	43,728	51,984	43,009							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
申請件数	件	92.0	101.0	108.0	106.9	99.0
申請 1 件あたりの平均助成額	円	345,352.0	363,583.0	414,235.0	113.9	345,384.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
助成件数	単位	-	-	-	-	-
	件	92.0	101.0	108.0	-	-
式・説明	現年度に受付け、助成金交付まで至った件数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	兵庫県が行う人生いきいき住宅改造助成事業実施要綱で、各市町が実施することが定められている。高齢化が進行し、ノーマライゼーションの考えが浸透してきており、この事業は社会でも必要とされている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	工事ごとに改修内容が異なるため、需要の把握は性質上困難で、目標の設定は難しい。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	物価高騰等の影響により、工事価格が上昇する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	平成30年度より住宅改修助成事業と一体的に処理を行うことで業務の効率化を図れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護認定者数は年々増加しているが、申請者の身体状況や家屋環境がそれぞれ異なることから、需要の把握は困難である。引き続き事務の効率化や現地調査による適切な助成を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	引き続き事務の効率化に取り組む。	引き続き事務の効率化に取り組むとともに、市HP等での広報に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710601						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		岡本 智史			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	06	その他(健康福祉局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持するために要する経費について、補助等を行う制度である。 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等受診支援事業 新型コロナウイルス感染症に係る物価高騰対策支援給付金事業 												
	対象	介護サービス事業所											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持することを目的とする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		西宮市介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業:143,477,000円 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等受診支援事業:1,449,076円 新型コロナウイルス感染症に係る物価高騰対策支援給付金事業:398,406,317円 												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
		事業費	A	127,110	689,604	543,332	-						
うち会計年度任用職員人件費			0	0	0	-							
その他事業費			127,110	689,604	543,332	-							
正規職員人件費		B	947	1,378	1,399	-							
		正規職員従事者数	0.11	0.16	0.16	-							
合計		(A + B) C	128,057	690,982	544,731	-							
Cの財源内訳		国庫支出金	17,121	470,324	399,855	-							
		県支出金	8,976	126,610	143,477	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	0	0	0	-							
		一般財源	101,960	94,048	1,399	-							
コスト調整額		D	55	85	75	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	55	85	75	-							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-								
	トータルコスト(C + D) E		128,112	691,067	544,806	-							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持するための経費の補填としての必要性は大きい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	令和6年度より事業廃止
	市民ニーズの傾向	ニーズ、利用者の需要は増えているか	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和6年度より事業廃止
	将来コスト増減見込み	事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和6年度より事業廃止
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	災害に対する対策として、自然災害だけでなく、感染症対策についても検討しておく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和6年度より事業廃止	令和6年度より事業廃止

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		養護老人ホーム管理運営事業（寿園）			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		320505							
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢施設課												
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		昭和58(1983)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立養護老人ホーム設置条例			予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	15
					目名		養護老人ホーム費							
事業分類		117		施設管理運営										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	環境上及び経済的な理由で居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずるため、昭和58年4月に建替えにより設置された。平成18年度からは、高齢者の緊急一時保護を行う短期入所生活事業も実施している。令和3年4月に定員変更を行い、2名1室100名から個室50名となった。			
対象	65歳以上で環境上及び経済的な理由等で居宅において養護を受けることが困難な人			
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	入所者のADL(日常生活動作：食事・排泄・入浴等日常生活において暮らすことに欠かすことが出来ない基本動作)の低下を可能な限り防ぎ、楽しみを持ち安心して生活が出来るよう、入所者の心身の状態に留意して適切な支援をしていく。また、在宅高齢者の短期入所受入れを行い、地域の高齢者の一時的な生活の場としての機能を果たしていく。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	給食調理業務、清掃・宿直警備等施設管理業務		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無	協働の事業としては行っていないが、施設の主催行事等において地域との交流を行っている。		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	入所者数月平均20.6人 新規入所3名 退所者3名 平均在園年月数 全体：7年1月 在園年月：15年以上 3名、14年～10年以上 3名、9年～5年以上 6名、4年～3年以上 3名、2年～1年以上 4名、1年未満 3名 合計 22名 (令和6年3月31日現在) 短期入所者24人 (令和5年度) 平均年齢 全体：平均83歳1月、最高齢者97歳4月 90歳以上 5名、90歳未満～80歳以上 8名、80歳未満～70歳以上 9名 合計 22名 (令和6年3月31日現在) 要介護認定者数 要支援1 2名、要支援2 0名、要介護1 6名、要介護2 2名、要介護3 2名、要介護4・5 0名 合計 12名 (令和6年3月31日現在) 日常活動(延べ人数) クラブ活動の参加者 民謡クラブ他 835名 文化祭 (入所者のみで実施) ボランティア訪問及び地域との交流 (オカリナグループ、歌の訪問、近隣学校生徒訪問、他) 短期入所生活事業 延べ利用日数 1,973日 1日あたり平均利用者数 5.4人			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	104,434	107,714	105,777
	うち会計年度任用職員人件費	40,319	40,824	37,347	39,281
	その他事業費	64,115	66,890	68,430	84,746
正規職員人件費 B	94,732	94,743	96,173	70,088	
	正規職員従事者数	11.00	11.00	11.00	8.00
合計 (A + B) C	199,166	202,457	201,950	194,115	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	24,421	29,101	19,136	30,453
	一般財源	174,745	173,356	182,814	163,662
コスト調整額 D	19,249	19,568	18,866	17,459	
	(加算)減価償却費	13,727	13,727	13,707	13,707
	(加算)退職給与引当	5,522	5,841	5,159	3,752
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	218,415	222,025	220,816	211,574	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
いきいき体操他クラブ活動参加者の延べ人数	人	143.0	608.0	835.0	137.3	1,200.0
新規の措置入所者数	人	2.0	3.0	3.0	100.0	5.0
短期入所生活事業利用者実人数	人	21.0	16.0	24.0	150.0	30.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
入院や他施設への入所を理由とした退所者数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人 実績	1.0	1.0	3.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 疾病による入院や、日常生活動作の低下による特養等の施設への入所を理由とした退所者数						
定員に対する措置入所率	単位 目標	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0
	% 実績	39.2	43.5	41.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 年間平均措置入所者数 ÷ 定員 × 100						
短期入所から措置入所へ移行した人数	単位 目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	人 実績	2.0	3.0	3.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 短期入所を利用した状態から退所せず措置入所に移行した人数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自宅で養護を受けることが困難な高齢者への対策は、現代社会の課題となっている。市の責任で入所措置を行うよう、市の条例に設置規定がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	DVや虐待、債務による住居喪失、独居生活困難等、高齢者の生活課題も多様化しており、介護保険サービスを利用できない高齢者等への支援として、短期入所生活支援事業は必要であり、短期入所利用が措置入所準備として機能している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費については退職者不補充に対して人材派遣の活用を行っていく事により、将来的にややコストが低減する見込みである。大規模な施設設備の改修等は行わず、維持管理のための修繕を適宜行っていく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	給食調理業務、清掃・夜間警備業務等の委託を実施している。退職者不補充については人材派遣の活用を行っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も、高齢者への虐待や債務問題、独居生活困難等に対応して、緊急一時的な受入れを行ない、セーフティネットとしての役割を担っていく。施設の老朽化については、法令を遵守しつつ、入所者の安定した生活を維持できるように、修繕等により対応していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
人材派遣を活用し入所者の支援及び緊急一時避難的な受入れに対応する。また、「西宮市立養護老人ホームのあり方検討懇話会」からの提言を踏まえ、今後の運営方針等を具体化させていく。		増加していく退職者を計画的な人材派遣の活用で補いつつ、入所者の安定的な支援及び緊急一時避難的な受入れに対応する。また、「西宮市立養護老人ホームのあり方検討懇話会」からの提言を踏まえて運営を行っていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者団体補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330203						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市福祉団体補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	05
					目名		障害福祉総務費						
事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害者団体等が行う事業に対する補助事業。									
	対象	福祉団体								
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者団体等が行う事業に対して、経費の一部を補助することにより、各団体が行う事業の円滑な実施と障害福祉の増進を図る。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和5年度実施内容	<p>【補助金交付団体及び金額】</p> <p>(1) 特定非営利活動法人西宮市身体障害者連合会 (事業補助) 797千円 ・西宮市に在住する肢体障害者、視力障害者、聴力言語障害者に対する支援及び社会参加のサポートを目的とし、「身体障害者スポーツ大会」等の事業を実施する。</p> <p>(2) 西宮市ノーマライゼーション推進協議会 (事業補助) 1,163千円 ・障害のある人の「完全参加と平等」を実現するために、障害者週間啓発イベントを実施し、また「にしのみや市民祭り」に参加することで、多くの市民との交流及び連帯を図る。</p> <p>(3) はんしん自立の家ショートステイ運営費分担金 (事業補助) 2,118千円 ・はんしん自立の家が所有するベッドを用いてショートステイ事業を運営する。また、費用については7市1町（西宮市・尼崎市・芦屋市・宝塚市・伊丹市・川西市・三田市・猪名川町）で分担する。</p>									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	3,204	3,750	4,414
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		3,204	3,750	4,414	4,888
正規職員人件費		B	861	1,292	1,311
正規職員従事者数		0.10	0.15	0.15	0.15
	合計 (A + B) C	4,065	5,042	5,725	6,202
Cの財源内訳	国庫支出金	225	316	301	749
	県支出金	113	158	151	374
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,727	4,568	5,273	5,079
コスト調整額	D	50	80	70	70
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	50	80	70	70
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		4,115	5,122	5,795	6,272

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
団体補助金額	千円	2,909.0	3,332.0	4,078.0	122.4	4,454.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
身体障害者スポーツ大会参加者数	単位 目標	162.0	162.0	162.0	162.0	162.0
	人 実績	0.0	0.0	86.0	-	最終目標年度
式・説明	過去最多の参加者数を目標とする。					
「輪伊和イひろば」参加者数	単位 目標	-	-	300.0	400.0	400.0
	人 実績	-	224.0	400.0	-	最終目標年度
式・説明	過去最多の参加者数を目標とする。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人への社会参加等のサポート及び市民への啓発活動を行っている団体等に対する補助事業であり、必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	身体障害者スポーツ大会への参加者数は目標に到達できなかったが、「輪伊和イひろば」への参加者数は目標を上回っており、障害のある人への支援、社会参加等のサポート並びに市民への啓発活動が図られており、有効である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルスの影響が減少し、今後は従前の実施状況に戻っていくため。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市が助成の必要性があると判断した事業に対象を絞っており、執行方法等についても妥当である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を一部中止していたが、収束に向かったため、従前どおりの事業効果を保っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症発生に伴う事業中止がなくなる見込みであり、参加者を増やす取り組みなど事業の実施方法を検討する。	引き続き参加者が増えるような取組みを検討するとともに、安定した事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		障害者社会参加促進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		330204					
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課										
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和54(1979)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市定額制福祉タクシー派遣事業運営要綱等	予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	10
			目名		障害援護費							
		事業分類		114		個人給付						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	03	障害のある人の福祉									
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害のある人の社会参加と自立を促進する為に、移動手段として福祉タクシーの派遣等を行うことにより、外出を支援し、福祉の向上を図る事業。			
対象・意図	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者(平成28年10月より対象)		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の自立と社会参加の機会を促進する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	民間タクシー事業者に委託している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	高齢者外出支援サービス事業(高齢介護課)		
令和5年度実施内容	<p>(1)福祉タクシー派遣 公共交通機関の利用が困難な在宅の重度障害のある人を対象に通院や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー又はリフト付自動車派遣。障害者割引後料金のうち、定額(500円)を助成する「定額制」と、利用先が医療機関等に限られるが、割引後料金の9割(助成上限額:南部2,000円、北部4,000円)を助成する「予約制」がある。助成上限額を越えた金額については、利用者負担となる。利用券は「定額制」については年間最大72枚、「予約制」については、年間最大48枚交付。 令和3年度より初乗制(最大700円を助成。年間48枚交付)から定額制(500円を助成。年間72枚交付)に制度変更を行っている。 ・登録者数 4,048人 延べ利用枚数 109,640回 委託料 68,511,430円</p> <p>(2)ガソリン費用助成 在宅の重度身体障害者が、日常生活を行うために必要な自動車等の運行に伴うガソリン費用の一部を助成。(月額:自動車1,000円、二輪500円) ・支給決定者数 655人 延べ利用者 8,068人 助成額 7,997,500円</p>			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	84,794	86,280	85,302
	うち会計年度任用職員人件費	5,201	5,596	5,306	2,981
	その他事業費	79,593	80,684	79,996	84,222
	正規職員人件費 B	3,445	3,015	3,060	8,323
	正規職員従事者数	0.40	0.35	0.35	0.95
	合計 (A + B) C	88,239	89,295	88,362	95,526
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,412	2,253	2,095	1,802
	一般財源	85,827	87,042	86,267	93,724
	コスト調整額 D	201	186	164	446
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	201	186	164	446
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	88,440	89,481	88,526	95,972

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
福祉タクシー (定額制) 利用登録者数	人	3,425.0	3,503.0	3,546.0	101.2	-
福祉タクシー (予約制) 利用登録者数	人	646.0	563.0	502.0	89.2	-
ガソリン助成支給決定者数 (年度末時点)	人	682.0	691.0	655.0	94.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
福祉タクシー利用枚数 (定額制)	単位	-	-	-	-	-
	回	89,837.0	95,693.0	100,630.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない (令和3年度より初乗制から定額制に制度を変更)。						
福祉タクシー利用枚数 (予約制)	単位	-	-	-	-	-
	回	12,197.0	11,107.0	9,010.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
ガソリン助成件数	単位	-	-	-	-	-
	件	8,181.0	8,269.0	8,068.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	福祉タクシーを利用することで、障害のある人の社会参加を促進し、外出を支援する事が出来る。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	重度の障害を有する人にとって、電車やバス等の公共交通機関を利用することは困難であり、福祉タクシーの利用を支援することは有効である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	福祉タクシー派遣事業については、利便性の高い定額制の登録者や利用枚数は増加しているが、予約制の登録者や利用枚数が減少しているため、今後大きな増減なく推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		福祉タクシー派遣事業について、今後大きな増減はないと思われるが、注視する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
制度の改善について、検討しつつ、適正な実施に努める。		制度に影響を与える関係情報に注視しつつ、適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		特別障害者手当等支給事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330205						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和50(1975)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
事業分類		115		扶助費									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	精神または身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人を対象に手当を支給することにより、重度の障害のために必要となる特別な経済的負担の軽減を図る。												
	対象	重度身体障害者等で、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の人。											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度身体障害者等の福祉の増進に寄与する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	特別障害者手当等支給額(2・5・8・11月の年4回支給)												
	(1)特別障害者手当:(延べ支給者数)8,763人(月額)27,300円(令和5年2月、3月)、27,980円(令和5年4月~令和6年1月)244,203,420円 精神又は身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人に支給。(所得制限等あり)												
	(2)障害児福祉手当:(延べ支給者数)4,137人(月額)14,850円(令和5年2月、3月)、15,220円(令和5年4月~令和6年1月)62,704,660円 精神又は身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の人に支給。(所得制限等あり)												
	(3)福祉手当(経過措置分):(延べ支給者数)69人(月額)14,850円(令和5年2月、3月)、15,220円(令和5年4月~令和6年1月)1,045,740円 昭和60年度までの受給資格者で、昭和61年度より障害基礎年金又は特別障害者手当の支給対象とならない人に支給。												
(4)重度心身障害者(児)介護手当:(延べ支給者数)194人(年額)100,000円 1,616,663円 65歳未満で、居宅において過去6箇月以上常時臥床状態にあり、引き続き同様の状態が継続すると認められる障害者を介護している人に支給。3箇月以上の入院、介護保険サービス及び障害福祉サービスを利用している人は対象外となる。(非課税世帯のみ)													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	290,499	297,701	309,958	309,798							
		うち会計年度任用職員人件費	144	122	154	157							
		その他事業費	290,355	297,579	309,804	309,641							
	正規職員人件費	B	10,765	10,766	10,492	10,951							
		正規職員従事者数	1.25	1.25	1.20	1.25							
	合計	(A + B) C	301,264	308,467	320,450	320,749							
	Cの財源内訳	国庫支出金	214,354	218,896	230,881	230,736							
		県支出金	1,146	1,008	808	871							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	29	30	0	0							
		一般財源	85,735	88,533	88,761	89,142							
	コスト調整額	D	628	664	563	586							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	628	664	563	586							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		301,892	309,131	321,013	321,335								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
特別障害者手当受給決定者数	人	689.0	720.0	737.0	102.4	-
障害児福祉手当受給決定者数	人	349.0	345.0	339.0	98.3	-
福祉手当 (経過措置分) 手当受給決定者数	人	8.0	7.0	5.0	71.4	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
特別障害者手当 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	8,230.0	8,517.0	8,763.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
障害児福祉手当 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	4,117.0	4,135.0	4,137.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
福祉手当 (経過措置分) 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	99.0	89.0	69.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする方の負担軽減を図る制度であり、法に基づき実施しなければならない。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	特別障害者手当受給者の増加に伴い、今後も増加することが予想され、必要な事業である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	特別障害者手当等の金額は国通知等に基づいており、経費の削減は困難である。手当受給者の増加に伴い、今後も増加することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理や、現況届の事務処理など、業務の効率化を図り、正確かつ効率的な事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も安定的に事業を継続する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
受給者増に伴う事務量の増加に対応するとともに、更なる改善点がないか注視しつつ、引き続き適正な事務の実施に努める。		事務は一定程度、効率化されているが、更なる改善点がないか注視しつつ、継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者介護給付等事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330206						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		平成15(2003)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法、児童福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
事業分類		115		扶助費									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者（児）等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行う。									
	対象	身体障害者（児）・知的障害者（児）・精神障害者・難病患者等								
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	必要な障害福祉サービスを給付し、障害のある人が安心して暮らせることを目的とする。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	サービスは指定事業者との契約により利用し、市はサービス利用について審査し、その費用を支弁している。事業者への費用の支払は国保連合会に委託している。							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和5年度実施内容	【障害者介護給付費】	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、特定障害者特別給付 給付額 7,919,873,073円								
	【障害者訓練等給付費】	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、就労定着支援、共同生活援助、自立生活援助 給付額 4,174,111,013円								
	【相談支援給付費】	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 給付額 148,144,303円								
	【障害児通所給付費】	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援 給付額 3,343,114,573円								
	【やむを得ない措置費】	障害者給付額 1,126,130円 障害児給付額 8,460,991円								

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	12,977,595	14,543,197	16,006,649
うち会計年度任用職員人件費		26,373	22,868	23,599	27,688
	その他事業費	12,951,222	14,520,329	15,983,050	16,070,045
正規職員人件費 B		86,292	85,441	82,709	81,477
正規職員従事者数		10.02	9.92	9.46	9.30
合計 (A + B) C		13,063,887	14,628,638	16,089,358	16,179,210
Cの財源内訳	国庫支出金	6,512,888	6,750,071	7,480,004	7,978,472
	県支出金	3,107,464	3,284,500	3,643,297	4,006,602
	地方債	0	0	0	0
	その他	877	6,348	2,578	729
	一般財源	3,442,658	4,587,719	4,963,479	4,193,407
コスト調整額 D		5,030	5,268	4,437	4,362
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	5,030	5,268	4,437	4,362
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		13,068,917	14,633,906	16,093,795	16,183,572

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
障害福祉サービス 支給決定者数	人	3,645.0	3,827.0	4,010.0	104.8	-
障害児通所支援 支給決定者数	人	2,135.0	2,351.0	2,618.0	111.4	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
障害福祉サービス 延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	59,050.0	62,289.0	65,275.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予想不可能のため最終目標値は設定しない。					
障害児通所支援 延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	35,930.0	41,565.0	47,214.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予想不可能のため最終目標値は設定しない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国の施策であり、必要不可欠な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が、地域で日常生活を続けていくことが出来るよう日常生活や就労、社会参加に対する支援を行うことは有効である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	利用者数や利用サービスの種類が増加傾向にあり、増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	支給管理など事務をシステム化しており、事業者への支払も国保連合会に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も利用者数及び給付額の増加が見込まれるが、利用者に円滑なサービスの提供を行えるよう、適正に事務を執行する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和6年度の報酬改定に対応するとともに、適切に事務を執行する。	引続き利用者に障害福祉サービスの提供を行えるよう、安定的な事業の運営を行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域生活支援事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330207						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	障害者(児)等の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施するもの。												
	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者・難病患者等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害者(児)の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	基幹相談支援センターの運営のほか、複数の事業を事業者等に委託している。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	主なものは以下のとおり。 ・相談支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター及び同センター機能強化事業 ・日中一時支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・更生訓練費給付事業 ・障害者理解促進事業												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	738,720	762,576	837,066	861,230							
		うち会計年度任用職員人件費	4,115	4,313	3,716	4,689							
		その他事業費	734,605	758,263	833,350	856,541							
	正規職員人件費	B	35,826	36,605	32,611	33,379							
		正規職員従事者数	4.16	4.25	3.73	3.81							
	合計	(A + B) C	774,546	799,181	869,677	894,609							
	Cの財源内訳	国庫支出金	202,715	191,948	193,344	341,937							
		県支出金	98,193	94,852	96,225	186,718							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,446	6,604	4,433	150							
		一般財源	470,192	505,777	575,675	365,804							
	コスト調整額	D	2,088	2,257	1,749	1,787							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		2,088	2,257	1,749	1,787						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	776,634	801,438	871,426	896,396								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
手話通訳者・要約筆記者派遣登録者数	人	200.0	197.0	194.0	98.5	-
移動支援事業支給決定者数	人	1,620.0	1,655.0	1,685.0	101.8	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
相談支援事業相談件数 (委託先分)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	14,418.0	11,526.0	11,728.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
移動支援事業 利用者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	7,925.0	8,605.0	9,087.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
日常生活用具給付件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	9,144.0	9,275.0	9,390.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が、地域で日常生活を続けていくことが出来るよう日常生活や就労、社会参加に対する支援を行うことは有効である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	利用者数や利用サービスの種類が増加傾向にあり、増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な知識を有する法人等に委託することによって、より適正に対応が出来る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業は多岐にわたり、利用者の増加が見込まれるため、国等の動向に注視しながら、今後安定的に事業を継続する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	国等の動向を注視するとともに、安定的な事業運営を行う。	事業を運営するなかで、事業の改正が見込まれる場合は、適切に対応するとともに、引続き安定的な事業運営を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自立支援医療事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330208						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
事業分類		115		扶助費									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害のある人が、障害を軽減して、日常生活能力や職業能力を回復・改善するための医療（手術等）に助成する事業。									
	対象	18歳以上の身体障害者								
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	障害のある人が、自立した日常生活と社会経済活動への参加ができること。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 児童医療等給付事業（保健予防課）									
令和5年度実施内容	<p>【医療の範囲】 総給付額 524,794,600円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害（水晶体の摘出手術、網膜剥離手術等） 0件 ・聴覚障害（穿孔閉鎖術等） 6件 ・音声・言語・そしゃく機能障害（形成術等） 1件 ・肢体不自由（人工関節置換術、切断端形成術等） 104件 ・内部障害（人工透析、ペースメーカー埋込み術、中心静脈栄養法、抗H I V療法等） 471件 									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	533,101	545,861	532,623
うち会計年度任用職員人件費		6,608	5,696	5,868	6,038
その他事業費		526,493	540,165	526,755	542,532
B		20,669	21,102	20,546	19,712
正規職員人件費	B	20,669	21,102	20,546	19,712
	正規職員従事者数	2.40	2.45	2.35	2.25
合計	(A + B) C	553,770	566,963	553,169	568,282
Cの財源内訳	国庫支出金	316,606	323,167	282,353	270,302
	県支出金	158,303	161,584	139,884	135,151
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	78,861	82,212	130,932	162,829
コスト調整額	D	1,205	1,301	1,102	1,055
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,205	1,301	1,102	1,055
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	554,975	568,264	554,271	569,337

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
助成額	千円	524,501.0	538,087.0	524,795.0	97.5	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
給付決定件数 (新規・更新)	-	-	-	-	-	-
単位: 人	570.0	552.0	586.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
	単位: 実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位: 実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害を軽減し、日常生活能力を回復・改善させるための医療は必要であり、必要な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害を軽減し、日常生活能力を回復・改善させるための医療は必要であり、必要な事業である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、今後は横ばいから微増になると考える。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理などの事務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため今後は給付件数・給付額とも増加が見込まれ、安定的に事業を継続する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
申請者数増に伴う、事務量の増加に対応しつつ、改善点がないか注視しながら、継続して適正な事業実施に努める。		改善点がないか注視しつつ、継続して適正な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		心身障害者扶養共済事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		330209							
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課												
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和43(1968)年度							
法的根拠	県条例の実施義務有	兵庫県心身障害者扶養共済制度条例			予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費							
事業分類		115		扶助費										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	03	障害のある人の福祉											
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	重度心身障害者を扶養する人が死亡した場合などに、その後の障害者の生活の安定を図ることを目的とした年金給付で、県が心身障害者扶養共済制度として実施している。 本市では、各種手続の受付及び県への進達事務のほか、条例に基づき掛金の助成や年金付加金の支給を行なっている。												
	対象	知的障害者、身体障害者（1～3級）及び同程度の障害があると認められる人の保護者。											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	掛金の一部を助成することにより、制度への加入促進と負担軽減を図り、保護者が死亡又は高度障害になった場合には、給付金を上乘せすることにより、受給者である障害のある人の経済的安定を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												

令和5年度実施内容	【心身障害者扶養共済制度】 障害者の保護者が死亡又は重度の障害者になったときに、障害者に年金を給付し、生活の安定を図る県の制度である。保護者が加入者となり、毎月所定の掛金を支払う。 加入できるのは、知的障害者、身体障害者手帳3級以上の人及びこれらの人と同程度の障害があると認められる人の保護者。 西宮市では、所定の条件に該当する人に、年金に上乘せする形で月額11,000円の付加金を支給している。 また、県の掛金減免制度とは別に、加入時の年齢や加入期間によって西宮市より加入者に対して掛金の補助を行っている。												
	(1) 心身障害者扶養共済年金付加金 (月額) 11,000円 (総支給額) 31,504,000円 (2) 心身障害者扶養共済生存者給付年金 (月額) 20,000円 (3) 心身障害者扶養共済掛金助成 (総助成額) 2,310,860円												

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	35,321	34,331	34,565
	うち会計年度任用職員人件費	1,774	636	654	198
	その他事業費	33,547	33,695	33,911	33,792
正規職員人件費 B	3,014	3,015	2,186	2,190	
	正規職員従事者数	0.35	0.35	0.25	0.25
合計 (A + B) C		38,335	37,346	36,751	36,180
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,435	9,143	32,247	33,699
	一般財源	31,900	28,203	4,504	2,481
コスト調整額 D	176	186	117	117	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	176	186	117	117
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	38,511	37,532	36,868	36,297	

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
心身障害者扶養共済加入者数	人	204.0	196.0	193.0	98.5	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
心身障害者扶養共済年金 受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	267.0	267.0	266.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
心身障害者扶養共済付加金 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	2,735.0	2,760.0	2,765.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
心身障害者扶養共済掛金助成 受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	305.0	282.0	237.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	保護者亡き後の障害のある人の生活の安定を図るために必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	受給者等は減少傾向にあるが、保護者亡き後の障害のある人の生活の安定を図るために有効である。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、加入者・支援者ともに減少が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理等の事務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	受給者等は減少傾向にあり、これに沿って支給額も減少が見込まれるが、今後も安定的に事業を継続する必要がある。		

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	障害者手帳を交付する際に窓口で対象者に案内をするほか、パンフレットの活用やホームページ及び市政ニュースへの掲載など、効果的な広報に努める。	継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者自立支援施設管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330210						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市総合福祉センター条例、西宮市総合福祉センター条例施行規則			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>総合福祉センターは、機能回復訓練のほか、スポーツ、レクリエーション、各種サークル活動などの余暇活動及び社会参加の場として、障害のある人を中心に多くの市民が利用する施設である。 いずみ園は、重度の知的障害者に対して、日常生活習慣や作業能力を身につけ、一人ひとりが自分らしく豊かに地域生活を送れるように、個別支援計画に基づいたきめ細やかな支援を行なっている。</p>												
対象・意図	対象	総合福祉センターを利用する障害のある人や市民 / 生活介護の支給決定を受けている人											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	総合福祉センターは、障害のある人の自立と社会参加を支援するとともに、障害のない人とのふれあいを通じて相互理解を深める。 いずみ園は、一人ひとりが自分らしく豊かに地域生活を送れるように支援する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 総合福祉センターの視覚障害者図書館の運営のうち、ボランティアによる対面朗読や点字・録音図書の作成において協働がなされている。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<p>【総合福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総利用者数 89,524人 (うち障害者数 41,871人) <ul style="list-style-type: none"> 内訳 (1) プール 19,539人 (11,123人) (2) 体育室・トレーニング室 16,633人 (10,992人) (3) 機能回復訓練室 12,263人 (12,263人) (4) 視覚障害者図書館 2,994人 (149人) (5) 集会室 38,095人 (7,344人) 減免状況 <ul style="list-style-type: none"> 減免件数 15,421件 利用総件数 89,524件 減免額 10,801千円 収入額 2,575千円 <p>【いずみ園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開所日数 263日 総利用者数 11,156人 年度末在籍者数 53人 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	455,204	452,545	467,799	560,198							
		うち会計年度任用職員人件費	26,041	26,717	26,953	23,822							
		その他事業費	429,163	425,828	440,846	536,376							
	正規職員人件費	B	947	1,464	1,486	1,489							
		正規職員従事者数	0.11	0.17	0.17	0.17							
	合計 (A + B) C		456,151	454,009	469,285	561,687							
	Cの財源内訳	国庫支出金		518	975	2,291	1,782						
		県支出金		259	488	1,145	891						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		7,081	7,680	7,312	9,093						
		一般財源		448,293	444,866	458,537	549,921						
	コスト調整額	D	54,447	54,482	54,472	54,472							
		(加算)減価償却費		54,392	54,392	54,392	54,392						
		(加算)退職給与引当		55	90	80	80						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			510,598	508,491	523,757	616,159							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
総利用者数 (総合福祉センター)	人	56,270.0	79,905.0	89,524.0	112.0	-
総利用者数 (いずみ園)	人	11,224.0	11,793.0	11,156.0	94.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
一日平均の利用者数 (総合福祉センター)	単位 目標	400.9	400.9	400.9	400.9	-	-
	人 実績	225.0	273.3	309.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		前年度実績値 (年間利用者数 / 開館日数) を確保する。前年度実績を確保する コロナ考慮					
開所日数 (いずみ園)	単位 目標	257.0	252.0	264.0	263.0	-	-
	日 実績	252.0	264.0	263.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		前年度実績を確保する。					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人の社会参加の促進・日常生活の充実において必要な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人や老人等の福祉の増進を図る施設であり、ニーズも高いため、継続して実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設の老朽化に伴い、修繕に要する経費が高んでおり、備品や設備の更新等を順次行う必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に指定管理者による管理運営に移行しており、適正に執行されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症による利用方法の変更や利用者数の制限等を解除したことで、段階的にコロナ禍前の水準に戻っていくことが予想され、利用増になっても円滑に運営する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	老朽化に伴う設備・備品の更新を計画的に行うとともに、費用面も考慮しつつ、利用者の利便性を高める方法を検討する。	設備面での更新を行うとともに、利用者の要望に応えるように対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	障害者就労支援等事業	作成年月日	令和 6年 6月30日		
		事業番号	330301		
担当部署	健康福祉局 福祉部 障害福祉課				
主管課長等	松本 和也		事業開始年度	平成21(2009)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市障害者就労生活支援センター事業実施要綱、西宮市福祉的就労支援事業実施要綱	予算科目	会計	01
			目名	障害援護費	
事業分類	112	ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	03	障害のある人の福祉		
	取組内容	03	就労と工賃の向上に関する支援の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるよう障害のある人の一般就労及び自立生活の支援と社会参加の推進に資する。また、障害のある人の特性やニーズに応じるための福祉的就労を含めた多様な就労支援体制を構築する。				
対象・意図	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者・難病患者等			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の一般就労を促進するとともに、障害者就労施設で働く障害のある人の就労意欲と工賃の向上を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	障害者就労生活支援センター事業(障害のある人の就労に関連する相談支援、障害のある人の職場での定着支援など)を社会福祉法人に委託、福祉的就労支援事業(障害者就労施設で作られる物品の販路開拓、企業等からの外注業務の受託等)を一般社団法人に委託			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和5年度実施内容	【西宮市障害者就労生活支援センター事業】 就労相談件数 6,290件 一般就労達成者数 18名 (うち福祉施設からの一般就労移行者数 7名) 企業訪問件数 711件 事業費(委託費) 44,775,768円
	【西宮市福祉的就労支援事業】 事業に係る売上実績 36,975,979円 (うち障害者就労施設で作られる物品の販路開拓に関するもの 12,768,001円) (うち企業等からの外注業務の受託に関するもの 24,207,978円) 企業訪問件数 150件 事業費(委託費) 18,097,184円
	【障害者臨時雇用事業】 雇用者数 3名 事業費 315,140円(賃金:315,140円、共済費:0円)

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	67,019	61,445	63,003
うち会計年度任用職員人件費		947	510	0	0
その他事業費		66,072	60,935	63,003	76,670
B		6,717	6,718	6,907	5,607
正規職員従事者数		0.78	0.78	0.79	0.64
合計 (A + B) C		73,736	68,163	69,910	82,277
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	73,736	68,163	69,910	82,277
	D	392	414	371	300
コスト調整額	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	392	414	371	300
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	E	74,128	68,577	70,281	82,577
トータルコスト (C + D) E		74,128	68,577	70,281	82,577

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
企業訪問件数 (就労生活支援センター事業)	件	606.0	582.0	711.0	122.2	800.0
企業訪問件数 (福祉的就労支援事業)	件	110.0	175.0	150.0	85.7	180.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
就労生活支援センター事業に係る相談件数	単位	目標	-	-	-	-
	件	実績	6,649.0	6,759.0	6,290.0	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
福祉施設からの一般就労移行者数	単位	目標	-	-	13.0	-
	人	実績	10.0	10.0	7.0	-
式・説明	厚生労働省の基本指針において、R8年度末時点でR3年度実績の1.28倍以上を目標値としているもの。					
福祉的就労支援事業に係る売上額	単位	目標	-	-	34,196.0	-
	千円	実績	30,295.0	35,316.0	36,976.0	-
式・説明	作業所で作られる物品売上及び外注業務の受託金額。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般就労、就労定着の促進と障害者就労施設の売上向上に貢献しており、需要は高い。障害関係法令の整備により、さらに社会的ニーズは高まると予想している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	一般就労に対するニーズは高く、相談件数も増加傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本人の自立を支援するにあたり、コスト削減や受益者負担は馴染まないと考える。また、本人だけでなく、企業等へのアプローチも必要であり、コストの増加を見込んでいる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業開始時より専門職員が在籍する法人に委託している。毎年度、社会情勢に合わせた事業方針の提示を受け、見直しや改善を図っており、委託による専門性が発揮されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わったことに加え、障害関係法令の整備もあり、障害のある人の就労や社会参加に対する関心は高まっており、今後もさらなる需要の拡大が予想される。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	障害に関する理解を促進し、就労機会の拡大に向けた企業訪問等に対応できるよう支援を行う。なお、障害者臨時雇用事業は、令和2年度から人事課が設置しているワークステーションが一定の役割を果たしていることから、発展的解消として事業廃止を予定。	障害関係法令の整備及び社会情勢を注視し、障害に関する理解を促進し、一般就労、就労定着の促進、工賃の向上に効果がある事業を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉作品展開催事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330501						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	05
					事業分類	112		障害福祉総務費 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	05	共生社会の実現に向けた理解の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	「西宮市障害福祉推進計画」の重点的な取り組みの一つである「共生社会の実現に向けた理解の促進」のため、ノーマライゼーションの理念に沿った福祉のまちづくりを目指し、その啓発を行う。												
対象・意図	対象	市内小・中学生、障害者・児及び福祉に関心のある市民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉作品展の出展の機会を通じて、障害のある人の自己実現と社会参加を進めるとともに、福祉に対する市民意識を高める。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 会場設営・撤去委託、作品返却配送委託												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	福祉作品展コンクール、障害者作品展、障害者就労施設製品の展示販売の3つを合わせて福祉作品展としている。 福祉作品展コンクール： ・小・中学生等から福祉に関するポスターを募集し、審査を行い、入賞作品をアクタ西宮に展示 ・特選受賞者を対象に表彰式を行った。 ・西宮市地域自立支援協議会に審査を依頼した。 障害者作品展： ・特別支援学級、特別支援学校の児童や障害のある人の作品を募集し、アクタ西宮に展示した。 その他： ・参加者全員に参加賞を贈呈。参加賞は、障害者就労施設で製作された製品とすることで、障害のある人に対する理解を深めてもらう。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	312	546	911	1,372							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	312	546	911	1,372							
	正規職員人件費	B	2,842	2,842	3,060	2,628							
		正規職員従事者数	0.33	0.33	0.35	0.30							
	合計	(A + B) C	3,154	3,388	3,971	4,000							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	167	262	686							
		県支出金	0	84	130	343							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,154	3,137	3,579	2,971							
	コスト調整額	D	166	175	164	141							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	166	175	164	141							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	3,320	3,563	4,135	4,141								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
展示会の開催日数	日	0.0	12.0	4.0	33.3	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
来場者数	単位 目標	1,100.0	-	2,600.0	2,000.0	1,100.0	156.9
	人 実績	0.0	-	1,726.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	福祉作品展の来場者数						
応募作品数	単位 目標	5,000.0	800.0	800.0	1,000.0	1,000.0	91.6
	点 実績	983.0	852.0	916.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	小・中学生が応募したポスターの数						
応募作品数(障害者・児)	単位 目標	350.0	-	250.0	250.0	350.0	10.0
	点 実績	0.0	51.0	35.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	障害者作品展の応募作品数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害者基本法第7条に、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現のため、国民の理解を深めるよう必要な施策を講じなければならないと規定されている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	小・中学生等が応募したポスターの数については目標を上回った。年度により増減はあるものの、障害に対する理解促進につながっており、成果は上がっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会場の賃借料等が必要であるため、コストの削減は難しい・啓発事業であるため、受益者負担は馴染まないと考える。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	設営等にかかる業務は既に委託しており、範囲等の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和5年度から、会場を西宮市立市民ギャラリーからアクタ西宮に移したことで、これまで以上の来場者数を達成。多くの市民の目に留まり、市民意識を高める啓発に大きく寄与できたと考える。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		会場変更に伴う効果検証を行いながら、さらに効果的な展示方法等を検討していく。	令和7年度以降で対応する予定のもの 継続的に効果検証を行いながら、効果的な展示方法等を検討していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		総合福祉センター改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		630406					
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課										
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		平成22(2010)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	なし	予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	25
			目名		障害福祉施設整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	03	執行体制									
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和60年(1985年)5月の開館から38年目を迎え、老朽化により必要となった設備等の更新工事を行い、福祉施設の整備と維持管理を図る。										
対象・意図	対象	総合福祉センターを利用する市民(主に障害のある人)									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉施設の適正な維持管理を図り、安全で円滑な福祉サービス業務の運営を確保する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	主な工事は下記の通りである。 ・総合福祉センター外壁他改修工事(北側アスファルト舗装工事を含む) 工期 令和5年5月11日~令和6年2月29日 ・総合福祉センター本館給水管更新工事 工期 令和5年7月21日~令和6年2月29日										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	23,080	105,437	146,114	20,955
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		23,080	105,437	146,114	20,955	
正規職員人件費 B		947	861	874	876	
正規職員従事者数		0.11	0.10	0.10	0.10	
合計 (A + B) C		24,027	106,298	146,988	21,831	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	20,700	94,800	117,700	18,700
		その他	0	10,637	28,414	0
	一般財源	3,327	861	874	3,131	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	55	53	47	47	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	55	53	47	47	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	24,082	106,351	147,035	21,878	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
工事費	千円	13,221.0	105,437.0	146,114.0	138.6	20,955.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
		市の施設であり、市民が安全に安心して利用するために、市の責任において改修工事を実施する必要がある。
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市の施設であり、市民が安全に安心して利用するために、計画的に改修工事を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	直流電源装置蓄電池更新工事	中庭アスファルト化工事や東側駐輪場屋根改修工事など

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		老人保護措置事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320507						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		昭和62(1987)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法、西宮市老人ホーム入所措置規則、老人福祉法による費用の徴収に関する規則			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生									
	施策分野	02		高齢者福祉									
	取組内容	05		多様な住まい方を支援する環境づくり									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を本市の設置する養護老人ホームに入所させ、又は本市以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託する措置等を講じる。												
	対象	65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な人											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	養護老人ホームへ入所することにより、心身ともに安定した生活が送れるようにする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	令和5年度実績 ・入所相談件数.....20件 ・入所措置件数.....5件 措置までの流れ 相談受付 ケースワーカーによる面談 申し出内容の調査 (収入、身体状況等) 入所判定委員会開催 入所 入所要件 概ね65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なもの 事務内容 入所判定委員会の開催、養護老人ホームへの入所委託手続、養護老人ホームへの措置費の支払、入所者並びに扶養義務者の費用徴収額決定及び納付書の発送、徴収金の収納管理、入所者への法外扶助費支給処理等												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	23,295	20,017	20,781	23,931							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	23,295	20,017	20,781	23,931							
	正規職員人件費	B	8,612	11,197	10,929	12,265							
		正規職員従事者数	1.00	1.30	1.25	1.40							
	合計 (A + B)	C	31,907	31,214	31,710	36,196							
	Cの財源内訳	国庫支出金	6,515	5,653	301	0							
		県支出金	2,252	1,300	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,994	2,771	5,415	8,571							
		一般財源	20,146	21,490	25,994	27,625							
	コスト調整額	D	502	690	586	657							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	502	690	586	657							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	32,409	31,904	32,296	36,853							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
相談件数	件	13.0	17.0	20.0	117.6	-
入所件数	件	2.0	4.0	5.0	125.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	本事業は、養護者から虐待を受けている高齢者、経済的に困窮している高齢者及び負債を抱え住居を失う高齢者等を対象に、養護老人ホームへの入所措置を行うものであり、老人福祉法第11条により市に措置義務があることが明記されている。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	高齢者向け住宅等の整備により、入所措置件数は横ばいで推移しているが、経済面、生活面から入所措置を必要とする高齢者や、虐待等により保護が必要な高齢者は一定数存在する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	入所者一人あたりの措置費及び本人負担金は法令により定められているため、コストの削減は困難である。高齢者人口が増加することで、今後コストも増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法令上市に措置義務があり、市が直接行う必要がある事業である。国・県の指導に基づき適正に事務を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	高齢化の進行により虐待や経済的困窮によって措置を必要とする事案は増加が見込まれる。措置の可否については、個々の相談内容を検証し、迅速かつ適正に判断する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	相談内容を検証し、相談者の現状把握を行い措置入所が妥当であるか適正な判断をする。また、入所者の生活状況等を把握し、施設及び本人・親族と協議しながら措置継続の必要性を判断する。	引き続き、相談者の現状把握、措置入所の必要性についての適正な判断に努める。入所中の被措置者については施設と連携を取り、生活および介護等の身体状況を把握し、措置継続の可否を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業			作成年月日	令和 6年 6月30日			
				事業番号	320508			
担当部署	健康福祉局 生活支援部 生活支援課							
主管課長等	島村 耕平			事業開始年度	平成12(2000)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱・西宮市高齢者自立生活支援事業実施要綱		予算科目	会計 16	款 17	項 05	目 10
				目名	包括的支援事業・任意事業費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生					
	施策分野	02	高齢者福祉					
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者住宅等安心確保事業は、シルバーハウジング等に居住する高齢者の生活面・健康面での不安に対応するため、地域の実情に応じて、高齢者の安否確認や生活相談等を実施するため生活援助員の派遣や関係機関の連携及び各種資源を活用することにより、高齢者の生活の安心を確保するための体制づくりを図ることを目的とする。平成2年8月27日 厚生省老福第168号「高齢者世話付住宅生活生活援助員派遣事業について」に基づき介護予防・地域支え合い事業の事業として平成17年度まで行っていたが、平成18年度の介護保険制度改正に伴い、地域支援事業に移行した。</p>				
対象	<p>対象 シルバーハウジング仕様住宅のある災害復興公営住宅に入居する高齢者等</p>				
事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>シルバーハウジング等に居住する高齢者に対し生活面・健康面での不安を解消するため、安否確認や生活相談等を行い高齢者の自立生活の支援を行う。</p>				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>一部委託(民間等) 安否確認・相談・援助業務については生活援助員を市内の社会福祉法人に委託している。</p>				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	<p>有 公営住宅のシルバーハウジング仕様のある地域の自治会・民生委員と連携し入居高齢者の情報交換を行い、生活等に不安を抱える高齢者にアプローチを行っている。</p>				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	<p>無</p>				
令和5年度実施内容	<p>シルバーハウジング仕様住宅等への生活援助員の派遣を行った。 令和5年度事業実績 ・生活相談件数 2,410件 一時的家事援助 269件 ・生活援助員(LSA)派遣人数実績 (常駐型)市営・県営樋ノ口町災害復興公営住宅(1名)、市営西宮浜4丁目災害復興公営住宅(1名)、市営高須町1丁目災害復興公営住宅(1名)、県営西宮高層災害復興公営住宅(2名) (巡回型)市営高須町1丁目災害復興公営住宅(シルバーハウジングを除く)(1名)、県営西宮今津住宅・県営西宮榎塚住宅・県営西宮浜松原住宅(3住宅計2名) ・対象戸数 (常駐型)市営：樋ノ口(18戸)、西宮浜4丁目(60戸)、高須町1丁目(60戸) 県営：樋ノ口・西宮浜(2住宅計128戸) (巡回型)市営：高須町1丁目(シルバーハウジングを除く)(16戸) 県営：西宮今津・西宮榎塚・西宮浜松原(3住宅計233戸)</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	38,003	38,003	38,003
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	38,003	38,003	38,003	38,003
正規職員人件費 B	2,153	1,292	1,311	1,314	
正規職員従事者数	0.25	0.15	0.15	0.15	
合計 (A + B) C	40,156	39,295	39,314	39,317	
Cの財源内訳	国庫支出金	14,631	14,631	14,631	14,631
	県支出金	7,316	7,316	7,316	7,316
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,741	8,741	8,741	8,741
	一般財源	9,468	8,607	8,626	8,629
コスト調整額 D	126	80	70	70	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	126	80	70	70
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	40,282	39,375	39,384	39,387	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
生活援助員 (LSA) 派遣人数	人	8.0	8.0	8.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
生活相談人数 (延べ)	単位	-	-	-	-	-	-
	人 実績	1,938.0	2,045.0	2,410.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
家事援助件数 (延べ)	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	322.0	279.0	269.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公営住宅においても高齢化は進んでおり、独居・高齢世帯が多く入居する。適切な支援を行い、高齢者の孤立化を防ぐためにも見守り事業は必要と考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	高齢化が進行することにより、見守り事業を必要とする高齢者の増加が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	現状、対象住宅の増加の予定はないため、コストは現状通りで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	現在、24時間対応可能な社会福祉法人に事業の委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、高齢化や孤立化が進むことが予想され、委託先の業務負担が増すことが見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
委託先との情報共有及び連携を行い、高齢者の見守りを行う。支援状況を把握し適切な相談対応を実施することで、事業の質を高める。		複合化、複雑化する福祉課題に対応できるように、委託先と継続して情報共有及び適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	成年後見制度利用支援事業		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	320703
担当部署	健康福祉局 生活支援部 生活支援課			
主管課長等	島村 耕平		事業開始年度	平成14(2002)年度
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法	予算科目	会計 16 款 17 項 05 目 10
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	02	高齢者福祉	
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	成年後見制度の利用が必要と判断される対象者に配偶者や4親等内の親族が不在又は対象者が虐待されている若しくはその恐れがある等の理由で法定後見の申立ができない場合、市長が親族に代わり、後見申立を家庭裁判所に行う。 また、生活保護受給者等で申立費用や後見人等の報酬の全部又は一部の助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者に対して後見人等の申立費用や報酬費用の全部又は一部を助成する。			
対象・意図	対象	65歳以上の高齢者		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	サービスを利用するためには本人による申請やサービス事業者との契約が不可欠であるが、重度の認知症や障害のため判断能力が不十分であることから、サービスが利用できなくなったり、不利益を被る恐れがある。申立が必要な市民に対して市長申立を行い、家庭裁判所が後見人を選任することにより、本人の意思を代行・補完し支援を行う。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 市民後見人育成講座の中で成年後見制度利用支援事業に関して研修を行っている。また、研修を受けた市民後見人が選任される可能性もあり、市民等との協働はある。		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 福祉サービス利用援助事業補助事業 (地域共生推進課)		
令和5年度実施内容	事業実施内容 市長申し立て件数：28件 後見人の報酬助成件数：104件 連携している他課に対し研修を行い、連携の強化、業務の効率化を行った。			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位：千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位：千円)	事業費 A	13,184	14,690	22,045	30,065
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		13,184	14,690	22,045	30,065	
正規職員人件費 B		6,459	6,460	6,557	7,447	
正規職員従事者数		0.75	0.75	0.75	0.85	
合計 (A + B) C		19,643	21,150	28,602	37,512	
Cの財源内訳		国庫支出金	5,115	5,629	8,459	11,575
		県支出金	2,557	2,814	4,230	5,787
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,954	3,432	5,126	6,916
	一般財源	9,017	9,275	10,787	13,234	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	377	398	352	399	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	377	398	352	399	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	20,020	21,548	28,954	37,911		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
市長申立件数	件	7.0	23.0	28.0	121.7	-
後見を開始し、後見人報酬を助成した件数	件	67.0	70.0	104.0	148.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
年間市長申立申請件数 (実績)	単位	-	-	-	-	-
	件	7.0	23.0	28.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度に、実際に家庭裁判所に市長申立を行った件数を成果指標とする。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	市長申立を行うのは特別な事情が認められる対象者の場合であるため、性質上目標件数を設定するのは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	報酬助成に関して、生活保護受給者や低所得者は報酬を負担することが困難であるため、継続案件の減少は見込めない。また、新規案件は増加しており、全体的な報酬助成件数は増加すると推測される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	市長申立に係る事務の一部外部委託は可能であるが、事案の特殊性から一律での委託は難しく、また早急に事務処理を行うことが必要であるため、全事務の外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		継続案件の件数は減少を見込まず、高齢者数の増加により新規案件での後見制度利用の増加も見込まれる。そのため、報酬助成の利用者も増加すると見込まれ、相応の予算確保の必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		市長申立、報酬助成担当者マニュアルの整備を行う。また、関係機関に対しパンフレットやマニュアル等の配布、研修等を行い周知を図るとともに、助成金の支出に関しても、増加が見込まれるが、チェック体制を整え適正な運用を行っていく。	引き続き担当者マニュアルの整備およびその周知を行うことで事務の効率化を図るとともに、助成金の支出に関して適正な運用を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高齢者虐待防止ネットワーク事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320704						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成18年4月より、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が施行され、各市町において高齢者の虐待に関する情報収集、課題解決に向けたネットワークの構築や、虐待を受けている高齢者の保護と養護者の支援を行なうよう義務づけられた。また、地域において虐待防止に関する普及啓発活動を行う。												
対象・意図	対象	高齢者、養護者及び地域住民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	虐待の早期発見を行い、高齢者が安心した在宅生活が送れるよう支援する。また、養護者への支援も行い、虐待の再発を防止する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		地域包括支援センターに、通報受理や情報収集等の業務を委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	高齢者虐待防止ネットワークの機能 (1)高齢者の虐待に関する窓口の設置(市、地域包括支援センター)、(2)個別事例の検討会、(3)虐待対応マニュアルの制定、(4)住民に対し虐待防止に関する情報提供などの普及啓発、(5)高齢者虐待防止ネットワークの方向性の決定 ケースワーカー(CW)の業務 ・虐待の通報を受け、初動会議を行なう。3機関(市、権利擁護支援センター、地域包括支援センター)において、虐待の事実確認を行い、虐待の認定、虐待解消に向けての支援を行なう。 ・年1回、権利擁護支援センター職員同席で各地域包括支援センターとヒアリングを行い、困難ケースや今後の課題等を協議する。 ・令和5年度実績 虐待通報件数 121件(内12件) 虐待として認定した件数 73件(内6件) ()内の数値は施設従事者等による虐待件数、(施設虐待は平成27年度より計上)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	0	209	116	179							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	209	116	179							
	正規職員人件費	B	20,238	20,241	19,672	24,093							
		正規職員従事者数	2.35	2.35	2.25	2.75							
	合計	(A + B) C	20,238	20,450	19,788	24,272							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	80	44	69							
		県支出金	0	40	22	34							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	48	27	42							
		一般財源	20,238	20,282	19,695	24,127							
	コスト調整額	D	1,180	1,248	1,055	1,290							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,180	1,248	1,055	1,290							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	21,418	21,698	20,843	25,562								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
虐待通報(対応)件数	件	143.0	146.0	121.0	82.9	-
虐待防止ネットワーク会議	回	1.0	1.0	1.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
保護件数	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	14.0	12.0	21.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	被虐待高齢者と養護者を分離した件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	研修等により高齢者虐待についての認識は広まってきている。通報受理に至っていない案件に対しても相談支援を行っており、適切な対応が出来ている。なお、事業の性質上目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年々高齢化が進む中、今後虐待対応や相談支援を必要とする件数は増加していくと見込まれ、人件費を主とする将来コストは増加していく可能性があると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域包括支援センターに虐待の相談受付、情報収集等の業務の一部を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		虐待通報件数は増加傾向にあるものの、通報をすることによる養護者との関係悪化を懸念して通報を躊躇する事例がある。介入方法の工夫を行うとともに、虐待通報の重要性を周知する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和5年度に作成した西宮市高齢者虐待対応マニュアルの簡易版冊子による普及啓発に努めるとともに、関係機関との連携強化により、適切な事業実施に努める。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		今後も高齢化や地域との繋がりが希薄となっていく中で、通報件数の増加は見込まれるが、引き続き、関係機関と連携し、西宮市高齢者虐待対応マニュアルに沿った適切な事業実施に努める。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		権利擁護支援センター運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330101						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター運営事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人介護費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	01	相談支援・権利擁護支援体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者及び障害者(児)に対し、権利擁護に関する総合的な支援を行う機関として西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センターを設置し、運営を特定非営利活動法人PASネットに委託している。 権利擁護支援センターの機能としては、相談支援機能、法的支援の対応、成年後見制度の利用支援、後見活動の支援、普及啓発活動等がある。また、当センターの公平・中立的な運営を図るため、西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター運営委員会を設置している。</p> <p>令和4年度より地域共生推進課から移管。</p>									
	対象	精神障害者・知的障害者・認知症高齢者								
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が、住み慣れた地域で生活ができるよう、権利擁護関係の相談において、法的支援などを含めた具体的支援策の提供を行うとともに、相談者に対し各種制度利用を含めた身上保護や財産管理などの生活支援を行う。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等)								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有									
	当センターで実施している権利擁護支援者養成研修を修了した市民に権利擁護支援者人材バンク登録を勧奨している。また、登録者は、権利擁護支援者として地域で権利擁護活動を行う。									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有									
	地域包括支援センター運営事業(福祉のまちづくり課)									
令和5年度実施内容	<p>相談受付 月曜日から金曜日(土日祝および12月29日から1月3日までを除く) 午前9時から午後5時 専門相談(予約制) 毎週水曜日(ただし第5水曜日は休み) 午後1時から4時 臨時相談対応あり。 権利擁護支援者等に対する研修の実施 権利擁護に関するセミナー・フォーラムの実施 法人後見判定チームによる法人後見活用に関する判定</p> <p><令和5年度活動実績> ・新規相談件数:685件 ・年間継続相談件数:4,170件 ・専門相談件数:52件</p>									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	39,601	41,734	42,780
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	39,601	41,734	42,780	44,854
	正規職員人件費 B	6,115	9,044	9,180	9,199
	正規職員従事者数	0.71	1.05	1.05	1.05
合計 (A + B) C		45,716	50,778	51,960	54,053
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,803	5,815	5,893	5,719
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,913	44,963	46,067	48,334
コスト調整額	D	356	558	492	492
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	356	558	492	492
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	46,072	51,336	52,452	54,545

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
新規相談件数	件	474.0	625.0	685.0	109.6	500.0
年度末時点での法人後見受任件数	件	17.0	20.0	18.0	90.0	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
年間継続相談件数	単位 目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	104.3
	件 実績	4,084.0	2,889.0	4,170.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
年間専門相談件数	単位 目標	100.0	90.0	90.0	90.0	100.0	52.0
	件 実績	95.0	85.0	52.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	認知症高齢者や知的・精神障害者等の多くは福祉サービスの利用を含めた身上保護や財産管理の必要性が高い。しかしながら、それを担う親族などが存在しない場合、あるいは存在しても虐待ケース等の場合は、行政の関与が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	少子高齢化に伴う高齢者人口の増加や世帯構成員の減少、障害のある人の地域生活への移行などの社会状況を背景に、単身高齢者や障害のある人の親亡き後の課題など、権利擁護支援ニーズは今後も増加していくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	現在の社会状況から、権利擁護ニーズは暫くの間増加の一途を辿ることが予測される中、支援ニーズに対応できるだけの体制を整えるためには、今以上のコスト削減は非現実的である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	本事業は既に外部委託を実施している。引き続き関係機関等との連携強化に取り組み、増加する権利擁護支援ニーズに対応していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		相談件数は新規相談・継続相談ともに令和5年度を上回った。複雑化・複合化した福祉課題を抱えた個人や世帯の場合、複数回の相談対応が必要となることが一般的であると考えられるが、この傾向が今後も続いていくかどうかについて留意しながら、本市の権利擁護支援体制を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	課題を抱える個人や世帯の権利擁護を達成するため、権利擁護支援センターをはじめ、支援に関わる関係機関等が協働して支援を展開できる体制づくりに取り組む。	本市の権利擁護支援体制の強化に向けて、権利擁護支援センターを含む関係機関等が協働して支援に取り組む権利擁護支援ネットワークの構築に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者児在宅福祉事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		330211						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成3(1991)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
		事業分類		115	扶助費								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	住宅改造費助成は、障害のある人が住み慣れた住宅で安心して生活を送ることができる住環境を整備するため、住宅におけるバリアフリー化工事に係る経費の助成等を行う。 福祉電話設置事業は、外出困難な在宅単身の重度身体障害者に福祉電話を貸与することにより、障害のある人のコミュニケーション及び緊急連絡等の手段の確保を図る。												
対象・意図	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の地域や家庭での生活を支援する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 福祉電話：高齢者給付・貸与事業(高齢介護課)												
令和5年度実施内容	(1) 住宅改造費助成：障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活が送れるよう、既存の住宅の改造に要する経費を助成する。 件数 7件 助成額 3,043,470円 (2) 福祉電話設置：電話を設置できない低所得者で、一人で外出することが困難な方を対象に電話を設置し、基本料金を助成する。 設置者 12人(年度当初13人 死亡により1人減) 助成額 269,232円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	3,680	6,706	4,668	6,107							
		うち会計年度任用職員人件費	1,150	1,145	1,355	2,014							
		その他事業費	2,530	5,561	3,313	4,093							
	正規職員人件費	B	6,028	7,579	8,568	2,628							
		正規職員従事者数	0.70	0.88	0.98	0.30							
	合計 (A + B) C		9,708	14,285	13,236	8,735							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		1,071	2,616	1,521	2,902						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		10	14	0	7						
		一般財源		8,627	11,655	11,715	5,826						
	コスト調整額 D		351	467	460	141							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		351	467	460	141							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		10,059	14,752	13,696	8,876								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
住宅改造助成額	千円	2,144.0	5,236.0	3,043.0	58.1	-
福祉電話設置者数	人	16.0	13.0	12.0	92.3	-
	人	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
住宅改造費助成件数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	6.0	10.0	7.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		予測不可能のため最終目標は設定しない。					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	住み慣れた住宅で暮らすため障害のある人のバリアフリー化工事のニーズ増加が見込まれることから、それに応じた適切な対応を行う。なお、事業の性質上目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	住宅改造費助成については、令和3年度から比較し、大きな増減はない。福祉電話については、平成26年度を最後に新規貸与を終了したため、件数及び助成額は減少している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	申請への審査事務について、正確かつ効率的に進めることができるよう、業務改善に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために必要な事業であり、継続して実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
現行通り継続していく中で審査等業務改善を進め、適正な事務に努める。		ニーズが増加することで、件数及び助成額は増加する可能性がある。そのため、引き続き事務の効率化を進め、適正な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		補装具給付事業			作成年月日	令和 6年 6月30日							
					事業番号	330212							
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度	平成18(2006)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
		事業分類	114		個人給付								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>障害者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として自立自活するための素地を育成助長することを目的としている。</p> <p>身体障害者手帳の交付を受けている人で、体の失われた部分や障害のある部分を補い、基本的な動作や社会生活を安易にするため、障害の程度・種類に応じて、装具などの購入費及び修理にかかる費用の一部を支給する事業。</p>												
対象・意図	対象	身体障害者、身体障害児、難病患者等											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	日常生活において自立した生活を送ることができるようにする。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	登録補装具製作者と補装具給付費の代理受領について委託契約を交わしている。代理受領により、申請者は自己負担額のみを製作者に支払うだけでよくなる。											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<p>身体障害者の失われた身体部位、損なわれた身体機能を代償、補完する用具 (厚生労働大臣が告示により指定) を交付 (修理) する。</p> <p>総給付額 96,291,395円</p> <p>【主な補装具の交付及び修理件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義肢、装具 161件 ・補聴器 233件 ・車いす 186件 ・その他 381件 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	107,766	107,770	102,434	113,151							
		うち会計年度任用職員人件費	5,622	5,457	5,801	4,412							
		その他事業費	102,144	102,313	96,633	108,739							
	正規職員人件費	B	11,196	13,264	13,377	7,885							
		正規職員従事者数	1.30	1.54	1.53	0.90							
	合計 (A + B)	C	118,962	121,034	115,811	121,036							
	Cの財源内訳	国庫支出金	58,781	58,781	56,781	56,436							
		県支出金	29,391	29,391	28,391	28,218							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	30,790	32,862	30,639	36,382							
	コスト調整額	D	653	818	718	422							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	653	818	718	422							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	119,615	121,852	116,529	121,458								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
義肢・装具交付件数 (修理除く)	件	118.0	119.0	114.0	95.8	-
補聴器交付件数 (修理除く)	件	194.0	179.0	161.0	89.9	-
車いす交付件数 (修理除く)	件	77.0	61.0	59.0	96.7	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
補装具の交付件数 (修理含む)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	1,064.0	985.0	961.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人が日常生活を安易にするための補装具費の給付は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が自立生活を送るうえで、継続的な補装具給付ニーズが見込まれることから、それに応じた適切な対応を行う。なお、事業の性質上目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度と比較すると、大きな変化はないが、コロナ禍に申請を控えていた方の申請により、今後増加すると見込む。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託契約を締結した事業所から補装具を交付している。支給管理等について、正確かつ効率的に事務を進め業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コロナ禍に申請を控えていた方の申請により、今後増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	現行どおり継続していく中で、支給管理等の業務改善を進め、適正な事業実施に努める。	給付件数の増加が見込まれるため、引き続き事務の効率化を進め、迅速かつ適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生活困窮者自立支援等事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	340201							
担当部署	健康福祉局 生活支援部 厚生課 / 生活支援課										
主管課長等	宮本 格 / 島村 耕平		事業開始年度	平成27(2015)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	生活困窮者自立支援法・生活保護法	予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	05
			目名	生活保護総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	04	生活支援								
	取組内容	02	生活困窮世帯に対する支援の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	生活困窮者自立支援制度において、生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階での自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援、家計改善支援、学習支援等の支援を実施する。また、生活保護制度において、生活保護受給者に対して、生活困窮者自立支援制度と一体となった効果的・効率的な就労支援等を実施する。										
対象・意図	対象	生活保護受給者を含む生活困窮者									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	対象者にそれぞれの制度の事業を実施することにより、自立の促進と助長を図る。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業については、外部委託を行っている。また、生活保護受給者に対する就労支援事業、健康管理支援事業については、一部を外部委託している。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	自立相談支援事業：新規相談受付件数 769件 (うち就労件数 90件 増収件数 6件) 住居確保給付金：支給件数 106件 支給金額 4,302,100円 就労準備支援事業：職場見学・就労体験等の実施回数 17回 利用者数 (延べ) 29人 学習支援事業：生活保護受給世帯・生活困窮世帯の参加者数 (延べ) 1,371人 被保護者就労支援事業：対象者数 70人 (うち就労者数 25人) 就労世帯数：860世帯 (令和5年度末) 被保護者健康管理支援事業 ・生活習慣病等に関する保健指導及び生活支援：指導実施者数 29人 (うち改善者数 11人) ・頻回受診指導：指導実施者数 22人 (うち改善者数 22人) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業：西宮市多機関協働事業：相談受付件数 11件										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位：千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	422,728	318,731	142,893	162,340						
	うち会計年度任用職員人件費	34,520	7,798	12,145	12,401						
	その他事業費	388,208	310,933	130,748	149,939						
	正規職員人件費 B	34,448	32,729	32,349	25,845						
	正規職員従事者数	4.00	3.80	3.70	2.95						
	合計 (A + B) C	457,176	351,460	175,242	188,185						
	Cの財源内訳	国庫支出金	195,762	145,435	130,283	115,513					
	県支出金	335,993	203,056	6,477	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	236	3,126	3,397	3,877						
	一般財源	-74,815	-157	35,085	68,795						
	コスト調整額 D	2,008	2,018	1,735	1,384						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	2,008	2,018	1,735	1,384						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	459,184	353,478	176,977	189,569							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
自立相談支援事業の新規相談受付件数	件	2,206.0	974.0	769.0	79.0	-
支援計画 (プラン) 作成件数	人	301.0	272.0	174.0	64.0	-
学習支援事業の利用者数	人	25.0	53.0	50.0	94.3	97.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
自立相談支援事業における就労・増収件数	単位 目標	50.0	70.0	90.0	100.0	100.0
	件 実績	65.0	83.0	96.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度中に自立相談支援事業における就労支援対象者のうち、就労及び就労収入が増加した件数					
学習支援事業利用者の高校進学率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	96.1	88.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度中の学習支援事業利用者 (生活保護受給世帯・生活困窮世帯) のうち、高校に進学した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	・自立相談支援事業の就労支援について、一般就労及び就労収入の増加した件数が増傾向であり、目標を概ね達成した。 ・学習支援事業について、高校進学率が令和4年度より減少したが、概ねの利用者が高校進学を実現した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	自立相談支援事業について、コロナ禍前と比べて新規相談受付件数及び継続相談支援が増加していることから、強化した人員体制を継続して対応を行った。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	・自立相談支援事業について、2事業者に委託しており、それぞれの役割に応じ連携して支援を行っている。 ・学習支援事業について、事業者に委託して支援を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	自立相談支援事業において、コロナ前と比較して新規相談受付件数及び継続相談支援が増加しており、相談支援体制の継続が必要である。		
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		生活困窮者自立支援機関の機能強化として、新たに家計改善支援事業を実施しており、相談支援体制の充実を図る。	生活困窮者自立支援機関において、コロナ禍の影響による相談者層の多様化、相談内容の複合化・複雑化に対応するため、引き続き、自立に向けた必要な支援や相談支援体制の向上を図る。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行旅死亡人取扱事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		340401						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 厚生課											
主管課長等		宮本 格			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	・行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	04	生活支援										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	身元不明等で取り扱われる死亡者の遺体を火葬し、遺骨を保管するとともに、官報公告及び告示を行う。												
	対象	行旅死亡人等											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法に基づき警察署等から引き継いだ遺体を火葬し、遺骨を保管する。告示及び官報公告を行う。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	遺体の収容、保管、火葬業務を委託している。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	令和5年度 取扱件数23件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	2,766	4,189	5,725	4,755							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,766	4,189	5,725	4,755							
	正規職員人件費	B	3,875	4,737	4,809	4,819							
		正規職員従事者数	0.45	0.55	0.55	0.55							
	合計	(A + B) C	6,641	8,926	10,534	9,574							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	775	2,424	1,343	1,392							
		一般財源	5,866	6,502	9,191	8,182							
	コスト調整額	D	226	292	258	258							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	226	292	258	258							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		6,867	9,218	10,792	9,832								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
取扱件数	件	29.0	31.0	23.0	74.2	33.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	行旅死亡人等の発生時に、法に基づく措置を適正に行っており、事務の裁量の余地もないため、目標設定には馴染まない事業である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	取扱件数の増減によるコストの増減は予想できない。行旅死亡人等に遺留金品がある時は、法に基づき、取扱い費用に充当することとなっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	法に基づく措置を適正に行っており、現在の実施方法、体制を改善する余地は殆ど無い。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も引き続き適正に実務を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		今後も引き続き適正に事務を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																									
事務事業名		中国残留邦人等生活支援給付事業			作成年月日	令和 6年 6月30日																																			
					事業番号	340402																																			
担当部署		健康福祉局 生活支援部 厚生課																																							
主管課長等		宮本 格			事業開始年度	平成20(2008)年度																																			
法的根拠	法令の実施義務有	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	10																												
					目名	生活保護扶助費																																			
					事業分類	111 ソフト事務法令等有																																			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生																																						
	施策分野	04	生活支援																																						
	取組内容	04	その他																																						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																									
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を必要とする市民に、必要に応じた支援給付を行う。 平成20年度からの支援給付制度の開始に伴い、対象全世帯が生活保護から支援給付に移行している。																																								
対象・意図	対象	中国残留邦人等																																							
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	中国残留邦人等の永住帰国後の生活を支援する。																																							
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																								
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度支援給付別扶助世帯数・人員・給付金額 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>延世帯数</th> <th>延人員</th> <th>給付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援給付</td> <td>60世帯</td> <td>72人</td> <td>4,926,280円</td> </tr> <tr> <td>住宅支援給付</td> <td>60世帯</td> <td>72人</td> <td>1,719,600円</td> </tr> <tr> <td>医療支援給付</td> <td>10世帯</td> <td>12人</td> <td>174,258円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130世帯</td> <td>156人</td> <td>6,820,138円</td> </tr> </tbody> </table> 令和5年度日本語学習等への参加のための交通費等扶助人員・支給金額 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給件数 (通学回数)</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通費</td> <td>251件</td> <td>262,080円</td> </tr> <tr> <td>教材費</td> <td>3件</td> <td>3,660円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254件</td> <td>265,740円</td> </tr> </tbody> </table> 										延世帯数	延人員	給付金額	生活支援給付	60世帯	72人	4,926,280円	住宅支援給付	60世帯	72人	1,719,600円	医療支援給付	10世帯	12人	174,258円	合計	130世帯	156人	6,820,138円		支給件数 (通学回数)	支給金額	交通費	251件	262,080円	教材費	3件	3,660円	合計	254件	265,740円
		延世帯数	延人員	給付金額																																					
生活支援給付	60世帯	72人	4,926,280円																																						
住宅支援給付	60世帯	72人	1,719,600円																																						
医療支援給付	10世帯	12人	174,258円																																						
合計	130世帯	156人	6,820,138円																																						
	支給件数 (通学回数)	支給金額																																							
交通費	251件	262,080円																																							
教材費	3件	3,660円																																							
合計	254件	265,740円																																							
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)																																									
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																			
	事業費	A	19,140	18,598	12,048	18,740																																			
		うち会計年度任用職員人件費	4,565	4,534	4,675	4,729																																			
		その他事業費	14,575	14,064	7,373	14,011																																			
	正規職員人件費	B	2,153	3,015	4,197	3,504																																			
		正規職員従事者数	0.25	0.35	0.48	0.40																																			
	合計 (A + B) C		21,293	21,613	16,245	22,244																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	16,928	15,813	10,415	10,818																																			
		県支出金	0	0	0	0																																			
		地方債	0	0	0	0																																			
		その他	0	0	0	0																																			
		一般財源	4,365	5,800	5,830	11,426																																			
	コスト調整額 D		126	186	225	188																																			
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																			
	(加算)退職給与引当		126	186	225	188																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																				
トータルコスト (C + D) E		21,419	21,799	16,470	22,432																																				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
支援給付対象世帯数 (月平均)	世帯	5.6	5.0	5.0	100.0	5.0
支援給付対象人員数 (月平均)	人	6.6	6.0	6.0	100.0	6.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	・支援給付対象世帯に対し、法に基づく支援を適正に行っており、受給世帯も極少数であることから、目標設定には馴染まない事業である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	・支援給付額は国が決定する基準による。 ・支援給付対象者の高齢化に伴い、入院等により医療費が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	・受給世帯が極少数であることから、現在の実施方法、体制を改善する余地は殆ど無い。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も引き続き適正に事務を実施する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		今後も引き続き適正に事務を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生活保護扶助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		340101						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 厚生課（保護業務）											
主管課長等		田口 英樹 / 橘 孝雄			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	生活保護法			予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	10
					目名		生活保護扶助費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	04	生活支援										
	取組内容	01	生活保護世帯に対する支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。												
	対象	要保護者											
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	要保護者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	令和5年度扶助別扶助世帯数・人員・扶助金額												
		延世帯数	延人員	扶助金額									
	生活扶助	64,288世帯	82,142人	4,207,559,972円									
	住宅扶助	67,035世帯	85,132人	2,474,452,180円									
	教育扶助	3,528世帯	5,441人	47,520,478円									
	介護扶助	16,636世帯	17,261人	325,841,678円									
	医療扶助	64,675世帯	80,289人	6,858,793,683円									
	その他扶助	1,761世帯	1,945人	72,966,301円									
	施設事務費	416世帯	416人	88,691,165円									
	委託事務費	662世帯	662人	12,671,420円									
	合計	219,001世帯	273,288人	14,088,496,877円									
	令和5年度未扶助世帯数・人員 6,120世帯 7,769人												
	令和5年度措置状況 相談延件数 1,931件 申請件数 616件 開始件数 575件 廃止件数 534件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	13,623,520	13,594,252	14,102,827	14,501,256							
		うち会計年度任用職員人件費	8,244	10,229	13,028	29,619							
		その他事業費	13,615,276	13,584,023	14,089,799	14,471,637							
	正規職員人件費	B	609,902	617,208	618,043	609,766							
		正規職員従事者数	70.82	71.66	70.69	69.60							
	合計 (A + B)	C	14,233,422	14,211,460	14,720,870	15,111,022							
	Cの財源内訳	国庫支出金	10,330,581	10,359,767	11,060,325	10,741,430							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
その他		181,634	167,724	163,814	113,000								
一般財源		3,721,207	3,683,969	3,496,731	4,256,592								
コスト調整額	D	35,552	38,051	33,154	32,642								
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
	(加算)退職給与引当	35,552	38,051	33,154	32,642								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	14,268,974	14,249,511	14,754,024	15,143,664								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画	
被保護世帯数 (月平均)	世帯	5,986.0	6,029.0	6,097.0	101.1	6,164.0	
被保護人員数 (月平均)	人	7,773.0	7,757.0	7,754.0	100.0	7,751.0	
相談案件数 (年間)	件	982.0	1,127.0	1,147.0	101.8	1,166.0	

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
訪問達成率 (年間)	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.1
	% 実績	100.4	107.2	104.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	訪問案件数 / 訪問予定件数 × 100						
申請14日以内の開始率 (年間)	単位	80.0	80.0	80.0	90.0	90.0	94.1
	% 実績	78.1	74.3	84.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	申請14日以内の開始件数 / 開始件数 × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法により実施義務がある事業である。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	・「訪問達成率」は目標値を上回ることができたが、訪問格付けを基準とした「計画訪問率」にも留意する必要がある。 ・「申請14日以内の開始率」も目標値を上回った。目標値を上方修正して、達成に努める。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	・支給額は国が決定する基準による。 ・受給者数の増加が見込まれるため、コストが増加する可能性が高い。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	・法に基づき、福祉事務所が直接取り扱うべき事業である。 ・業務分担の見直し、会計年度任用職員の活用などにより、訪問達成率の改善につなげた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		昨今の社会状況等を鑑みると、今後も受給者数の増加が見込まれる。しかし、本市の財政状況を踏まえると、国が定める標準職員数を満たすことは厳しいと考えられるため、効率的な業務の執行に取り組みなければならない。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和3年度から任用開始した高齢者見守り支援員の増員などにより業務効率を高め、訪問計画に沿ったケースワーカーの訪問調査の実施を進める。生活保護の標準システムの導入に合わせて、本市の関連業務のICT化を検討する。	受益者への効果を考慮しつつ、業務負担の軽減や事務効率を図るため、ICT化を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		非課税世帯等臨時給付金事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		310301						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 臨時給付金担当課											
主管課長等		丹上 敬史			事業開始年度		令和5(2023)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	03	地域福祉の推進を支えるための仕組み・環境づくり										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)に基づき、令和5年11月10日に内閣府より示された「令和5年度補正予算案の閣議決定を踏まえた「重点支援地方交付金」の取扱い等について」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱(令和5年11月29日)」が示されたことを受け、緊急かつ機動的に支給するため実施した。										
対象・意図	対象	令和5年度住民税非課税世帯等									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対し、非課税世帯に7万円、均等割のみ課税世帯に10万円を支給する。また、物価高騰で低所得子育て世帯が特に深刻な影響を受けていることから、こども一人あたり5万円を給付する。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) システム開発、コールセンター、相談窓口、印刷、受付・審査業務を外部委託。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 事業名 子育て世帯臨時特別支援事業 所管課 子育て手当課									
令和5年度実施内容	事業期間(令和5年11月~3月末)に実施した内容 支給案内発送件数 / 非課税7万円給付: 46,877世帯、 均等割のみ世帯: 5,983世帯、 こども加算: 7万円給付決定通知等と併せてお知らせを送付 申請書受付件数 / 非課税7万円給付: 2,246件、 均等割のみ世帯: 377件、 こども加算: 441件 給付件数 / 非課税7万円給付: 46,939件、 均等割のみ世帯: 3,528件、 こども加算: 4,339件 令和5年度11月~令和6年3月においては、延10人が兼務 全体事業費: 3,407,438,609円 366,266,331円 224,721,501円 / 計3,998,426,441円 コールセンター状況 受電数9,552件 【令和6年度事業について】 令和5年度事業費の繰越分(249,639,000円)										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	-	3,998,426	249,639
うち会計年度任用職員人件費		-	-	0	0	
その他事業費		-	-	3,998,426	249,639	
正規職員人件費 B		-	-	20,021	49,587	
正規職員従事者数		-	-	2.29	5.66	
合計 (A + B) C		-	-	4,018,447	299,226	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	3,998,426	249,639
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	20,021	49,587	
D	コスト調整額 D	-	-	1,074	2,655	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	1,074	2,655	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	4,019,521	301,881	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
臨時給付金支給世帯数	世帯	-	-	50,467.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
給付金給付率(発送ベース)	単位	-	-	100.0	100.0	100.0
	目標	-	-	100.0	100.0	100.0
	%	-	-	95.5	-	95.5
式・説明	給付金給付率(発送ベース)					
給付金給付率(交付決定ベース)	単位	-	-	100.0	100.0	100.0
	目標	-	-	100.0	100.0	100.0
	%	-	-	100.0	-	100.0
式・説明	給付金給付率(交付決定ベース)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	物価高騰対策による家計への緊急支援として国が方針を定めた事業であり、必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	申請件数等から、住民ニーズの高さが伺える。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	外部委託を基本とした事業設計により、職員が制度設計や調整業務に集中でき、大幅に業務負担が軽減された。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	今回のような臨時的性格の事業への対応には、外部委託は非常に有用。一方で、事務費(委託料)の増大が課題であると認識している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国交付金を有効活用し事業経費抑制を意識しつつ、国が示すスケジュールの中で事業を進めるバランスが求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和5年度繰越分の給付事業を継続実施するとともに、令和6年度実施予定の「令和6年度定額減税補足給付金(調整給付)」「令和6年度低所得者支援給付金」にも対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	医事関係事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	360201							
担当部署	健康福祉局 保健所 保健総務課										
主管課長等	小出 裕美		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	医療法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、他	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	06	医療サービス								
	取組内容	02	地域医療体制の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 医療法に基づく医療機関への立入検査。 医療関係施設の開設等に伴う許可申請事務。医療従事者等の免許申請事務。 患者・市民からの医療に関する相談等に対応する窓口業務等。 										
対象・意図	対象	市内病院・診療所・施術所等の開設者及びその施設を利用する患者等。市内在住医師等。									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	医療施設等に関係法令を遵守させ衛生管理・安全管理等を向上させることにより、良質かつ適切な医療等がより効率的に提供されるよう監視指導する。そのことによって、市民の健康の保持をはかり、安全で安心できる地域社会を構築する。相談窓口寄せられた内容を、医療安全対策の推進に反映させ患者・家族と医療関係者・医療機関の信頼関係を構築する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	<p>医療施設監視業務 病院・有床診療所・透析実施診療所(42施設)のうち28施設に対し29回立入検査を実施。上記以外の診療所・助産所(829施設)のうち46施設に対し47回立入検査を実施。 施術所(487施設)のうち54施設に54回立入検査を実施。 歯科技工所(59施設)のうち1施設に対し1回立入検査を実施。 衛生検査所(2施設)に2回立入検査を実施。</p> <p>医療施設等許可事務 病院関係118件、一般診療所関係323件、歯科診療所関係109件、医療法人関係518件、施術所関係180件(出張業務15件を含む)、助産所関係6件(出張業務5件を含む)、歯科技工所関係6件、衛生検査所関係6件=計1,266件の認可申請や届出の受理業務等を行った。</p> <p>保健衛生関係許可経由事務 医師関係115件、歯科医師関係23件、看護師関係355件、保健師関係78件、助産師関係7件、臨床検査技師関係21件、衛生検査技師関係2件、診療放射線技師関係11件、理学療法士関係62件、作業療法士関係33件、視能訓練士関係6件、受胎調節実地指導員関係2件、死体解剖資格関係3件、管理栄養士48件、栄養士28件=計794件の受付業務を行い免許証等の交付業務を行った。</p> <p>医療安全支援センター(医療安全相談窓口) 医療関係施設・従事者等に対する苦情137件、医療機関紹介や健康・病気に関する相談等168件に対応した。医療安全推進協議会を年1回開催した。</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	289	311	367	499						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	289	311	367	499						
	正規職員人件費 B	21,961	20,671	20,546	21,026						
	正規職員従事者数	2.55	2.40	2.35	2.40						
	合計 (A + B) C	22,250	20,982	20,913	21,525						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	1	5	2	1						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	1,167	592	543	484						
	一般財源	21,082	20,385	20,368	21,040						
	コスト調整額 D	1,280	1,274	1,102	1,126						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,280	1,274	1,102	1,126							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	23,530	22,256	22,015	22,651							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	医療施設等許認可事務件数については、令和4年度より増加した。医療施設立入検査件数は、令和4年度より増加した。医療安全相談窓口での相談件数は令和4年度に比べ減少しているものの、困難事例の対応もあった。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	医療法等に係る立入検査等については、医療監視員の業務であり、行政が実施すべきものである。医療安全相談窓口についても、現在のところ職員が兼任で実施しており、委託や専任の配置には至っていない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	医療施設等許認可事務は、業務の効率化を検討し、適切に受付事務を行うよう努める。医療施設の立入検査は、過年度未実施の施設を中心に実施する。医療安全相談窓口については、困難事例等に適切に対応するために、引き続き職員のスキルアップに努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	医療施設の立入検査は、過年度未実施の施設を中心に、積極的に実施する。医療安全相談窓口については、職員のメンタルヘルスに留意のうえ、相談事例を共有する等してチーム員のスキルアップを図り、市民に役立つ窓口になるよう努める。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		薬事関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		360202						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		小出 裕美			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、造血幹細胞移植推進法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法等に基づき、薬局開設等の許可・監視指導等を行う。 ・一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっている薬物乱用に対し、その防止に係る普及啓発活動を実施する。 ・血液難病の患者にとって有効な治療法である骨髄等移植を推進するために、骨髄・臍帯血バンク事業を実施する。 												
	対象	市民、市内薬局開設者、医薬品販売業者、毒物劇物販売業者等											
	対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか） 薬局開設者等に対し、関係法規に基づく医薬品等の管理体制や構造設備等を遵守させ、適正に医薬品等を流通させることで保健衛生を向上させる。また、薬物乱用防止及び骨髄等移植に係る正しい知識を普及啓発することで、市民の健康保持に寄与する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 薬事監視指導等については薬事監視員等の業務であり、市民等と協働することはできないが、薬物乱用防止に係る活動については、市に「西宮地区薬物乱用防止指導員協議会」を設置することで関係団体と協働し、普及啓発活動を実施する。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	医薬品医療機器等法関係監視指導 薬局231施設に対し、87回実施。店舗販売75施設に対し、31回実施。高度管理医療機器等販売業貸与業249施設に対し、78回実施。管理医療機器販売業貸与業1,307施設に対し、114回実施。毒物及び劇物取締法関係監視指導 毒物劇物販売業83施設に対し、25回実施。毒物劇物業務上取扱者に対し、27回実施。薬物乱用防止事業 1 街頭啓発活動（1）6月24日「6・26ヤング街頭キャンペーン」（2）7月8日「第26回西宮市健康市民講座」（3）8月8日「全国高等学校野球選手権大会」（4）9月10日「薬草フェア」（5）10月28日「第48回にしのみや市民祭り」（6）1月13日「2024年新春健康フェア」（7）3月21日「選抜高等学校野球大会」参加延べ人数約9,095人。2 広報啓発活動（1）5月1日、6月12日さくらFM放送（2）6月10日、9月25日市政ニュース掲載（3）5月15日～5月21日、6月19日～6月25日ケーブルテレビ文字放送（4）6月20日、9月25日SNS発信（5）1月8日甲子園球場バックスクリーンにデジタルデータを投影（6）市内学校（小、中、高等学校等）、市役所等に薬物乱用防止啓発資料（ポスター等）を配布（7）市ホームページ通年公開。3 講習会（1）薬物乱用防止指導員指導講習会1回。（2）薬物乱用防止教室5回。4 その他（1）薬物乱用防止指導員協議会総会1回。（2）役員会1回 献血併行型骨髄バンクドナー登録会 8月3日、10月11日、2月22日の3回実施。計22名登録。医薬品医療機器等法関係の許可及び届出事務業務1,683件 販売従事登録申請等進達業務39件 薬剤師免許申請等進達業務186件 毒物及び劇物取締法関係の登録及び届出事務業務34件 麻薬及び向精神薬取締法関係等の進達業務2,751件（内、免許登録等事務1,223件、その他調剤済麻薬廃棄届出等1,528件） 骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー支援事業助成1件												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	811	1,003	1,263	3,332							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	811	1,003	1,263	3,332							
	正規職員人件費	B	18,085	17,226	13,115	13,142							
		正規職員従事者数	2.10	2.00	1.50	1.50							
	合計 (A + B) C		18,896	18,229	14,378	16,474							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	70	180	100	1,000							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,947	1,953	2,535	2,426							
		一般財源	15,879	16,096	11,743	13,048							
	コスト調整額	D	1,054	1,062	704	704							
	単位（千円）	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,054	1,062	704	704							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			19,950	19,291	15,082	17,178							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	薬事関係施設の増加や医薬品医療機器等法改正に伴い業務量が増加することから、薬事監視員の資質向上が求められる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	薬事関係法令に基づく監視指導等については、薬事監視員や毒物劇物監視員の業務であり、行政が実施すべきものである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年の薬事関係施設の増加や医薬品医療機器等法改正に伴い、さらなる業務量の増加が見込まれることから、これに対応することができる薬事監視員の資質の向上が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		近年の薬事関係施設の増加や医薬品医療機器等法改正に伴い業務量の増加が見込まれるため、円滑に業務を遂行できるよう効率化を図るとともに、情勢に応じて立入検査体制を強化する。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		継続して実施する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		西宮市献血推進協議会運営補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		360206					
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課										
主管課長等		小出 裕美			事業開始年度		昭和45(1970)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、西宮市献血推進協議会補助金交付要綱	予算科目		会計	01	款	20	項	03	目	05
			目名		保健総務費							
		事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	06	医療サービス									
	取組内容	02	地域医療体制の充実									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>昭和39年8月、国において「献血の推進について」の閣議決定により、昭和40年7月に西宮市献血推進協議会（会長は西宮市長）が発足。一人でも多くの市民の献血に関する意識を高め、また計画的な献血を推進することを目指し、各地域・職域での献血活動を実施している。</p> <p>また、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（平成15年施行）」において、地方公共団体は献血が円滑に実施されるよう必要な措置をとらなければならないとその責務が定められた。</p>										
対象	西宮市献血推進協議会										
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	献血の普及啓発を実施し、輸血等を必要とする人々に必要な時に必要な量の安全な血液が供給されるようにする。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金	地域の献血会代表者等が協議会を構成し、事務局を西宮市職員が担当する。									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	地域の献血会等が、献血の開催及び広報等を行っている。									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										

令和5年度実施内容	<p>西宮市献血推進協議会が実施する各献血事業に対し助成する。</p> <p>事業概要</p> <p>A 組織（地域に献血車が出向きその地域の人が対象）における実績 組織数及び開催数 2団体、4回 参加者数：234人（うち献血者数：200人）</p> <p>B 組織（職場に献血車が出向きその職場の従業員等が対象）における実績 組織数及び開催数 16団体、36回 参加者数：2,092人（うち献血者数：1,594人）</p> <p>市民献血における実績 （市役所） 開催日：偶数月の第2水曜日 参加者数：307人（うち献血者数：288人） （にしきた献血ルーム） 開催日：年末年始を除く毎日 参加者数：22,137人（うち献血者数：20,074人）</p> <p>呼びかけ活動の実績 5月16日、7月11日、11月14日（実施：年3回）</p>										
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	188	899	1,913
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-
	その他事業費	188	899	1,913	-
	正規職員人件費 B	3,531	3,790	3,060	-
	正規職員従事者数	0.41	0.44	0.35	-
	合計 (A + B) C	3,719	4,689	4,973	-
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
	県支出金	0	0	0	-
	地方債	0	0	0	-
	その他	3	0	381	-
	一般財源	3,716	4,689	4,592	-
	コスト調整額 D	206	234	164	-
	(加算)減価償却費	0	0	0	-
	(加算)退職給与引当	206	234	164	-
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-
	トータルコスト (C + D) E	3,925	4,923	5,137	-

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
組織数	組織	66.0	66.0	56.0	84.8	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
献血参加者数	単位 目標	24,000.0	24,000.0	25,000.0	-	25,000.0
	人 実績	24,510.0	25,464.0	24,770.0	-	最終目標年度
式・説明	献血会場にて受け付けた献血事業への参加者総数 (否採血者含む)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	血液は人工的な生産と長期保存ができないため、継続的な献血が血液確保の唯一の手段である。献血は医療に欠くことが出来ない事業であり、行政の関与が不可欠である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	長年行ってきた献血の周知活動により、献血参加者数は目標人数に対して高位に推移している。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和5年度末で西宮市献血推進協議会補助金は廃止し、各献血会への助成金も終了した。令和6年度以降は市による予算の直接執行となる。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	献血に対する協力は地方自治体の責務であり、行政が関与すべき部分について、外部委託は馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		長年の周知活動により、献血参加者数は高位に推移している。少子化で献血可能人口が減少する中、将来にわたり安定的に血液を確保するためには、さらなる若年層への献血推進活動が重要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		西宮市献血推進協議会補助金の廃止に伴い、令和5年度で事業廃止。令和6年度以降は、「献血推進事業」として、市による直接執行とする。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健衛生統計調査事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370602						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		小出 裕美			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	統計法等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
事業分類		121		企画・調整・調査									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	兵庫県等との委託契約による保健統計調査（法定受託事務）。									
	対象	調査対象の市民・施設等								
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	統計調査員・調査対象施設と連携をはかり統計事務を正確・円滑に実施する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営 統計の精度を担保するために厚生労働省等が実施方法を決定しているため、市単独での実施方法の変更は不可。								
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 基幹統計調査事務（総務課）									
令和5年度実施内容	【実施統計名】			【実施周期】			【実施対象】			
	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態調査 国民生活基礎調査 社会保障・人口問題基本調査 地域保健・健康増進事業報告 衛生行政報告例 病院報告（患者票） 医療施設動態調査 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査） 医療施設静態調査、患者調査、受療行動調査 			<ul style="list-style-type: none"> 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 3年周期 			<ul style="list-style-type: none"> 対象事件発生件数 6地区 382世帯 5地区 285世帯 令和4年度事業分 令和4年度事業分 27施設 対象事件発生件数 13施設 対象事件発生件数 			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,049	1,448	1,526
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	1,049	1,448	1,526	1,619
	正規職員人件費 B	6,287	6,287	5,858	5,782
	正規職員従事者数	0.73	0.73	0.67	0.66
	合計 (A + B) C	7,336	7,735	7,384	7,401
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,049	1,448	1,526	1,619
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,287	6,287	5,858	5,782
	コスト調整額 D	366	388	314	310
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	366	388	314	310
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	7,702	8,123	7,698	7,711

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法定受託事務のため、県からの委託金により実施している。実施する統計調査については、調査票種別及び対象施設・調査地区数等が年度により異なる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	統計法に基づき、統計調査員を設置して調査を実施している。正確かつ効率的な調査を行うため、職員が統計調査員・調査対象施設等との連携に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民に調査の意義を理解してもらい、正確かつ効率的な調査を行えるように、統計調査員・調査対象施設等と職員の連携が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	統計調査員・調査対象施設等に対して調査の意義を理解させるとともに、調査票等個人情報の管理を徹底するよう指導する。また、継続的に広報を行い、市民の信頼・協力が得られる調査体制づくりを行う。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健所施設整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370603						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		小出 裕美			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地域保健法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	保健所及び保健所関連施設の機能強化を図る。 また、旧保健所の解体工事を行う。									
	対象	保健所及び保健所関連施設								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の拠点施設として機能できるよう、保健所及び保健所関連施設の改修等を行う。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 保健福祉センター改修事業 (地域保健課)								
令和5年度実施内容	保健所の機能強化を図るべく、池田庁舎及び西館の改修工事を行った。 また、旧保健所の解体工事にあたり、土壌汚染状況調査 (深層調査) 等を行った。									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	77,773	88,130	10,456	81,183
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		77,773	88,130	10,456	81,183	
正規職員人件費 B		1,292	1,292	1,311	1,227	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.15	0.14	
合計 (A + B) C		79,065	89,422	11,767	82,410	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	11,220
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	58,900	30,200	0	60,700
		その他	18,819	7,200	3,633	0
	一般財源	1,346	52,022	8,134	10,490	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	75	80	70	66	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	75	80	70	66	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	79,140	89,502	11,837	82,476	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	保健所が災害時の拠点施設として機能するよう移転等による体制整備を行う必要がある。また、保健所関連施設についても継続して使用するために施設改修等が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	保健所が災害時の拠点施設として機能するよう移転等による体制の整備を行う必要がある。また、保健所関連施設についても中長期修繕計画等に基づき改修等を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	旧保健所の解体工事（建物部分）及び動物管理センターの空調入替工事を行う。	旧保健所の解体工事（基礎部分）を行う。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	救急医療対策事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	360101						
担当部署	健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）										
主管課長等	久保田 朝幸			事業開始年度	昭和52(1977)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	厚生労働省救急医療対策事業実施要綱、西宮市応急診療所条例	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	20
			目名	救急医療費							
事業分類	112			ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	06	医療サービス								
	取組内容	01	救急医療体制の維持・強化								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和54年2次救急の「病院群輪番制」発足。昭和56年歯科の休日応急診療及び阪神各市の協力で尼崎医療センターで耳鼻咽喉科の休日診療開始。昭和60年「在宅当番医制」を西宮市医師会への委託事業とする。昭和63年尼崎医療センターで眼科の休日診療開始。平成13年小児科救急対応輪番制を開始。また、2次救急の病院群輪番制事業を補完するものとして、平成20年度「阪神南圏域小児救急病院群輪番制」事業を阪神南圏域の3市（西宮市、尼崎市、芦屋市）で共同実施。従来の兵庫県小児救急医療電話相談に加え小児患者を持つ親等の相談に応える「阪神南圏域小児救急医療電話相談」事業を開始（令和5年3月末廃止）。平成27年度より深夜0時以降の小児科診療・小児科電話相談について阪神北広域こども急病センターと連携を開始。平成27年7月24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を開始。平成18年「西宮市応急診療所」の管理運営に（一社）西宮市医師会を指定管理者として指定。					
------	---	--	--	--	--	--

対象	市民（救急患者）					
事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	休日夜間において、急病で救急措置が必要となった患者に医療及び医療機関情報を提供する。					

実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 在宅当番医制、病院群輪番制：（一社）西宮市医師会と委託契約締結 応急診療所：（一社）西宮市医師会を指定管理者として指定 健康医療相談ハローにしのみや：民間事業者と委託契約締結 上記以外：負担金・補助金を支出（兵庫県子ども医療電話相談を除く）					
-----------------------	---	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無					
-----------------------	---	--	--	--	--	--

類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西宮市立中央病院					
----------------------	---------------	--	--	--	--	--

令和5年度実施内容	第1次救急医療・在宅当番医制（外科、産婦人科、内科、小児科診療を実施。患者数13,037人） ・休日歯科診療（西宮歯科総合福祉センターで実施。患者数 323人） ・特殊救急医療（耳鼻咽喉科、眼科、尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所で実施。患者数851人（西宮市民）） 第2次救急医療・病院群輪番制（阪神南圏域において、毎日の夜間と休日の昼間に当番を割当） ・阪神南圏域小児救急病院群輪番制 電話相談 ・健康医療相談ハローにしのみや ・阪神北広域こども急病センター電話相談 ・兵庫県子ども医療電話相談 応急診療所 ・開設日数 366日 ・診療時間 日曜、祝日、年末年始 9:00～14:00、17:00～23:30 平日 20:30～23:30 土曜日 17:00～23:30 ・年齢層別患者数 0歳 381人 1歳～5歳 1,469人 6歳～14歳 2,267人 15歳～64歳 4,623人 65歳以上 476人 合計 9,216人 一部業務（医薬剤管理、調剤業務）を（一社）西宮市薬剤師会に委託。					
-----------	---	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	A	394,206	389,924	405,357	396,761
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	394,206	389,924	405,357	396,761
正規職員人件費	B	4,823	4,737	4,109	3,942
	正規職員従事者数	0.56	0.55	0.47	0.45
合計 (A + B) C		399,029	394,661	409,466	400,703
Cの財源内訳	国庫支出金	1,801	0	0	0
	県支出金	6,232	8,745	5,775	4,795
	地方債	0	0	0	0
	その他	61,042	81,509	137,128	113,723
	一般財源	329,954	304,407	266,563	282,185
コスト調整額 D		3,855	3,866	3,794	3,785
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	3,574	3,574	3,574	3,574
	(加算)退職給与引当	281	292	220	211
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		402,884	398,527	413,260	404,488

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
第1次救急参加医療機関数 (市内)	施設	28.0	26.0	25.0	96.2	-
第2次救急参加医療機関数 (市内)	施設	13.0	13.0	13.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
第1次救急医療受診者数 (市内)	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	14,853.0	16,349.0	22,576.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市内における第1次救急医療受診者数 (R 5年度より指標変更)						
第2次救急医療受診者数 (市内)	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	10,067.0	10,347.0	11,754.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市内における第2次救急医療受診者数 (R 5年度より指標変更)						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民生活に必要な不可欠な救急医療を実施する事業 (施設) であり、行政が行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	救急患者を受け入れ、適切な処置を行うことを目的としている事業であるため、患者数の目標は設定していない。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	患者数の増減に伴いコスト・収入とも増減するため一定ではない。救急医療体制の維持・拡充にかかる経費や経年劣化により施設の修繕費等の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託が可能である事業については、既に実施しており、更なる拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		医療従事者の確保など、救急医療を取り巻く環境は厳しいが、安心して暮らすことができる市民生活のために救急医療体制は必要不可欠である。今後も関係機関と協力し、安定した救急医療体制の維持に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
引き続き医療機関や関係団体と連携しながら、救急医療体制の安定的な運営と維持・強化を図る。また、1次救急情報や医療等に関する電話相談窓口について、市政ニュース、市ホームページ、SNSなどを活用し、市民に積極的に周知する。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		看護学生奨学事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		360203							
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）												
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		平成7(1995)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市協愛奨学基金条例			予算科目		会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	06	医療サービス											
	取組内容	02	地域医療体制の充実											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成7年4月、西宮看護婦家政婦労働組合の代表清算人からの寄附金146,626,451円をもとに西宮市協愛奨学基金を設置。西宮市内の民間医療機関・福祉施設において看護に従事する有能な人材を育成することを目的として、基金の運用収益を財源に看護学生に奨学金を貸付ける。												
対象・意図	対象	西宮市内の看護師、准看護師を養成する学校又は養成所の学生											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内医療施設等に従事する看護師、准看護師を増やす。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	西宮市医師会看護専門学校6名の奨学生に貸付を実施 ・貸付月額(一人当たり) 50,000円 (令和元年度以前の貸付対象者は36,000円) ・令和5年度貸付額 3,600,000円 ・協愛奨学基金(令和5年度末) 140,602,852円												

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	6,949	8,114	10,260	4,404
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		6,949	8,114	10,260	4,404	
正規職員人件費 B		1,378	1,981	3,060	3,066	
正規職員従事者数		0.16	0.23	0.35	0.35	
合計 (A + B) C		8,327	10,095	13,320	7,470	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	6,949	8,040	10,136	4,255
	一般財源	1,378	2,055	3,184	3,215	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	80	122	164	164	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	80	122	164	164	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	8,407	10,217	13,484	7,634	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
奨学生人数	人	6.0	6.0	6.0	100.0	7.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
奨学生のうち市内医療施設等で従事した人数	単位	1.0	1.0	2.0	2.0	-
	人	実績	2.0	1.0	2.0	-
式・説明	各年度における奨学生の卒業生数のうち、市内の医療施設等に従事した者の人数					
奨学生のうち市内医療施設等で従事した割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	各年度における奨学生の卒業生数のうち、市内の医療施設等に従事した者の割合					
市内医療施設等定着率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	奨学生の卒業生数のうち、市内の医療施設等で貸付月数に相当する期間従事した者の割合 (新規)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	多くの医療機関等において看護師の確保が課題となっている中、西宮市内での従事を希望する人材を支援・育成するため、当該事業は必要と考える。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	奨学生は卒業後、概ね市内医療機関等に就職している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	原則として各校・各学年1名ずつ貸し付けていることから、年間貸付者数は最大で7名となる見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	寄附金による基金運用を行う事業であることから外部委託はできない。令和2年度より貸付金額を月額36,000円から50,000円に増額した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も運用益は低水準での推移が予想されることから、引き続き基金の取り崩しにより貸付金を確保する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	引き続き奨学金を貸付けし、看護に従事する優れた人材を育成することに寄与する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		看護専門学校運営費補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		360204						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		平成8(1996)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市医師会看護専門学校運営費補助要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	（一社）西宮市医師会が運営する西宮市医師会看護専門学校に係る運営経費を補助する。									
	対象	地域医療に貢献する看護師と市民								
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	看護師の養成と人材確保を市内で行うことにより、市民の健康保持を支援する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無								
令和5年度実施内容	看護専門課程として全日制 3年、2クラス計 240名定員、在籍 228名（令和6年4月15日現在）で実施。 補助額は、兵庫県の補助基準額と同額とする。									

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	25,724	25,554	25,588	26,064
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		25,724	25,554	25,588	26,064	
正規職員人件費 B		1,378	1,378	874	876	
正規職員従事者数		0.16	0.16	0.10	0.10	
合計 (A + B) C		27,102	26,932	26,462	26,940	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	27,102	26,932	26,462	26,940	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	80	85	47	47	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	80	85	47	47	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	27,182	27,017	26,509	26,987	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
市内就業者	人	19.0	15.0	26.0	173.3	-
卒業者就業数	人	73.0	65.0	71.0	109.2	-
卒業者数	人	78.0	67.0	75.0	111.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市内就業者率	単位 目標	35.0	35.0	35.0	35.0	40.0	91.5
	% 実績	26.0	23.1	36.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 看護専門課程を卒業し就職した者のうち、市内の医療機関に就業した率							
卒業者就業率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7
	% 実績	93.6	97.0	94.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 看護専門課程を卒業した者のうち、就職した率							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域医療の担い手である看護師の継続的な養成は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今後も在宅医療や介護などの分野において看護師の需要が高まることが予想されるため、引き続き市内での就業を支援する必要がある。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	兵庫県の補助基準額と同額である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	(一社)西宮市医師会により適正に運営されている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域医療・地域福祉に従事する看護師の人材確保のため、当該補助事業を継続し、市内での就業を支援する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	今後さらなる看護師の人材確保が求められることから、引き続き看護専門学校に対し運営費の補助を行う。	看護師等の人材確保の促進に関する法律第4条の規定に基づく看護師等の人材確保の促進に係る地方公共団体の責務により、引き続き事業内容を精査しながら、適正な補助を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		西宮医療連盟補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		360205			
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）								
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		昭和41(1966)年度			
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮医療連盟補助金交付要綱			予算科目		会計	01	款	20
					目名		保健総務費			
		事業分類		113		補助金				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	06	医療サービス							
	取組内容	02	地域医療体制の充実							
事務事業の実施概要（PLAN・DO）										
事業概要	西宮医療連盟は、5師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会・助産師会・保健師会）が加盟する団体として、専門的な知識を活かした市民の健康づくりに資する各種事業を実施しており、市は西宮医療連盟の実施する事業費等を補助している。									
	対象	西宮医療連盟と健康づくりに取り組む市民								
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮医療連盟が企画し実施する各種講座や事業等を通して、市民が自主的に健康づくりに取り組む環境をつくる。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金								
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和5年度実施内容	<p>市民参加事業の実施 「健康市民講座」の開催 令和5年7月8日（土） 参加者 214人 「さくらFM」への健康番組提供 毎週 火・水・木曜日その他、随時に番組提供（曜日毎に医師・歯科医師・薬剤師等が出演）</p> <p>学術講演会・研修会等の実施 「運動器健診の意義と実践」、「認知症高齢者の食支援」、 「薬剤師・薬局機能強化に向けて」、「今、注目されている感染症について」、 「西宮市における産後ケア事業の実状と課題を話し合う」等、 全132回、4,603人参加</p>									
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）										
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
	事業費	A	5,184	5,184	5,184	5,184				
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0				
		その他事業費	5,184	5,184	5,184	5,184				
	正規職員人件費	B	1,378	1,809	874	1,227				
		正規職員従事者数	0.16	0.21	0.10	0.14				
	合計	(A + B) C	6,562	6,993	6,058	6,411				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	1,172	559	77	0				
		一般財源	5,390	6,434	5,981	6,411				
	コスト調整額	D	80	112	47	66				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	80	112	47	66				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		6,642	7,105	6,105	6,477					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
学術講演会の実施回数	回	112.0	133.0	132.0	99.2	-
学術講演会の参加人数	人	3,853.0	4,148.0	4,603.0	111.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
市民対象講座実施回数	単位 目標	5.0	5.0	5.0	5.0	60.0
	回 実績	0.0	4.0	3.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民対象講座の実施回数 (R 5 年度より指標変更)					
市民対象講座参加人数	単位 目標	800.0	800.0	800.0	800.0	83.9
	人 実績	0.0	423.0	671.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民対象講座への市民参加人数 (R 5 年度より指標変更)					
さくらFMを利用した情報提供回数	単位 目標	156.0	155.0	155.0	155.0	100.6
	回 実績	155.0	155.0	156.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	医師等による、さくらFMへの健康番組の提供					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	市民の自主的な健康づくり及び公衆衛生の向上に寄与しており、必要性がある。
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	さくらFMでの健康番組提供は例年通り実施できたが、市民対象講座において目標をやや達成できなかった。
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	市民の健康づくりや公衆衛生向上に寄与する事業経費に対する補助として継続する。
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	医療連盟及びその構成団体が実施する事業に対して補助を行っており、外部への委託を行うものではない。
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も事業を通して市民の健康づくりや公衆衛生の向上に寄与するよう支援を継続する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		引き続き西宮医療連盟が実施する事業費等を補助することで、市民が自主的に健康づくりに取り組む環境を醸成することに寄与する。	引き続き事業内容を精査しながら、適正な補助を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者歯科診療補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		360207						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市障害者歯科診療事業等運営費補助要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	障害者（児）に対する歯科治療（診療）に関し、（一社）西宮市歯科医師会が地域医療の一環として実施する障害者歯科診療事業への補助。										
対象・意図	対象	一般の開業歯科医での診療が困難な障害者（児）									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	障害者（児）が安心して歯科診療を受けられることで、そしゃく能力が改善し、噛むだけでなく、会話を楽しむことにも繋がり、生き生きと生活することが出来る。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和5年度実施内容	西宮歯科総合福祉センターにおいて、毎週水・金曜日の午後1時から3時に障害者歯科診療を行っている。 事業実施主体（一社）西宮市歯科医師会（初診は西宮市障害福祉課が受付） 令和5年度受診者数）855人										

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	8,797	8,797	8,797	8,797
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		8,797	8,797	8,797	8,797	
正規職員人件費 B		517	517	874	964	
正規職員従事者数		0.06	0.06	0.10	0.11	
合計 (A + B) C		9,314	9,314	9,671	9,761	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	9,314	9,314	9,671	9,761	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	30	32	47	52	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	30	32	47	52	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	9,344	9,346	9,718	9,813	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
障害者(児)診療実施日数	日	92.0	96.0	93.0	96.9	94.0
受診者数	人	928.0	970.0	855.0	88.1	900.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
1日あたりの患者数(全体)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	10.1	10.1	9.2	-	-
式・説明	障害者(児)歯科診療事業における 総受診者数 / 実施日数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	一般の歯科診療所では診療が困難な障害者(児)を対象とした事業であり、社会的ニーズは非常に高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害を持つ患者を安定的に受け入れ、診療することを目的としているため、患者数の目標値は設定していない。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	診療に係る経費の変動は見られないが、建物や設備の経年劣化により、施設の修繕や機器更新等に係る経費が増大する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	(一社)西宮市歯科医師会により適切に運営が行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一般の歯科診療所では対応が困難な障害者(児)の診療事業に対する補助であり、引き続き支援が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	障害者歯科診療は市の重要な施策であることから、事業内容を精査し、引き続き適正な補助を実施する。	引き続き事業内容を精査しながら、適正な補助を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生活衛生関係事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	370104							
担当部署	健康福祉局 保健所 生活衛生課										
主管課長等	青木 仁		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法等	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	生活衛生関係営業施設(理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場)については、許認可事務及び監視指導要領に基づいて、公衆衛生の向上及び営業者に生活衛生の知識普及を図ることを目的に監視指導を実施している。また、温泉法、水道法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、化製場等に関する法律等の該当施設についても公衆衛生の向上を目的に監視指導を実施している。その他、コインランドリー、遊泳用プール等についても市民が安心して利用できるように設置者等に衛生指導を行っている。										
対象・意図	対象	生活衛生関係営業施設の営業者等									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	生活衛生関係営業施設の維持管理等の衛生指導を適正に行うことにより、安全で衛生的な施設環境を保持し、市民の健康を保護する。また、生活衛生関連情報を提供する事により、健康被害の防止に寄与する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	生活衛生関係営業施設監視指導 理容所225施設に対し、延べ78回 美容所950施設に対し、延べ334回 クリーニング所249施設(一般61施設、取次188施設)に対し、延べ72回(一般27回、取次45回) 旅館業35施設に対し、延べ33回 公衆浴場39施設(一般6施設、その他33施設)に対し、延べ50回(一般12回、その他38回)。各施設浴槽水の行政検査を実施。 興行場12施設に対し、延べ16回 特定建築物116施設に対し、延べ48回 遊泳用プール11施設に対し、延べ13回 動物飼養施設37施設に対し、延べ40回 専用水道22施設に対し、延べ24回 特設水道1施設に対し、延べ1回 化製場等に関する法律第8条準用施設1施設に対し、延べ1回 上記各施設に対して監視指導を実施。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	531	486	1,029	1,182						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	531	486	1,029	1,182						
	正規職員人件費 B	29,022	40,826	42,841	35,920						
	正規職員従事者数	3.37	4.74	4.90	4.10						
	合計 (A + B) C	29,553	41,312	43,870	37,102						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	1,538	1,696	1,383	1,520						
	一般財源	28,015	39,616	42,487	35,582						
	コスト調整額 D	1,692	2,517	2,298	1,923						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,692	2,517	2,298	1,923							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	31,245	43,829	46,168	39,025							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も生活衛生業務の多様化により業務範囲が拡大し、コストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	生活衛生関係営業施設の業者への監視指導は、環境衛生監視員の業務であり、市が実施すべきものである。営業施設の衛生管理を徹底させるために、監視指導は効果的である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	生活衛生関係業務の多様化により、市が行う業務範囲が拡大しており、今後もコスト増加が見込まれる。生活衛生関係業務の円滑な遂行のため職員のスキルアップに努めるとともに、より効率・効果的な監視指導を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	チーム員削減のため、無駄のない効率的な監視計画を立て、衛生管理の実態に基づき有効な監視を行うことで、業者の衛生知識の向上に務める。	オンライン講習会の受講や近隣自治体との情報共有等により職員のスキルアップを図り、その情報をチーム員で共有する。また、近隣自治体のDX化やICT化の導入状況による業務改善を確認し、生活衛生業務の業務改善について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		衛生検査関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370105						
担当部署		健康福祉局 保健所 生活衛生課											
主管課長等		青木 仁			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>法律に基づいた検査（行政検査）及び市民等から依頼を受けて行う検査（依頼検査）を実施している。行政検査は食品の規格・基準等の検査、食中毒発生時の原因究明のための検査、公衆浴場・プールなどの水質検査、感染症に関する検査（腸管出血性大腸菌(0157)等）を行っている。またHIV等の臨床検査を行っている。依頼検査は市民、事業者からの依頼により食品、糞便の検査を行っている。</p>												
対象・意図	対象	市民、市内事業者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内に流通している不良食品の排除、公衆浴場・プール等の監視指導の強化を図る。感染症や食中毒の衛生検査を迅速かつ的確に行い、市民への被害拡大を防止する。市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 食品検査や臨床検査の一部を委託している。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	行政検査(カッコ内は令和4年度実績) 食品規格・基準等 検体数 103(47) 項目数 336(212) 食中毒等 検体数 59(82) 項目数 760(1,030) 公衆浴場、プール等 検体数 121(117) 項目数 451(395) 新型コロナウイルス 検体数 0(27) 項目数 0(27) 腸管出血性大腸菌(0157)等 検体数 43(32) 項目数 43(32) HIV等 検体数 115(31) 項目数 493(31) *検体数合計 441(336) 項目数合計 2,083(1,727)												
	依頼検査(カッコ内は令和4年度実績) 食品検査 検体数 6(8) 項目数 12(16) 糞便検査 検体数 1,107(1,230) 項目数 3,020(3,064) *検体数合計 1,113(1,238) 項目数合計 3,032(3,080)												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	18,991	33,101	13,109	20,879							
		うち会計年度任用職員人件費	4,908	4,739	0	4,817							
		その他事業費	14,083	28,362	13,109	16,062							
	正規職員人件費	B	38,323	38,328	38,906	39,863							
		正規職員従事者数	4.45	4.45	4.45	4.55							
	合計 (A + B) C		57,314	71,429	52,015	60,742							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,993	6,715	500	508							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,344	1,526	1,491	1,581							
		一般財源	52,977	63,188	50,024	58,653							
	コスト調整額 D		3,798	-12,080	7,653	7,700							
	(加算)減価償却費		1,564	5,566	5,566	5,566							
	(加算)退職給与引当		2,234	2,363	2,087	2,134							
(控除)コスト対象外		0	20,009	0	0								
トータルコスト (C + D) E		61,112	59,349	59,668	68,442								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	新型コロナウイルスの検査は終了したが、感染症予防計画に沿って新興感染症に備えるため、機器や試薬などの維持管理が必要となり、節減は難しい。また今後計画的な機器の更新が必要となる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	食品検査や臨床検査の一部を外部委託しており、今後も委託可能な検査を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	検査項目を維持したまま検査コストを節減することは難しく、また感染症や食中毒検査など行政が対応すべき検査もあり全てを外部委託することは不可能である。今後、機器の更新計画とともに行政が実施すべき検査項目の検討が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	全ての職員が対応できるように、検査技術の平準化や新任職員の育成に努める。また予防計画に沿って新興感染症に対応できるように、研修や機器の維持管理に努める。	継続して実施する。耐用年数に達した機器の更新を計画実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食品衛生関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370106						
担当部署		健康福祉局 保健所 生活衛生課											
主管課長等		青木 仁			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	食品衛生法等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>食品衛生法に基づく営業の許可及び届出事務、監視指導計画に基づく営業施設の立入検査及び収去検査等の実施、食品衛生に関する知識の普及等に努めることにより、違反食品等の排除や食中毒等の危害発生を防止して食品の安全性を確保している。また、違反食品や食中毒の疑いがあれば、調査及び原因究明等を行い、被害拡大防止を図り、市民の健康の保護に努めている。その他、市民等からの食品に関する相談受付、事業者や市民団体を対象にした衛生講習会を実施している。</p>												
対象・意図	対象	市民、食品等事業者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	食品等事業者が維持管理等を適正に行うことにより、安全で衛生的な施設環境を保持し、違反食品等の排除や食中毒の発生を防止し、市民の健康を保護する。また、消費者、食品等事業者、行政相互のリスクコミュニケーションを推進し、正しい情報の提供と理解を深め、食の安全安心を確保する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		西宮市食品衛生協会に 食品衛生の啓発に関する業務、 営業者等の食品衛生教育に関する業務、 営業許可期限満了に関する業務、 食品衛生責任者に関する業務を委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		食品衛生指導員とともに、甲子園球場(高校野球開催時期)、西宮神社の十日戎、門戸厄神の厄除け大祭の監視指導、食品衛生月間の街頭啓発活動及び幼児向け手洗い出前講座等を行っている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<p>営業許可及び営業届出事務 許可施設数 1,040件(内、新規1,040件)、廃業施設数 509件 届出施設数 504件、廃業施設数 224件 食品等事業者の監視指導 旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係3,101施設(内、飲食店2,316施設、その他785施設)に対し、延べ1,424回 改正後の食品衛生法に基づく許可を要する食品関係2,668施設(内、飲食店2,233施設、その他435施設)に対し、延べ1,629回 改正後の食品衛生法に基づく届出を要する食品関係2,285施設(内、給食施設196施設、その他2,089施設)に対し、延べ363回 全国高校野球大会、西宮神社の十日戎、門戸厄神の厄除け大祭、市民祭り等の開催時に監視指導を実施 食中毒調査 市内発生件数 0件 食品に関する相談 660件(内訳は以下のとおり) 不衛生な取扱い 19件 腐敗・変敗 2件 異味・異臭 6件 有症苦情 54件 異物混入 16件 表示 46件 営業許可・営業届出 449件 その他 68件 食品衛生に関する講習会 2回開催(408名受講) 食の安全安心講演会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	6,432	6,641	9,569	13,554							
		うち会計年度任用職員人件費	3,495	3,385	5,184	7,450							
		その他事業費	2,937	3,256	4,385	6,104							
	正規職員人件費	B	81,556	82,254	83,496	80,163							
		正規職員従事者数	9.47	9.55	9.55	9.15							
	合計	(A + B) C	87,988	88,895	93,065	93,717							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	15,631	16,819	16,668	19,074							
		一般財源	72,357	72,076	76,397	74,643							
	コスト調整額	D	4,754	5,071	4,479	4,291							
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,754	5,071	4,479	4,291							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		92,742	93,966	97,544	98,008								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法律に基づき業務を実施していくためには現在のコストが最低限必要である。食品衛生法改正等による業務拡大や、食の安全安心推進事業の拡大により、今後もコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	食品等事業者への監視指導は、食品衛生監視員の業務であり、市が実施するものである。啓発や衛生教育等の一部及び検査の一部について委託できるものは外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	食品衛生法改正による営業許可制度の見直しやそれに伴うシステムの運用等で業務量が増加している。今後数年は法改正に伴う業務拡大が確実であり、適正に業務が遂行できる体制整備が不可欠である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	改正食品衛生法に基づく営業許可及び届出に対する事務量削減及び効率化を図る。また各業務におけるDX、ICT化の推進に努める。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	動物管理センター管理運営事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	370103	
担当部署	健康福祉局 保健所 生活衛生課（動物愛護管理）			
主管課長等	稲田 幸司郎		事業開始年度	平成12(2000)年度
法的根拠	法令の実施義務有	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、快適な市民生活の確保に関する条例	予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 10
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生	
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を実施している。 動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、また犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を実施している。 また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録・立入検査などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい事業、長寿動物表彰等の啓発イベント、ふるさと納税を活用した動物愛護基金を実施している。			
対象・意図	対象	愛護動物及び動物の所有者等		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し公衆衛生の向上を図る。また、動物の愛護思想の普及啓発を推進することにより、人と愛護動物が調和し共生する社会づくりの実現をめざす。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等)	犬の捕獲・事務処理の一部 鑑札等の交付事務 負傷動物の治療 等	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		有	動物愛護推進員による動物愛護啓発 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業 猫の一時預かりボランティア事業	
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無		

令和5年度実施内容	動物の管理業務 犬の登録管理 (24,477頭) 狂犬病予防注射 (15,520頭) 犬の捕獲収容 (0頭) 負傷動物の収容 (犬0頭、猫8匹) 行方不明動物の情報提供 犬猫の引取り (犬7頭、猫88匹) 動物の殺処分 (犬1頭、猫21匹) 第1種動物取扱業の登録 (237件) 実験動物飼養施設の届出 (4件) 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業 (459匹) 動物の愛護業務 譲渡事業 (犬5頭、猫70匹) 猫の一時預かりボランティア事業 (猫53匹) 啓発看板の配布 (354枚) 木酢液の配布 (270本) 狂犬病予防注射済票交付手数料の減免状況 減免件数: 5件/交付総件数15,520件 減免額: 3千円/収入額8,533千円 動物愛護基金への寄附額: 13,039千円 動物愛護基金の取崩し額: 5,310千円			
-----------	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	40,163	46,212	48,382	44,057
うち会計年度任用職員人件費		2,194	2,270	2,462	2,408	
その他事業費		37,969	43,942	45,920	41,649	
正規職員人件費 B		56,409	56,415	57,267	61,327	
正規職員従事者数		6.55	6.55	6.55	7.00	
合計 (A + B) C		96,572	102,627	105,649	105,384	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	22,191	25,237	32,168	21,891
	一般財源	74,381	77,390	73,481	83,493	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	7,154	7,344	6,938	7,149	
	(加算)減価償却費	3,866	3,866	3,866	3,866	
	(加算)退職給与引当	3,288	3,478	3,072	3,283	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	103,726	109,971	112,587	112,533		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
狂犬病予防注射の接種件数	件	15,240.0	15,531.0	15,520.0	99.9	17,470.0
犬猫の譲渡数	頭	65.0	108.0	75.0	69.4	132.0
所有者のいない猫不妊手術助成金交付決定数	匹	526.0	566.0	459.0	81.1	728.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
狂犬病予防注射接種率	単位 目標	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0
	% 実績	62.2	63.5	63.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	狂犬病予防注射の接種件数/犬の登録件数×100					
犬猫の殺処分数	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	頭 実績	20.0	14.0	22.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	犬猫の殺処分数					
猫の路上死体回収数	単位 目標	-	-	428.0	428.0	428.0
	匹 実績	543.0	428.0	440.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	猫の路上死体回収数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	達成できていない事業について、関係団体やボランティアとの協議により一層の啓発に努めるほか、ICT手法の導入や成果に寄与する事業を推進していく事で成果向上を図る。指標についても法改正等の社会情勢を注視しつつ、見直しに努める。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	目標達成に向けて、譲渡事業や所有者のいない猫対策事業など一層推進していく必要があり、事業推進に伴うコスト増加分は動物愛護基金への寄附金を目標達成に寄与する事業に充当する事とする。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	施設管理業務は既に委託しており、法に基づく狂犬病予防員業務など市職員の獣医師であることが必要な業務がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		動物の愛護及び管理事業を進めていくためには、市民やボランティア、関係団体等との事業の協働等により、適正飼養・動物愛護意識の啓発を更に進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
多頭飼育など不適切な動物の飼育管理に起因する諸問題の解決に取り組むとともに、殺処分数、猫の路上死体数の減少及び譲渡数増加の為、動物愛護基金を効果的に活用していく。また、各業務におけるICT化の推進に努める。		引き続き成果達成に向けて諸問題の解決に取り組む。また、法改正の動向を注視し、規制強化される事項については速やかに対応できる体制を整える。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食肉・食鳥肉衛生検査事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370107						
担当部署		健康福祉局 保健所 食肉衛生検査所											
主管課長等		梅田 吉隆			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市民(消費者)により衛生的で安全な食肉を提供できるよう、食肉センターで処理される食用に供される牛、馬、豚、ひつじ及び山羊を1頭ごとに法に基づき、と畜検査を行い、病変部や疾病罹患獣畜を排除している。また、食肉中の抗生物質などの有害物質の残留検査や、HACCPに基づく衛生管理が適切に行われるよう微生物試験等による外部検証を行っている。生産者には、生産段階から飼育管理の改善を図り、より健康な家畜が育てられるよう、と畜検査データの還元を行っている。食鳥肉については、管内の食鳥処理施設から毎月、食鳥処理状況を報告させるとともに、立入検査し、監視指導を行っている。</p>												
	対象	食肉や食鳥肉を食べる全ての市民(消費者)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全な食肉・食鳥肉の供給を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<p>西宮市食肉センターに搬入された牛と豚を法に基づき全頭と畜検査した。 と畜検査頭数：牛 6,739、豚 29,253 部分廃棄頭数：牛 3,377、豚 23,719 全部廃棄頭数：牛 4、豚 7 データ還元頭数：牛 230、豚 19,560 精密検査(微生物学的、理化学的、病理学のおよび官能検査) 精密検査頭数：牛 8、豚 15 精密検査件数：牛 54、豚 72 食肉中の抗生物質等医薬品の残留の有無についての検査 残留有害物質検査件数：160 食肉センターの衛生管理、とさつ・解体作業の衛生指導のためのふきとり検査 枝肉ふきとり検査件数：大腸菌数 84 施設等ふきとり検査件数：ATP 83 (ATP：設備等の清浄度調査) 病理学的調査研究症例数：9 HACCPに係る外部検証 微生物試験(切除法)件数：一般生菌数 120、腸内細菌科菌群数 120 食鳥処理施設の監視指導回数：10(年度末施設数 5)</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	9,678	9,418	14,428	16,478							
		うち会計年度任用職員人件費	897	838	5,044	5,268							
		その他事業費	8,781	8,580	9,384	11,210							
	正規職員人件費	B	71,135	75,622	85,944	87,610							
		正規職員従事者数	8.26	8.78	9.83	10.00							
	合計	(A + B) C	80,813	85,040	100,372	104,088							
	Cの財源内訳	国庫支出金	737	463	469	806							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	9,665	8,971	8,437	8,935							
		一般財源	70,411	75,606	91,466	94,347							
	コスト調整額	D	3,486	4,892	4,840	4,920							
	E	(加算)減価償却費	489	230	230	230							
		(加算)退職給与引当	4,147	4,662	4,610	4,690							
(控除)コスト対象外		1,150	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		84,299	89,932	105,212	109,008								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	検査を実施するにあたって、検査水準を一定レベル以上に保つ必要があるため、コスト削減に限界がある。また、新たな検査項目の追加による試薬等の購入や、検査機器の定期的な更新が必要であり、コスト増になる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律上、都道府県知事(保健所を設置する市にあっては、市長)が行うことと規定されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	検査技術が全国水準を下回らないよう情報収集に努めるとともに、検査技術を維持・向上させる必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	新しい検査法や関連情報の収集蓄積、また研修会に積極的に参加し他食肉衛生検査所との情報交換を図る。検査技術の向上と継承に努め、と畜検査の確実な実施とともに、と畜業者等が取組むHACCP衛生管理に対し外部検証を適切に実施し、助言指導を行う。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	母子・成人保健事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	370301	
担当部署	健康福祉局 保健所 地域保健課			
主管課長等	浦岡 由紀		事業開始年度	昭和41(1966)年度
法的根拠	法令の実施義務有 母子保健法、発達障害者支援法、児童虐待防止等に関する法律、健康増進法等	予算科目	会計 01	款 20 項 03 目 15
		目名	保健予防費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生	
	取組内容	03	母子保健の支援の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健康診査、妊婦・産婦健康診査、母親学級など妊産婦への健康支援、産後ケア事業、未熟児養育医療給付事業、離乳食講座、育児等健康相談、訪問指導事業等のほか、伴走型相談支援・出産子育て応援給付金一体実施事業を実施。乳幼児の発達支援や虐待予防も念頭に、妊娠期から乳幼児期に至るまで児童福祉部門と連携をとりながら、切れ目のない支援を行っている。特に妊娠期からの支援の強化として、母子健康手帳交付時の保健師・助産師面接を保健福祉センターと本庁で行っているほか、妊娠6か月頃にもアンケートによる状況把握に務め、支援が必要な妊婦を早期に把握し、継続的なサポートにつなげている。健康増進法に基づき、健康の保持増進を図ることを目的に成人を対象として健康教育、健康相談、訪問指導等を実施。また高齢者医療確保法に基づき特定保健指導を実施している。精神保健に係る個別支援、措置入院患者等退院後支援を実施している。			
対象・意図	対象	市民（妊産婦、乳幼児、成人等）		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	保健指導、健康診査、訪問指導、医療その他の措置を講じ、母性、乳幼児期、及び成人期の健康の保持・増進を図る。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	妊婦歯科検診、10か月児健診（個別）、乳幼児健診（集団）の診察・相談等を医師・看護師・保健師・栄養士等の専門職に委託している。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査：4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査は感染予防を図り各保健福祉センター（塩瀬は公民館）にて実施、10か月児健康診査は委託医療機関で個別実施。 ・妊産婦への健康支援：妊婦・産婦健康診査、母親学級・育児セミナー、双子・三つ子の親になる人のつとめ等の健康教育、母子健康手帳の交付と面接、産後ケア事業（訪問型・宿泊型・通所型）、伴走型相談支援・出産子育て応援給付金一体実施事業、初回産科受診料助成事業（9月～）。 ・思春期講座：小学4年生を対象に対面講座で実施。 ・離乳食幼児食講座：はじめての離乳食講座、離乳食講座、家族でつくる離乳食講座の実施。 ・育児等健康相談：育児発達相談事業、精神発達相談、乳幼児発達相談、乳幼児健康相談等 ・訪問指導事業：育児不安等を持つ家庭に保健師・助産師が訪問指導（乳幼児、妊産婦）を実施。精神保健に係る個別支援、措置入院患者等退院後支援。 ・成人保健：特定保健指導等、成人保健相談、生活習慣病予防の啓発。 			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	581,081	675,456	1,236,302
	うち会計年度任用職員人件費	77,265	79,944	85,410	96,551
	その他事業費	503,816	595,512	1,150,892	999,890
	正規職員人件費 B	263,527	275,530	291,317	280,965
	正規職員従事者数	30.60	31.99	33.32	32.07
	合計 (A + B) C	844,608	950,986	1,527,619	1,377,406
Cの財源内訳	国庫支出金	58,949	273,424	497,913	361,306
	県支出金	4,827	32,644	120,196	90,980
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,027	2,424	8,658	7,412
	一般財源	778,805	642,494	900,852	917,708
	コスト調整額 D	15,525	14,274	14,209	16,296
	(加算)減価償却費	164	884	1,255	1,255
	(加算)退職給与引当	15,361	16,987	15,627	15,041
	(控除)コスト対象外	0	3,597	2,673	0
	トータルコスト (C + D) E	860,133	965,260	1,541,828	1,393,702

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
乳幼児健康診査開催回数 (4か月児健診他)	回	239.0	241.0	288.0	119.5	288.0
乳幼児健康診査受診者数 (4か月児健診他)	人	10,968.0	10,200.0	10,283.0	100.8	10,512.0
母子訪問指導実施人数	人	3,477.0	3,923.0	4,813.0	122.7	4,800.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
4か月児健康診査受診率	単位 目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	% 実績	98.2	99.6	98.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受診者数 ÷ 対象者 (受診案内送付者数) × 100					
1歳6か月児健康診査受診率	単位 目標	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5
	% 実績	97.7	95.1	96.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受診者数 ÷ 対象者 (受診案内送付者数) × 100					
3歳児健康診査受診率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	95.0	94.2	91.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受診者数 ÷ 対象者 (受診案内送付者数) × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	4か月・1歳6か月児健診の受診率は、コロナ前にほぼ戻ったが、3歳児健診は低下傾向にある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	4か月健診を個別から集団に戻しコスト減。産後ケアの利用者増、出産・子育て応援給付金事業継続によりコスト増。令和7年度より給付金補助率増予定のため、コスト減少の見込み。今後1か月健診実施検討予定あり。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業に出務する専門職は可能な限り委託している。子育て支援の施策が必要な方に届くよう、こども支援局と連携を図り協力しながら効率よく事業を行えるよう務めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		乳児の受診率は高く、幼児健診のうち3歳児健診は低下傾向にある。年間の訪問件数は、令和4年度よりも大幅に増加している。地域の関係機関や児童福祉部門との連携や事業効率を図り、効果的な事業を運営していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
新生児聴覚検査の費用助成、未熟児養育医療給付金事業 (保健予防課より移管) を開始する。 伴走型相談支援・出産子育て応援給付金一体事業の給付金を令和6年10月より現物給付から電子クーポンに切り替えを行う。		健診未受診者の把握及び妊娠中からの伴走型相談支援と児童福祉部門と連携を保ちつつ、切れ目のない子育て支援に引き続き務める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	環境保健事業	作成年月日	令和 6年 6月30日								
		事業番号	370302								
担当部署	健康福祉局 保健所 地域保健課										
主管課長等	浦岡 由紀		事業開始年度	平成元(1989)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	公害健康被害の補償等に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	15
			事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	03	母子保健の支援の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	法に基づく健康被害予防事業として、平成元年度から健康相談事業を実施。ぜん息に関する相談・指導を行うことにより、当該疾患の予防並びに当該疾患に係る患者の健康の回復、保持増進に関する知識の普及並びに意識の向上を図ることを目的としている。平成4年度から機能訓練事業(ぜん息児童キャンプ)、平成9年度から健康診査事業(小児気管支ぜん息予防健康診査)を実施したが、平成27年度からぜん息児童キャンプは補助対象外となり平成26年度で終了した。健康診査事業においても平成27年度から4か月児が補助対象外、平成29年度には1歳6か月児と3歳児も補助対象外となり、保健師・管理栄養士によるアレルギーに関するリスク児への指導事業のみが補助対象となった。健康相談事業(教育含む)として、小児対象のぜん息アレルギー相談、アレルギー栄養相談、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座を実施。成人対象のぜん息呼吸器相談、COPD講演会を実施。										
対象	対象	市民									
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	アレルギー性疾患及び大気汚染の影響などによる健康被害の予防と健康回復・増進を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	健康相談事業、講座、健康診査での指導事業への出務を西宮市医師会、保健師、管理栄養士の専門職に委託している。								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	<p>【小児対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ぜん息アレルギー相談(3回実施)：医師・管理栄養士・環境衛生課職員が個別相談に対応。予約者0名のため3回中止。 アレルギー栄養相談(59回実施)：乳幼児を対象に管理栄養士が個別相談に対応。乳幼児健康相談・乳幼児発達相談と併設で実施。 子どものアレルギー講座(2回実施)：主に乳幼児を対象にアレルギー専門医と環境衛生課職員による講話等を実施。 アレルギー幼児食講座(2回実施)：概ね1歳0か月から2歳0か月児を対象に管理栄養士による講話と試食、個別相談を実施。 アレルギーに関するリスク児への指導事業(192回実施)：1歳6か月児、3歳児健診に併設して実施。アレルギー発症のリスクを持つ児に対して保健師・管理栄養士が個別相談を実施。 <p>【成人対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ぜん息呼吸器相談(6回実施)：医師・環境衛生課職員が個別相談に対応。予約者0名のため6回中止。 COPD講演会(1回実施)：呼吸器専門医・理学療法士による講話と希望者に禁煙相談を実施。 										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	6,786	6,929	5,933
うち会計年度任用職員人件費	うち会計年度任用職員人件費	1,109	1,295	1,131	1,301
	その他事業費	5,677	5,634	4,802	5,672
正規職員人件費 B	正規職員人件費	21,272	21,016	24,655	19,975
合計 (A + B) C	正規職員従事者数	2.47	2.44	2.82	2.28
	合計 (A + B) C	28,058	27,945	30,588	26,948
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,676	5,632	4,797	5,672
	一般財源	22,382	22,313	25,791	21,276
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,240	1,296	1,323	1,069
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,240	1,296	1,323	1,069
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	トータルコスト (C + D) E	29,298	29,241	31,911	28,017

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ぜん息アレルギー相談利用人数	人	6.0	6.0	7.0	116.7	18.0
子どものアレルギー講座受講人数	人	57.0	38.0	33.0	86.8	60.0
ぜん息呼吸器相談利用人数	人	9.0	2.0	9.0	450.0	18.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
ぜん息アレルギー相談利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	38.9
	% 実績	40.0	33.3	38.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用人数 ÷ 定員 (1回3人 × 6回) × 100 令和3年度はコロナのため1回中止					
子どものアレルギー講座受講率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	55.0
	% 実績	95.0	63.3	55.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受講人数 ÷ 定員 (1回30人 × 2回) × 100 令和3・4年度はオンライン開催					
ぜん息呼吸器相談利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	25.0
	% 実績	30.0	5.6	25.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用人数 ÷ 定員 (1回3人 × 12回) × 100 令和3年度はコロナのため2回中止					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	ぜん息呼吸器相談は、R4年度に比べると、予約者がなく中止になる回数は減ったが、依然として予約者は少ない。子どものアレルギー講座は、定員60人に対し申込者55人であったが、当日の体調不良等で参加者が33人となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	予約者の少ないぜん息呼吸器相談は、R6年度から実施回数を半減し、6回/年にする事により、従事者の委託料が低減する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	相談会事業実施に係る専門職は委託しており、更なる委託は困難である。子どものアレルギー講座の予約については、引き続きオンラインを活用する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		個別相談 (小児・成人) の新聞折込による広報について、配布直後は予約や問い合わせが増加しており、一定の効果が感じられる。相談を必要とする人への事業の周知を徹底するため、乳幼児健診での案内チラシの配布等は継続する必要がある。講座については、市民のニーズや利便性を踏まえ、より効果的な実施に向けて検討が必要である	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
子どものアレルギー講座を、申込者が多い北口開催を前半にし、定員を超えた申込があった場合に、後半の中央開催分を案内する。また、当日欠席を見越し、定員より多く受け付ける枠を増やす。成人対象のぜん息相談の開催を6回/年とする		個別相談の実施状況を踏まえ、小児・成人対象ともに適切な実施回数となるよう検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	保健福祉センター維持管理事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	370604							
担当部署	健康福祉局 保健所 地域保健課										
主管課長等	浦岡 由紀		事業開始年度	昭和60(1985)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市保健福祉センター条例	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
			目名	保健総務費							
事業分類	116		施設維持管理								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	5か所の保健福祉センター維持管理事業 中央保健福祉センターは昭和60年に西宮健康開発センター内に保健センター類似施設として開所し、平成13年度に保健福祉センターと改称した。西宮健康開発センターを管理運営する一般社団法人西宮市医師会と締結する契約に基づき、その管理運営費の一部を負担。北口保健福祉センターは平成13年5月にアクタ西宮西館5階に開所。アクタ西宮全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。山口保健福祉センターは、平成21年4月に山口センター2階に開所。山口センター全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。鳴尾保健福祉センターは、平成22年6月に鳴尾支所2階に開所。鳴尾支所全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。塩瀬保健福祉センターは、平成20年4月に塩瀬センター健康相談室を開設した後、平成23年4月に開所。平成24年度より塩瀬センター全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。					
対象	対象	市民や職員など施設利用者				
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	快適な施設環境で市民サービスを提供する。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	清掃管理・機器保守点検等			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保健所施設維持管理事業(保健総務課)					
令和5年度実施内容	施設の維持・管理に要した経費内訳					
		中央HC	北口HC	鳴尾HC	塩瀬HC	山口HC
	合計	28,678,380円	52,554,176円	3,482,685円	2,061,510円	7,230,960円
	施設管理委託料	0円	7,520,631円	2,327,333円	1,670,910円	5,737,620円
	設備等修繕料	0円	861,630円	6,727円	17,710円	187,180円
	水道光熱費	7,117,005円	1,673,520円	627,353円	354,740円	1,306,160円
	工事請負費	0円	0円	521,272円	18,150円	0円
	施設管理費	21,561,375円	38,616,708円	0円	0円	0円
	空調費	0円	3,881,687円	0円	0円	0円
	施設管理に係る委託業務等に対する負担金					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	97,961	101,232	111,894
うち会計年度任用職員人件費		9,859	8,678	10,050	10,515
その他事業費		88,102	92,554	101,844	97,269
B		3,273	3,445	3,497	2,804
正規職員従事者数		0.38	0.40	0.40	0.32
合計 (A + B) C	101,234	104,677	115,391	110,588	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	101,234	104,677	115,391	110,588
コスト調整額	D	11,293	11,314	11,290	11,252
	(加算)減価償却費	11,102	11,102	11,102	11,102
	(加算)退職給与引当	191	212	188	150
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	112,527	115,991	126,681	121,840	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
水道光熱費(中央)	円	7,447,753.0	8,715,864.0	7,117,005.0	81.7	5,306,040.0
水道光熱費(北口)	円	1,354,906.0	1,810,411.0	1,673,520.0	92.4	2,077,000.0
水道光熱費(山口)	円	1,175,260.0	1,493,580.0	1,306,160.0	87.5	1,585,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
年間総維持管理費(1日当り)	単位	目標	-	-	-	-
	円	実績	82,217.2	86,734.6	78,356.2	-
式・説明	中央保健福祉センター分					
年間総維持管理費(1日当り)	単位	目標	-	-	-	-
	円	実績	108,055.8	114,051.2	143,590.6	-
式・説明	北口保健福祉センター分					
年間総維持管理費(1日当り)	単位	目標	-	-	-	-
	円	実績	16,998.2	18,671.1	19,756.7	-
式・説明	山口保健福祉センター分					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	乳幼児健診事業等、各種保健事業を実施する施設として地域保健における中心的な役割を果たしている施設であり、市民生活にとって欠かせないものとなっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	乳幼児健診事業等の各種保健事業を円滑に実施するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修等を適切に実施した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	昨今の物価高・光熱水費の値上がりや、施設の経年劣化に対応するための計画的な修繕・改修等の実施によるランニングコストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	中央保健福祉センターは一般社団法人西宮市医師会所有の建物であり、適切に維持管理されている。他センターについても、各支所管理のもと、適切に維持管理されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保健福祉センターは乳幼児健診等の各種保健事業の実施に欠かせない施設である。中央保健福祉センターについては、平成29年度に策定した保全計画書に基づき、計画的な修繕・改修等を実施している。他センターについても、引き続き計画的かつ適切な修繕・改修等を実施して、施設の老朽化に対応していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
各保健福祉センターの計画的かつ適切な施設管理を実施し、快適な施設環境での市民サービスの提供に努める。中央保健福祉センターについては、平成29年度に策定した保全計画書に基づき、引き続き施設の計画的な修繕・改修等を実施する。		快適な施設環境で市民サービスを提供するため、各保健福祉センターの計画的かつ適切な施設管理を実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮健康開発センター改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370605						
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課											
主管課長等		浦岡 由紀			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮健康開発センターの改修工事等負担に関する契約書			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費						
事業分類		223		施設等整備(補助金)									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	昭和60年に西宮健康開発センター内に保健センター類似施設として開設し、平成13年度に保健福祉センターと改称した。西宮健康開発センターを管理運営する一般社団法人西宮市医師会との間で締結する、「西宮健康開発センターの施設改修等費用負担に関する契約書[投資的事業]」に基づき、改修工事等の一部を負担。施設の維持を図る。									
対象・意図	対象	西宮健康開発センター								
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の老朽化が進んでいるため、改修により施設の維持を図る。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	<p>下記改修工事を実施するとともに、平成29年度に策定した保全計画書(平成30年度から令和19年度までの20年間の中期保全計画)に基づき、大規模改修が必要な案件について西宮市医師会と改修時期や改修方法等の協議を行った。</p> <p>[実施した改修工事]</p> <table border="0"> <tr> <td>外壁改修等工事</td> <td>20,886,834円</td> </tr> <tr> <td>アスファルト舗装等改修工事</td> <td>2,793,494円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,680,328円</td> </tr> </table> <p>*アスファルト舗装等改修工事については、隣接する総合福祉センター(障害福祉課所管)の外壁改修等工事と契約を1本にして実施。</p>				外壁改修等工事	20,886,834円	アスファルト舗装等改修工事	2,793,494円	合計	23,680,328円
外壁改修等工事	20,886,834円									
アスファルト舗装等改修工事	2,793,494円									
合計	23,680,328円									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	4,548	6,702	23,680	14,825
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		4,548	6,702	23,680	14,825	
正規職員人件費 B		1,636	1,464	1,749	1,227	
正規職員従事者数		0.19	0.17	0.20	0.14	
合計 (A + B) C		6,184	8,166	25,429	16,052	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	3,200	0	0	0
		その他	0	0	791	0
	一般財源	2,984	8,166	24,638	16,052	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	95	90	94	66	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	95	90	94	66	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	6,279	8,256	25,523	16,118	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	当該施設は、乳幼児健診や各種健診等、市民にとって地域保健における中心的役割を果たしている施設である。そのため、今後の事業実施のため、老朽化した箇所について補修・改修等を実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	当該施設は、乳幼児健診や各種健診等の地域保健事業に欠かせない施設であるが、竣工後約39年を経過しており老朽化が見られる。そのため、平成29年度に策定した保全計画書に基づき、適切かつ計画的な補修・改修等を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	保全計画書を基に西宮市医師会と施設の改修が必要な案件の実施時期・方法について精査する。また、LED照明器具等更新工事等を実施する。	引き続き保全計画書の実施内容を西宮市医師会と協議し、必要な補修・改修等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健福祉センター改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370606						
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課											
主管課長等		浦岡 由紀			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	各センター(支所)の実施計画・中長期修繕計画			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市内の各保健福祉センター(中央保健福祉センター除く)所在の各支所等(鳴尾支所、塩瀬支所、山口支所、アクタ西宮ステーション)と連携をとりながら、実施計画又は中長期修繕計画に則り、計画的かつ適切な施設の補修・改修等を実施する。												
	対象	市内の各保健福祉センター(中央保健福祉センター除く)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	計画に則り、各保健福祉センター(中央保健福祉センター除く)の改修工事を実施する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		アクタ西宮ステーション、鳴尾支所、塩瀬センター、山口センターが主体となって実施。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		保健所施設整備事業(保健総務課)									
令和5年度実施内容	実施なし												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	491	663	0	496							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	491	663	0	496							
	正規職員人件費	B	603	603	874	788							
		正規職員従事者数	0.07	0.07	0.10	0.09							
	合計	(A + B) C	1,094	1,266	874	1,284							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	600	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,094	666	874	1,284							
	コスト調整額	D	35	37	47	42							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	35	37	47	42							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	1,129	1,303	921	1,326								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	保健福祉センターは乳幼児健診事業等、各種保健事業を実施する施設として地域保健における中心的な役割を果たしている。市民生活にとって欠かせない施設を計画的かつ適切に管理していくために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民生活にとって欠かせない役割を果たしている施設を適切に管理していくため、施設の老朽化に注視しながら、計画的かつ適切な補修・改修等を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	各支所との連携を取りながら、適切かつ計画的な施設管理に努めていく。	令和7年度以降の実施計画又は中長期修繕計画に則り、補修・改修工事等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		健康づくり推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370201						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課											
主管課長等		反田 信一			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	健康増進法、食育基本法、地域保健法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和6年3月に策定した「第3次西宮市健康増進・食育推進計画」の進行管理、推進 健康増進法に基づく国民健康・栄養調査、給食施設の指導 食品表示法に基づく食品の表示に係る指導 歯科保健に関する相談、教育 受動喫煙防止対策 健康ポイント事業 不育症治療支援事業、不妊治療ペア検査助成事業（申請受理、審査、給付） 保健師・看護師、管理栄養士、歯科衛生士養成施設からの臨地実習の受入れ 保健師活動の総合調整業務 令和5年度より、特定不妊治療費助成事業の終了及び健康ポイント事業の統合に伴い、活動指標を一部変更している。									
対象・意図	対象	市民								
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	全ての市民が一人ひとりの行動と健康状態の改善に加え、個人をとりまく社会環境整備や、その質の向上を通じて、健康寿命の延伸を目指すこと								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 健康ポイント事業事務局運営等業務								
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ・健康づくり推進員の養成と推進員による地域での自主的活動を支援 ・食生活改善推進員団体である西宮いずみ会の育成及び活動支援 ・西宮市健康増進計画・食育推進計画推進会議に市民、関係団体が参画								
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無								

令和5年度実施内容	西宮市健康増進計画・食育推進計画推進会議の開催 4回 食育・健康づくり応援団の登録認定：食育・健康づくり推進の社会環境整備として、情報提供の協力、食育・健康づくりの取り組みを行う施設を認定登録。登録数 248件 出前健康講座：市民が身近に健康について学習できる機会の提供。18回、参加者456人 健康ポイント事業：70歳以上の市民（令和5年10月から65歳）を対象に、活動量計及びスマホアプリを使用して計測した歩数や各種イベント参加等に応じてポイントを付与。参加者数 9,384人 受動喫煙防止対策：受動喫煙に関する相談、対象施設等への助言指導件数 132件 食生活改善地区組織（西宮いずみ会）の育成・活動支援：61回 給食施設への指導：個別指導71施設、集団指導3回 407施設 親子の歯の教室（乳幼児とその親を対象に歯科疾患の早期発見、予防に関する保健指導）：5回、参加者20組42人 不育症治療支援事業：助成件数 14件 不妊治療ペア検査助成事業：助成件数 143件									
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	304,989	80,274	158,397
	うち会計年度任用職員人件費	4,065	4,039	4,186	4,188
	その他事業費	300,924	76,235	154,211	128,458
	正規職員人件費 B	58,992	76,397	75,190	63,079
	正規職員従事者数	6.85	8.87	8.60	7.20
	合計 (A + B) C	363,981	156,671	233,587	195,725
Cの財源内訳	国庫支出金	148,784	746	150	1,635
	県支出金	149,354	32,078	1,942	2,882
	地方債	0	0	0	0
	その他	361	467	412	743
	一般財源	65,482	123,380	231,083	190,465
	コスト調整額 D	3,439	4,710	4,033	3,377
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,439	4,710	4,033	3,377
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	367,420	161,381	237,620	199,102

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
出前健康講座の開催回数	回	13.0	16.0	18.0	112.5	140.0
健康増進・食育推進計画普及版の配布数	部	22,744.0	15,065.0	17,443.0	115.8	20,000.0
健康ポイント事業の参加者数	人	4,000.0	6,283.0	9,384.0	149.4	9,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
出前健康講座の参加者数	単位 目標	2,800.0	2,800.0	2,800.0	2,800.0	2,800.0
	人 実績	331.0	633.0	456.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	実施回数から参加者数に変更					
健康づくりに関するボランティアの活動件数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	回 実績	44.0	94.0	98.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	健康づくり推進員の他、西宮いずみ会、食育学生ボランティアを含む					
食育・健康づくり応援団の登録数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
	店 実績	235.0	242.0	248.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	食育・健康づくりの取組みに協力する企業・団体等が増加する					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	出前健康講座の参加やボランティア活動について、改善傾向にあるが、コロナの影響が続き、目標を大きく下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	「健康ポイント事業」の統合に伴い、事業費が増加している。令和7年度は健康ポイント事業を中断するため、コストは下がる見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	健康ポイント事業では運営業務の大部分を委託している。健康増進・食育推進計画の推進は市が中心となり、地域団体や企業等との連携強化を図り、取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの影響が続き、出前健康講座の参加者数やボランティアの活動件数が少なかったが、健康ポイント事業の参加者数は概ね計画数を達成した。今後、ICTを活用する等、より効果的な事業の手法を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	
<ul style="list-style-type: none"> 新たに策定した健康増進・食育推進計画を効果的に推進するため、ロードマップを作成する。 健康ポイント事業(第3期)及び効果検証のため、資料調査を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ロードマップに基づき、健康づくり・食育を推進するための施策を実施する。 健康ポイント事業の効果検証を行う。 	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		健康診査・保健事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370202						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課											
主管課長等		反田 信一			事業開始年度		昭和58(1983)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	健康増進法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	15
					目名		保健予防費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法及び関係法令に基づく健康診査・検診(胃がんバリウム・内視鏡、肺がん・結核、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、肝炎ウイルス、歯周疾患、基本健康診査) 市独自実施の健康診査・検診(すこやか健康診査、北口健康ドック、前立腺がん) がん検診の精度管理検討会運営 各検診結果に基づくフォローアップ 												
対象・意図	対象	各種健(検)診の対象となる市民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	健康診査・検診により、がん等の各種疾病の早期発見及び早期治療につなげる。また、受診により、疾病の予防及び進行の防止並びに生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促す。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 健康診査及び各種検診を西宮市医師会や西宮市歯科医師会、兵庫県健康財団に委託(うち子宮頸がん検診・乳がん検診は宝塚市・神戸市の一部医療機関にも委託)。大腸がん検診クーポン券交付事業は兵庫県予防医学協会にも委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 国民健康保険保健事業(国民健康保険課) 後期高齢者医療健康診査事業(高齢者医療保険課)												
令和5年度実施内容	委託医療機関、北口保健福祉センター検診施設、西宮市医師会診療所、地区巡回などで各種健康診査・検診を実施。 <受診者数> 基本健康診査480人、胃がん(内視鏡)検診760人、胃がんバリウム検診4,100人、肺がん・結核検診7,429人、大腸がん検診12,424人、乳がん検診6,913人、子宮頸がん検診7,533人、骨粗しょう症検診1,924人、肝炎ウイルス検診4,084人、歯周疾患検診1,337人、すこやか健康診査410人、北口健康ドック994人、前立腺がん検診2,392人 <特定の年齢の者に検診無料クーポン券を送付> 受診者数は再掲 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(乳がん検診40歳、子宮頸がん検診20歳) 乳がん 送付数3,112枚 受診者数625人、子宮頸がん 送付数2,679通、受診者数186人/肝炎ウイルス検診個別勧奨事業(40・45・50・55・60・65歳の肝炎ウイルス検診未受診者)送付数31,933通 受診者数3,103人/大腸がん検診クーポン券交付事業(55歳)送付数7,683通、受診者数831人 <特定の年齢または受診歴の者に受診勧奨通知を送付> 子宮頸がん検診 送付数11,737通(26・30・34・38歳の女性など)/乳がん検診 送付数14,598通(44・48・52歳の女性など)/胃がん検診 送付数6,333通(60歳) 対象年齢は、令和5年4月1日現在。(受診勧奨通知は令和6年3月31日現在)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	442,416	445,410	452,914	490,109							
		うち会計年度任用職員人件費	9,139	12,493	9,818	10,029							
		その他事業費	433,277	432,917	443,096	480,080							
	正規職員人件費	B	53,394	55,037	63,124	63,955							
		正規職員従事者数	6.20	6.39	7.22	7.30							
	合計	(A + B) C	495,810	500,447	516,038	554,064							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,065	4,552	5,347	6,030							
		県支出金	64,110	59,625	56,257	71,143							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	87,264	93,532	101,487	108,278							
		一般財源	336,371	342,738	352,947	368,613							
	コスト調整額	D	3,112	3,393	3,386	3,424							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	3,112	3,393	3,386	3,424							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		498,922	503,840	519,424	557,488								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
乳がん検診受診者数	人	6,282.0	6,285.0	6,913.0	110.0	7,520.0
子宮頸がん検診受診者数	人	6,304.0	6,658.0	7,533.0	113.1	7,360.0
大腸がん検診受診者数	人	12,558.0	12,886.0	12,508.0	97.1	13,190.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
乳がん検診の受診率(40歳~69歳)	単位 目標	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
	% 実績	23.6	23.5	24.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数÷対象者数×100(対象者数=総人口-就業者数のうち農林水産業従事者数を除いた数)						
子宮頸がん検診の受診率(20歳~69歳)	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	% 実績	15.9	17.4	19.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数÷対象者数×100(対象者数=総人口-就業者数のうち農林水産業従事者数を除いた数)						
大腸がん検診の受診率(40歳~69歳)	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	% 実績	7.2	7.0	7.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数÷対象者数×100(対象者数=総人口-就業者数のうち農林水産業従事者数を除いた数)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	乳がん検診と子宮頸がん検診で受診個別勸奨の対象者数を拡大したところ、受診者数が増加した。個別勸奨は一定の受診者増に効果がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受診者数は、コストと相関関係があるため、受診勸奨により受診者数が増加すればコスト増となる。受益者負担については、積算根拠としている診療報酬点数改定や近隣市との均衡により増加することもあり得る。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種健康診査・検診の実施を委託している。北口保健福祉センター検診施設を指定管理者制度で運用している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		受診者数はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、受診個別勸奨の対象を拡大した検診については受診者数の増加がみられる。今後もコストに見合った効果が得られる規模で勸奨を行う。受益者負担については、診療報酬点数や近隣市との均衡、事務負担及び受診率等を勘案し、検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減のため、無料クーポン券及び個別勸奨通知の様式を封書から大判はがきに変更 ・申請手続きの利便性向上のためのスマート申請導入の促進
		<ul style="list-style-type: none"> ・国実施要領改定に伴う歯周疾患検診の対象年齢の拡充 ・国が推進する健康管理システム標準化への対応(令和9年度本番稼働予定)

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	精神保健福祉事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	370401							
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課										
主管課長等	反田 信一		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	精神保健福祉法 障害者総合支援法 自殺対策基本法	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	04	精神保健の支援の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	精神保健福祉法、「新・にしのみや健康づくり21(第2次)」に基づく市民の心の健康の保持増進、精神保健福祉に関する普及啓発、精神障害者や家族に対する相談援助、人権に配慮した適正な医療の確保、精神保健福祉に関する施策の企画立案、地域移行地域定着支援、精神保健医療体制の構築事業など 自殺対策基本法、自殺総合対策大綱に基づく自殺対策事業として、自殺対策推進本部会議、自殺対策庁内連絡会議・自殺対策ネットワーク会議の開催、相談窓口の周知、人材養成事業、広告・ポスター・リーフレット等での普及啓発など。 障害者総合支援法、西宮市障害福祉推進計画に基づく自立支援・地域生活支援事業に関する事業、地域生活支援の体制整備など ○平成22年度から、各保健福祉センターで、手帳・自立支援医療の申請受理及び相談・訪問業務を実施										
対象・意図	対象	精神障害者及びその家族、市民全体									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する正しい知識の普及啓発に努め、誰もが安心して暮らせる地域になる 市民全体が心の健康に関心を高め、心身ともに健康な社会生活を送る 精神障害者の地域生活が安定し、社会参加、社会的自立が進む 自殺者数が減少する									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ゲートキーパー養成、精神障害者地域移行推進事業、精神保健福祉相談(精神科医師の相談)、みやっここころのサポートダイヤル										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮家族会(精神障害者の家族会)や当事者・家族相談員の活動支援、事業参加										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	地域精神保健福祉活動 ・相談・訪問指導(延べ):精神科医師による相談74人 保健師等による相談510人 電話相談7,805人 訪問指導1,074人 普及啓発活動:こころについて理解を始める講座4回324人、お酒の飲み方チェック6回739人、家族教室11回96人、その他健康教育3回141人 こころのケア事業 ・こころのケア相談 面接202人 電話1,520人 ・みやっここころのサポートダイヤル 電話相談307人 ・こころのケア講座 2回54人 ・ひきこもり関連事業相談(こころのケア相談再掲)266人 家族交流会11回47人 講演会1回51人 自殺対策事業 ・自殺対策庁内連絡会議3回、自殺対策ネットワーク会議3回、自殺対策推進本部会議3回 ・出前健康講座等(その他健康教育再掲):依頼なし ・ゲートキーパー等の人材養成事業:市職員等対象2回22人(内ゲートキーパー10人)、専門職対象2回68人、市民対象6回159人 ・普及啓発(図書館展示、ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム、パンフレット・ポスター作成・掲示など)										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	22,838	27,668	29,302	27,652						
		うち会計年度任用職員人件費	11,116	12,288	12,635	12,637					
		その他事業費	11,722	15,380	16,667	15,015					
	正規職員人件費 B	34,620	43,754	38,906	44,681						
		正規職員従事者数	4.02	5.08	4.45	5.10					
	合計 (A + B) C	57,458	71,422	68,208	72,333						
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,381	4,138	4,440	4,353					
		県支出金	5,676	5,059	5,795	4,414					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	29	37	37	11					
		一般財源	43,372	62,188	57,936	63,555					
	コスト調整額 D	2,018	2,697	2,087	2,392						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	2,018	2,697	2,087	2,392					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E	59,476	74,119	70,295	74,725							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
こころについて理解を始める講座受講者数	人	0.0	232.0	324.0	139.7	280.0
保健所家族教室出席者数	人	0.0	67.0	96.0	143.3	130.0
ゲートキーパー養成講座受講者数 (年)	人	45.0	135.0	237.0	175.6	450.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
自殺者数	単位	62.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
	人	実績	59.0	58.0	-	-	最終目標年度
式・説明 人口動態統計令和5年の数値は、秋頃に公表予定。自殺対策計画の目標値は令和16年までに43人。							
ゲートキーパー養成講座累積受講者数	単位	3,260.0	3,455.0	3,700.0	4,150.0	5,000.0	69.8
	人	実績	3,117.0	3,252.0	3,489.0	-	最終目標年度
式・説明 自殺対策のゲートキーパーの養成講座の受講者を増やす							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自殺者数は微減。ゲートキーパーの養成については市政ニュースでの啓発やオンデマンドによる実施も取り組んだことで、ゲートキーパー養成講座の受講者数は令和4年と比べると約1.8倍となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	地域生活支援事業は国庫補助事業、自殺対策事業は交付金事業等を活用した。自殺対策計画の策定完了に伴い事業のコストは下がる見込み。自殺対策や精神保健活動ともに受益者負担を求めることは馴染まない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ゲートキーパー養成講座、地域移行推進事業は継続して同一法人に委託することで質は担保できている。精神保健福祉相談は医師会。みやっここころのサポートダイヤルを臨床心理士に委託し専門的支援を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症による生活の制限はなくなったが、人とのつながりに不安を感じたり、相談することを躊躇する声を日々の業務の中で聴くことがある。困ったときに一人で抱え込まないですむよう、相談体制の周知や、悩みを抱えた人に寄り添えるゲートキーパーの養成に引き続き取り組んでいく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策事業を実施する。 精神障害者地域移行推進事業を推進する。 保健福祉センターの精神保健活動への支援を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策庁内連絡会議のメンバーで市職員対象にしたゲートキーパー研修企画を検討し実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		みみより広場事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		320103						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課（フレイル予防）											
主管課長等		中東 初美			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮すみみより広場事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、介護予防や日常生活に必要な情報提供を行うとともに、高齢者相互の交流及び活動の場として本事業を実施している。												
	対象	概ね65歳以上の市民											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	外出の機会を確保し、高齢者相互の交流を図るとともに、日常生活を送るうえで必要な情報提供を行うことにより要介護状態となることを予防する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等） 講座内容の検討及び講師の選定、会場の準備。地域の高齢者に対する事業の広報。											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 介護予防事業（健康増進課） フレイル対策事業（健康増進課）												
令和5年度実施内容	【湯友講座】定期開催：各浴場にて月1回開催 実施場所：西宮浴場商業協同組合に加入する市内の5浴場 講座内容および実施回数（延べ利用者数）...47回 150人 会場の都合により一部中止しています。												
	【地域講座】不定期開催：地域の自治会等からの要望に応じて開催 実施会場：地域の公民館、集会所など 講座内容および実施回数（延べ利用者数）...39回 837人												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,528	2,563	2,605	4,163							
		うち会計年度任用職員人件費	338	0	0	0							
		その他事業費	1,190	2,563	2,605	4,163							
	正規職員人件費	B	1,292	2,756	2,186	3,066							
		正規職員従事者数	0.15	0.32	0.25	0.35							
	合計	(A + B) C	2,820	5,319	4,791	7,229							
	Cの財源内訳	国庫支出金	293	628	642	1,003							
		県支出金	149	320	326	520							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	600	1,295	1,311	2,120							
		一般財源	1,778	3,076	2,512	3,586							
	コスト調整額	D	75	170	117	164							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	75	170	117	164							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,895	5,489	4,908	7,393								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
介護予防・健康講座開催回数	回	32.0	83.0	86.0	103.6	121.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
延べ参加人数	単位	2,200.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	2,600.0	38.0
	人	実績	231.0	818.0	987.0	-	最終目標年度
式・説明	湯友講座・地域講座の参加者数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	介護予防の観点から実施される事業であるため、市の関与は妥当である。高齢化に伴い、介護予防や認知症に関する普及啓発活動の必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症による影響がまだ残っており、目標を達成できていないが、開催回数および参加者数は徐々に回復してきている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開催回数の回復に伴い、報償費および会場使用料などがコロナ禍に比べて増加した。本事業は、介護予防等の役割を担うものであり、受益者負担を求めるべきではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域包括支援センター、シルバー人材センターに委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの影響により離れた参加者を呼び戻すとともに、新規の参加者を増やしていくために、介護予防に関する啓発および事業内容の周知を改めて行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		対象者に関心を持ってもらえるように現在の講座内容の更なる充実を図るとともに、効率的な事業方法について見直し、検討を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	フレイル対策事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	370203	
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課（フレイル予防）			
主管課長等	中東 初美		事業開始年度	令和4(2022)年度
法的根拠	法令の実施義務有	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律	予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 10
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生	
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	フレイル対策として、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止し、できる限り長く地域で自立した生活を送ることのできる高齢者を増やすことを目的として「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」（以下「一体的実施事業」という。）等を実施する。一体的実施事業では、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）の双方の取組を行う。（兵庫県後期高齢医療広域連合からの受託事業）			
対象	対象	65歳以上の市民		
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	フレイルに関する知識を持つ市民が増え、要介護状態にならないよう高齢者自らが予防できる。また必要に応じて高齢者が適切に医療受診等につながることで生活習慣病等の重症化予防ができる。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	栄養に関する相談・指導・健康教育を兵庫県栄養士会に、口腔に関する相談・指導・健康教育を兵庫県歯科衛生士会に、フレイル予防啓発・高齢者の状態把握・相談支援を地域包括支援センターに一部委託をしている。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	地域で活動されている高齢者の集まる通いの場でポピュレーションアプローチを実施している。通いの場の代表者とともに実施調整や広報をしている。		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	介護予防事業（健康増進課） みみより広場事業（健康増進課）		

令和5年度実施内容	<p>(1)西宮市長寿健康診査の受診者より、KDB（国保データベース）システム等を用いてリスク対象者（生活習慣病等、糖尿病性腎症、低栄養、オーラルフレイル）を抽出し、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が生活状況の把握、受診勧奨等の個別支援を実施（ハイリスクアプローチ） ・実施者数：268人 うち糖尿病性腎症・血圧・脂質に関する実施者：181人（医療受診につながった者：83人）受診率：45.9%</p> <p>(2)高齢者が集う通いの場等で、高齢者の質問票を用いたフレイルチェック、フレイル予防に関する健康教育・健康相談等を実施（ポピュレーションアプローチ） フレイル予防講座 実施会場数：177ヶ所 参加実人数：3,253人（参加延人数：3,467人） フレイル予防教室 実施会場数：5ヶ所 参加実人数：68人（参加延人数：119人）</p> <p>(3)男性のためのフレイル予防栄養講座（武庫川女子大学との共催） 実施回数：2回 参加人数：56人</p> <p>(4)地域関係団体及び庁内の関係部門とフレイルに関する情報共有と連携</p> <p>(5)フレイル予防の普及啓発（ポスター・リーフレットの配布、市政ニュース） 成果指標 「ハイリスクアプローチによる医療受診者割合」について、年度ごとに事業実施者数の変動が見込まれることから、「医療受診者数」を「医療受診割合」に変更。</p>			
-----------	---	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	-	16,401	18,332
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	-	8,431	12,828	12,827
	その他事業費	-	7,970	5,504	9,135
D	正規職員人件費 B	-	47,285	43,278	34,168
	正規職員従事者数	-	5.49	4.95	3.90
E	合計 (A + B) C	-	63,686	61,610	56,130
	国庫支出金	-	0	0	0
E	県支出金	-	0	0	0
	地方債	-	0	0	0
E	その他	-	10,844	15,186	18,239
	一般財源	-	52,842	46,424	37,891
E	コスト調整額 D	-	2,915	2,322	1,829
	(加算)減価償却費	-	0	0	0
E	(加算)退職給与引当	-	2,915	2,322	1,829
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	-	66,601	63,932	57,959	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ハイリスクアプローチ実施者数	人	-	132.0	268.0	203.0	370.0
ポピュレーションアプローチ箇所数	箇所	-	65.0	182.0	280.0	235.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
ハイリスクアプローチによる医療受診者割合	単位	-	35.0	35.0	35.0	35.0
	目標	-	25.2	45.9	-	最終目標年度
式・説明	生活習慣病にかかるハイリスクアプローチの対象者が保健指導等により医療受診をした割合					
ポピュレーションアプローチの参加人数	単位	-	1,675.0	3,600.0	4,600.0	6,000.0
	目標	-	1,367.0	3,321.0	-	最終目標年度
式・説明	ポピュレーションアプローチに参加した人数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	ハイリスクアプローチでは保健指導等により約半数の対象者を医療機関受診へつなげることができた。ポピュレーションアプローチでは新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、目標達成には至らなかったが、目標値に近い参加者数であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	対象者や参加者の増により、令和4年度に比べ事業費は増えている。高齢者の増加に伴う対象者増や事業効果検証により、事業に係る費用の増加が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	兵庫県の栄養士会・歯科衛生士会へ委託を行っている。さらに令和6年度より、ポピュレーションアプローチについて地域包括支援センターへも委託を開始。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチともに支援内容が増えてきており、支援方法等を検討する必要がある。また、ポピュレーションアプローチでは通いの場によっては支援が行えない場合もあり、効率的により多くの方に啓発できるように、地域包括支援センター等との連携や実施する場や方法の検討が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	ハイリスクアプローチで健康状態の不明な高齢者の把握支援、ポピュレーションアプローチで相談会を実施しより多くの高齢者への啓発支援を行っていく。庁内、医療機関、地域包括支援センター等と連携強化しながら、支援内容等を検討していく。
		事業内容や手法の見直しを行いながら、より効果的な展開を検討する。また、令和4年から実施している事業についての効果分析を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名	介護予防事業				作成年月日	令和 6年 6月30日							
					事業番号	320104							
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課（フレイル予防） / 福祉総括室 地域共生推進課 / 福祉のまちづくり課 / 生活支援部 生活支援課												
主管課長等	中東 初美 / 山本 敦子 / 大谷 義和 / 島村 耕平				事業開始年度	平成18(2006)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	一般介護予防事業は65歳以上のすべての高齢者とその支援者を対象とし、地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施されるような地域社会の構築を目的とする。 【西宮いきいき体操】高齢者向けの体操を通して介護予防の啓発や活動を行う地域活動組織や人材の育成・支援を実施する。 【共生型地域交流拠点運営等補助事業】地域住民が主体となり介護予防・相談支援等を目的とした地域福祉拠点を設置し、高齢者の地域における自立した日常生活の実現を目指す。 【シニアサポート事業】高齢者の会員同士による助け合い事業（有償ボランティア）。 【高齢者自立生活支援事業】災害復興住宅において、生きがい交流事業などを通じ高齢者の自立を高めることを目的とする。 【リハビリテーション専門職によるケアマネジメント支援事業】ケアプラン作成者が、利用者に対してよりよいケアマネジメントを行えるよう支援することで、介護予防・自立支援の取り組みを強化することを目的として実施する。										
対象・意図	対象	65歳以上の市民及び介護予防の支援のための活動に関わる方									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	高齢者自らが介護予防に取り組むことで要支援・要介護状態になることを予防し、生き生きとした生活が送れること。また、要介護状態になっても、出来る限り、地域で生きがいのある生活が送れること。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等） 西宮いきいき体操は、支援について地域包括支援センターへ一部業務を委託している。共生型地域交流拠点は、各拠点の運営主体に対して、運営補助金を交付している。シニアサポート事業は、生活協同組合コープこうべに事業を委託している。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮いきいき体操は、介護予防に取り組むグループの代表者や介護予防サポーターとともに運営について検討している。共生型地域交流拠点は地域住民が主体となって運営を行い、市が運営費の補助を行う。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 みみより広場事業（健康増進課） フレイル対策事業（健康増進課） 地域のつどい場推進事業（地域共生推進課）										
令和5年度実施内容	西宮いきいき体操 体操・口腔指導・体力測定、栄養講義、認知症に関する講座、体操DVD・おもりの貸出普及啓発 38回 参加者数 406人 西宮いきいき体操実施グループ 260グループ 参加実人数 7,522人 延べ実施回数 12,347回 延べ参加者数 179,333人 介護予防サポーター養成講座 3回 修了者数 197人（累計 2,801人） 新型コロナウイルス感染症の影響のため一部中止しています。 共生型地域交流拠点運営等補助事業 共生型地域交流拠点数 9箇所 利用者数 延べ54,677人 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じつつ、全拠点で年間を通して運営を継続することができた。 シニアサポート事業 提供会員 244人、利用会員 703人 活動時間 2,051時間 高齢者自立生活支援事業 生きがい交流事業参加者数 延べ891人 生活相談人数 延べ2,122人 リハビリテーション専門職によるケアマネジメント支援事業 ケアプラン作成者への支援回数 31回										

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	46,203	62,448	72,629
うち会計年度任用職員人件費		8,526	5,829	6,067	6,220
	その他事業費	37,677	56,619	66,562	81,640
正規職員人件費 B		38,065	35,916	35,671	35,745
正規職員従事者数		4.42	4.17	4.08	4.08
合計 (A + B) C		84,268	98,364	108,300	123,605
Cの財源内訳	国庫支出金	10,734	15,296	17,910	21,154
	県支出金	5,458	7,806	9,079	10,983
	地方債	0	0	0	0
	その他	22,016	31,541	36,562	44,740
	一般財源	46,060	43,721	44,749	46,728
コスト調整額 D		2,219	2,214	1,914	1,914
単位（千円）	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,219	2,214	1,914	1,914
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		86,487	100,578	110,214	125,519

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
西宮いきいき体操延べ実施回数	回	5,090.0	12,122.0	12,347.0	101.9	12,540.0
西宮いきいき体操延べ参加者数	人	64,510.0	161,516.0	179,333.0	111.0	188,100.0
共生型地域交流拠点延べ参加者数	人	17,499.0	36,333.0	54,677.0	150.5	60,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
西宮いきいき体操実施グループ数	単位 目標	275.0	275.0	275.0	285.0	325.0	80.0
	団体 実績	254.0	253.0	260.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮いきいき体操の実施グループ数 コロナの影響のため一部中止 (計画に基づき目標値修正)							
西宮いきいき体操実施グループ参加者数	単位 目標	8,300.0	8,300.0	8,300.0	8,550.0	9,750.0	77.1
	人 実績	7,212.0	7,168.0	7,522.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮いきいき体操の参加者数 コロナの影響のため一部中止 (計画に基づき目標値修正)							
シニアサポート事業・提供会員数	単位 目標	190.0	220.0	260.0	280.0	400.0	61.0
	人 実績	189.0	230.0	244.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 支援を行いたい者の人数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	西宮いきいき体操はコロナの影響により一部中止。5 類移行後、地域活動再開により徐々に参加者・グループ数増。共生型地域交流拠点は市内 2 地区で新規開設があり、地域住民が気軽に参加し、交流および活躍のできる場として機能している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	西宮いきいき体操は、支援に一定のコストが必要。共生型地域交流拠点は、拠点数によってコストが決定するため、拠点が新規開設されることでコストの増加が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	西宮いきいき体操は事業継続のため地域包括支援センターへ一部業務を委託している。共生型地域交流拠点は、各拠点の運営主体に対して、運営補助金を交付している。シニアサポート事業は、生活協同組合コープこうべに事業を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西宮いきいき体操はコロナの影響や定員により新規参加者を受け入れられないグループがあるため、新規グループの立ち上げ・継続支援が必要。共生型地域交流拠点は開設・運営を通じて地域住民の抱える課題やニーズを把握する中で、具体的な活動につなげるための支援が必要となっている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		西宮いきいき体操は、関係機関と連携強化し普及啓発に努め、新規グループ立ち上げ支援を実施する。シニアサポート事業は、新たに会員・活動管理システムを導入し、事務局の業務効率化を図るとともに、新規提供会員確保のための広報活動に注力する。	西宮いきいき体操は、身近な地域で継続して参加できるよう支援していく。また、参加者の高齢化や新規参加者の増加に対応できるよう支援していく。共生型地域交流拠点は、生活支援コーディネーター等と連携し、関係団体とのネットワークの形成を推進する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	予防接種事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	370101	
担当部署	健康福祉局 保健所 保健予防課			
主管課長等	松野 歳之		事業開始年度	昭和23(1948)年度
法的根拠	法令の実施義務有	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則	予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 15
			目名	保健予防費
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生	
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進	
事業分類	111 ソフト事務法令等有			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種事業 … 予防接種法及び関係法令で規定された対象疾病の予防接種を行う。また、対象者への接種勧奨（個別通知、市ホームページ、市政ニュース、学校や医療機関でのポスター掲示など）や、健康管理システムでの定期予防接種の接種履歴管理などを行う。 ・定期予防接種費用助成事業 … 被接種者が市外で実施した定期予防接種に、市内で負担する額を超過する自己負担額が発生した場合、被接種者からの申請に基づいて接種費用の助成を行う（上限額あり）。 ・風しん抗体検査事業 … 風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防ぐことを目的に、主に妊娠希望女性等に風しん抗体検査費用の助成を行う。また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象にした抗体検査、予防接種を令和4年度から令和6年度まで行う。 ・骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 			
対象・意図	対象	市民		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	予防接種法及び関係法令で規定された対象疾病の予防接種を実施することで、その疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持に寄与する。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	定期予防接種事業は、西宮市医師会と兵庫医科大学に委託（高齢者インフルエンザの一部は、介護老人福祉施設と介護老人保健施設に委託）。風しん抗体検査事業は、西宮市医師会に委託。風しんの追加的対策は、全国知事会と日本医師会が締結する集合契約に参加。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			

令和5年度実施内容	定期予防接種事業 （延べ接種人数）【A類疾病】ロタウイルス 7,592人、B型肝炎 9,782人、ヒブ 12,956人、小児用肺炎球菌 12,948人、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）13,885人、ポリオ 2人、二種混合（ジフテリア・破傷風）3,455人、BCG 3,267人、麻しん・風しん 7,093人、水痘 6,404人、日本脳炎 15,967人、HPV（子宮頸がん予防）8,229人（内キャッチアップ接種者4,915人） 【B類疾病】高齢者インフルエンザ 59,226人、成人用肺炎球菌 3,787人 （個別通知送付件数）新生児 3,367件、就学前転入者 1,562件、麻しん・風しん 2期 3,991件、日本脳炎 2期（小学校4年生）4,518件、二種混合 2期（小学校6年生）4,226件、日本脳炎特例（年度年齢18歳）4,631件、成人用肺炎球菌 19,253件 （協議会等開催状況）西宮市予防接種協議会公衆衛生部会 2回 定期予防接種費用助成事業（助成件数）986件 風しん抗体検査費用助成事業（助成件数）397件 骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業 3件 新型コロナワクチン接種回数 143,789回（令和5年度は10人の職員に対して新型コロナワクチン接種課への兼務・併任・連携の辞令等が発令され、応援職員として受入れた。） 事業の成果や効果を示す指標の ~ について、令和3・4年度の実績に誤りがあったため修正を行っています。			
-----------	---	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	5,977,789	4,301,094	2,580,723
うち会計年度任用職員人件費		5,986	6,179	7,121	8,805
	その他事業費	5,971,803	4,294,915	2,573,602	2,554,759
正規職員人件費 B	63,901	116,965	111,211	49,062	
正規職員従事者数	7.42	13.58	12.72	5.60	
合計 (A + B) C	6,041,690	4,418,059	2,691,934	2,612,626	
Cの財源内訳	国庫支出金	5,584,995	3,254,062	1,272,450	214,462
	県支出金	28,410	4,445	38	754
	地方債	0	0	0	0
	その他	135,385	121,565	120,178	304,317
	一般財源	292,900	1,037,987	1,299,268	2,093,093
コスト調整額 D	-4,996	4,005	9,492	6,152	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	2,182	3,526	3,526	3,526
	(加算)退職給与引当	3,725	7,211	5,966	2,626
	(控除)コスト対象外	10,903	6,732	0	0
	トータルコスト (C + D) E	6,036,694	4,422,064	2,701,426	2,618,778

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
BCG個別送付数	件	3,492.0	3,321.0	3,430.0	103.3	3,400.0
麻しん・風しん2期個別送付数	件	4,334.0	4,311.0	3,991.0	92.6	4,200.0
二種混合 (ジフテリア・破傷風) 個別送付数	件	4,342.0	4,455.0	4,226.0	94.9	4,600.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
BCG予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	% 実績	98.3	100.5	99.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 接種者数 ÷ 対象者数 × 100						
麻しん・風しん2期予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	% 実績	94.0	93.7	95.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 接種者数 ÷ 対象者数 × 100						
二種混合 (ジフテリア・破傷風) 予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	% 実績	76.5	79.5	77.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 接種者数 ÷ 対象者数 × 100						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業の安定的な実施や接種率の維持向上に努めるとともに、年々増加する業務量への対応として、事務の効率化や実施方法の見直しに継続して取り組む必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
令和7年度以降で対応する予定のもの		
		・ 新型コロナワクチンの定期接種化や带状疱疹ワクチン接種費用助成の円滑な実施を図る ・ 電子申請の対象拡大等により、業務効率の改善と市民サービスの向上を図る。
		予防接種事務のデジタル化への対応を適切に行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		結核感染症予防対策事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
				事業番号	370102							
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課										
主管課長等		松野 歳之		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10	
			目名	保健所費								
				事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生									
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	感染症法に基づき、医師からの患者発生届を受領したときは、感染症の発生の状況、動向、原因について迅速に把握するため積極的疫学調査を行い、消毒指導、就業制限、入院勧告など必要な措置を実施し、感染予防・まん延防止に努める。感染症相談として結核、肝炎、エイズ、梅毒相談等を実施。 ・感染症発生動向調査事業：感染症発生状況の把握、情報の収集・解析。国・県の感染症情報を報告。 ・結核患者の登録及び患者管理：結核登録票を備え、結核患者及び回復者の状況の把握。 ・患者の接触者に対する健康診断：感染症にかかっている疑いのある者に対して健康診断の実施。 ・結核・感染症に係る医療費の取扱い：結核患者一般医療費及び入院医療費の公費負担処理。 ・西宮市感染症の診査に関する協議会の運営：患者の就業制限、入院勧告等を諮問し、答申を受けての処理。 ・結核予防費補助金事業：学校及び施設の長が行う結核定期健康診断に対する補助金の交付事業の実施。											
	対象	結核及び感染症の患者並びに家族等の患者接触者、市民										
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	結核患者が治療を脱落せずに、完遂できる。感染性のある感染症患者の接触者等が健康診断を受診し、感染症のまん延防止を図ることができる。結核患者数が減少する。結核及び感染症に関する正しい知識を普及し、市民が感染症に対して予防行動をとることができる。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	感染症の予防・指導を図るため、感染性のある感染症患者の接触者に対する健康診断を実施。対象者の事情に応じて医療機関に健診を委託している。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無										
令和5年度実施内容	結核対策 令和4年1月患率実績：全国8.2、兵庫県9.8、西宮市7.6 (令和5年は8.9 (暫定)、国・県は未確定) ・結核予防のための普及啓発事業：定期健診の受診及び早期発見、早期治療など予防意識の啓発推進を図った。 ・接触者健康診断：結核のまん延予防を目的に検討会で対象者を検討し、計画的な接触者健康診断を実施した。 ・DOTS (直接服薬確認療法) 事業：全ての患者を対象として、継続服薬の支援を行った。 ・結核医療費公費負担事業：公費負担の決定に際し、適正な医療の給付や標準治療の推進を図った。 ・結核予防費補助金事業：公立以外の学校・施設が実施する定期健康診断に要する費用に対して補助金を交付した。 ・コホート検診会 (2回)：医療機関とともに結核登録患者の治療成績の評価及び結核対策に関する課題の検討を行った。 感染症対策 ・感染症発生時、届出が必要な感染症に罹患した個人や施設などの集団感染に対して、疫学調査及びまん延防止対策等の助言を行った ・感染症の予防に係る事業として、月1～2回来所で性感染症 (エイズ、肝炎、梅毒) の匿名相談及び検査事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症対策 ・積極的疫学調査、入院・宿泊療養の調整、患者搬送、電話医療相談や療養サポートセンターでの相談対応、公費負担処理、療養証明発行等を実施。(5類移行後は、電話医療相談、公費負担処理、療養証明発行を継続実施)											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 (単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	1,351,052	2,281,547	325,075	95,773						
		うち会計年度任用職員人件費	13,538	9,730	7,788	8,560						
		その他事業費	1,337,514	2,271,817	317,287	87,213						
	正規職員人件費	B	138,653	101,203	94,250	62,203						
		正規職員従事者数	16.10	11.75	10.78	7.10						
	合計 (A + B) C		1,489,705	2,382,750	419,325	157,976						
	Cの財源内訳	国庫支出金		728,160	1,177,654	163,226	48,627					
		県支出金		214,382	820,719	58,242	0					
		地方債		0	0	0	0					
		その他		0	0	2,892	16					
		一般財源		547,163	384,377	194,965	109,333					
	コスト調整額	D	8,082	6,239	5,056	3,330						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	8,082	6,239	5,056	3,330						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		1,497,787	2,388,989	424,381	161,306							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
新登録結核患者数 (年)	人	45.0	37.0	43.0	116.2	40.0
接触者健診回数 (年度)	件	402.0	376.0	384.0	102.1	350.0
DOTS (直接服薬確認療法) 訪問件数 (年度)	件	36.0	53.0	171.0	322.6	200.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
結核の新患者り患率 / 10万人あたり	単位 目標	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	人 実績	9.3	7.6	8.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	新規患者数 / 人口 × 100,000 (最終目標年度数値を各年度目標値とする)					
結核患者の治療脱落率	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	% 実績	6.7	5.4	5.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	2年前の新規登録患者数に占める治療脱落者数の割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新登録結核患者数及び新患者り患率は増加に転じ、治療脱落率は横ばい傾向となっている。治療脱落者を1人でも減らすよう、今後も丁寧で継続的なアプローチを行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う業務縮小のため、コストは大きく減少した。新たな感染症や予測困難な事態が発生した場合に、将来コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	接触者健診及び感染症抗体検査等の一部委託を実施している。感染症対策はあくまで保健所主体であるが、一部感染症について、感染者数の増加により、今後検査の委託範囲の見直しを行うことも必要と考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	引き続き結核患者及び接触者の管理を徹底するとともに、結核及び感染症に関する正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・結核患者と接触者の管理及び治療継続の支援を行う。 ・結核及び感染症に関する知識の普及啓発活動に取り組む。	継続実施

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		難病保健事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		370501					
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課										
主管課長等		松野 歳之			事業開始年度		平成12(2000)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	地域保健法、難病の患者に対する医療等に関する法律、児童福祉法	予算科目		会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名		保健所費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生									
	取組内容	05	難病保健の支援の充実									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<p>・難病保健指導事業 難病患者に対する家庭訪問、所内面接、電話相談の実施及び事例検討会、患者交流会、医療相談会等の開催 ・厚生労働省が定める指定難病、特定疾患、兵庫県単独で定める特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の医療費公費負担制度の申請受理及び県への進達事務 ・厚生労働省が定める小児慢性特定疾病に対する医療費公費負担制度の申請受理、審査、医療受給者証交付、医療費給付事務及び小児慢性特定疾病児童への日常生活用具の給付事務</p>											
	対象	在宅療養中の難病患者、及びその家族（重症神経難病患者に重点をおく）										
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	日常生活及び療養生活上の相談、社会資源の活用等について支援を行い、在宅生活でのQOL(生活の質)を維持・向上させるため、相談支援の充実と関係機関の連携強化を図る。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 疾病に関する医療相談会等の一部を西宮市難病団体連絡協議会に委託。小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談事業を公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金に委託。										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 患者・家族で結成した西宮市難病団体連絡協議会や公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金に事業の一部を委託し、患者・家族のニーズに応じた事業の実施を図る。										
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和5年度実施内容	<p>難病保健指導事業 難病患者等に対し、所内相談（延202人）、訪問指導（延154人）、電話相談（延2,054人）、サービス調整会議（37回、延244人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（1回、3人）、医療相談会（2回、延255人）、医療講演会（1回、46人）、難病カフェ（4回、延55人）、難病患者交流会（1回、6人）、出前講座（4回、114人）、難病対策講習会（3回、83人）を実施した。</p> <p>特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県） 指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請事務を行った。 （受給者証交付者数：指定難病4,377人、特定疾患治療研究4人、県単独特定疾患0人、先天性血液凝固因子障害等45人）</p> <p>小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務 小児慢性特定疾病医療費支給認定の審査及び医療受給者証交付を含む医療費の公費負担事務を行った。 （審査会1回開催、医療受給者証交付450人、日常生活用具給付5人）</p>											
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	178,030	172,154	178,828	184,709						
		うち会計年度任用職員人件費	5,943	6,307	9,838	6,242						
		その他事業費	172,087	165,847	168,990	178,467						
	正規職員人件費	B	36,601	29,456	36,021	45,557						
		正規職員従事者数	4.25	3.42	4.12	5.20						
	合計	(A + B) C	214,631	201,610	214,849	230,266						
	Cの財源内訳	国庫支出金	86,999	85,396	84,113	86,929						
		県支出金	0	0	363	2,011						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	127,632	116,214	130,373	141,326						
	コスト調整額	D	2,134	1,816	1,932	2,439						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	2,134	1,816	1,932	2,439						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		216,765	203,426	216,781	232,705							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数	人	505.0	501.0	450.0	89.8	-
特定医療費 (指定難病) 受給者証所持者数	人	3,884.0	4,125.0	4,377.0	106.1	-
保健師訪問件数	件	35.0	115.0	154.0	133.9	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
医療相談会参加者数	単位	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	51.0
	人	実績	215.0	252.0	255.0	-	最終目標年度
式・説明							
支援者向け講習会参加者数	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.0
	人	実績	0.0	115.0	83.0	-	最終目標年度
式・説明		難病対策講習会参加者数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したが、難病患者向け医療相談会の参加者数は令和4年度と比べてほぼ同数となっている。支援者向け講習会の参加者数は令和4年度と比べて減少している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	医療費給付所要額は、患者の罹患する疾病及び治療方法により左右されるため、予測が困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	難病患者やその家族のニーズを反映できるように、相談事業や交流会開催等の一部を外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		難病患者等のQOLの維持・向上に向けて、相談支援の充実や関係機関の連携強化に引き続き取り組む必要がある。また、難病患者等のニーズや相談対応等の成果を示す客観的データがないため、アンケート等による現状把握と分析が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> ・ 難病対策地域協議会を新設し、課題の洗い出しと関係機関の連携強化を図る。 ・ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の委託先の見直し及び医療的ケア児等相談支援事業との合同実施により、相談しやすい窓口環境の提供と効果的な事業実施を目指す。 		令和6年度までの実績と傾向から、対応方法等を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童医療等給付事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		370502						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課											
主管課長等		松野 歳之			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	母子保健法、障害者総合支援法、児童福祉法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	05	難病保健の支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	母子保健法に基づく未熟児養育医療の給付：入院による養育が必要な未熟児の医療費を公費負担。 (申請受理、書類審査、養育医療券交付、一部自己負担金は西宮市が負担している) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療(育成医療)の給付：手術等により治療効果が期待できる、身体に障害のある児童の医療費を公費負担。 (申請受理、書類審査、医療受給者証交付、医療費公費負担) 児童福祉法に基づく結核児童療育給付：骨関節結核等により入院治療が必要な児童の学用品・日用品給付公費負担。 (申請受理、書類審査、療育券交付)			
対象	対象	指定医療機関における 養育・治療、手術等による治療 療育・治療が必要な児童		
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	対象者に必要とされる医療、養育、療育を給付することによって対象児童の健全な成長、発達を支援する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	自立支援医療事業(障害福祉課)		
令和5年度実施内容	未熟児養育医療、育成医療、結核児童療育ともに指定医療機関の医師による医療意見書等を書類審査し、身体の症状又は障害の程度が給付対象であることを確認し、給付の証を交付。 いずれの事業も、法的には保護者の所得状況に応じて一部自己負担額が生じるが、未熟児養育医療に関しては、対象者が0歳児であり、申請により自己負担分が乳幼児医療制度から全額還付されることになることから、保護者の申請手続の負担軽減を図るためにその額を市が負担している。 交付及び公費負担の状況 未熟児養育医療： 121人 34,347,447円(令和4年度：130人 28,834,209円) 育成医療： 27人 8,406,778円(令和4年度：27人 1,790,864円) 結核児童療育： 申請なし			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	28,602	30,698	42,820	-
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-	
その他事業費		28,602	30,698	42,820	-	
正規職員人件費 B		5,167	7,063	8,306	-	
正規職員従事者数		0.60	0.82	0.95	-	
合計 (A + B) C		33,769	37,761	51,126	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	12,330	11,110	10,487	-
		県支出金	7,203	6,392	7,590	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	0	0	0	-
	一般財源	14,236	20,259	33,049	-	
コスト調整額	D	301	435	446	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	301	435	446	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	34,070	38,196	51,572	-		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
未熟児養育医療受給者数	人	82.0	130.0	121.0	93.1	-
育成医療受給者数	人	39.0	27.0	27.0	100.0	-
結核児童療育受給者数	人	0.0	0.0	0.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	実施の法的根拠があり、給付認定件数も一定の水準で推移しており、社会的なニーズがあると評価できる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	該当する医療等の実施による申請に基づく給付認定実績のため、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	助成対象となる医療費は、他の医療費助成制度が存在し、また、生活保護受給者の有無や患者の医療依存度、診療報酬の改定にも左右されるため、将来コストの予測は困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	審査認定業務など市としての意思決定が求められる業務のため、外部委託には馴染まない。今後もDXの推進により、申請方法等の見直しや申請者と市双方の負担軽減に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法令上の実施義務があり、給付認定件数も一定の水準で推移していることから、必要かつ有効な事業である。未熟児養育医療については、母子保健活動との連携が重要であることから、令和6年度より地域保健課に移管する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		未熟児養育医療を母子・成人保健事業(地域保健課)、育成医療を難病保健事業(保健予防課)にそれぞれ統合する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

